

平成 28 年度「地域保健総合推進事業」

ソーシャルキャピタルを活用した地域保健対策の推進について

報告書

～事例集及び事例から明らかになったソーシャルキャピタルを活用した
地域保健対策推進のための施策の方向性と実践のヒント～

目次

1. はじめに	1
2. ソーシャルキャピタルとその意義	2
3. 「健康なまちづくり」から「まちづくりの結果としての健康増進」へ	6
4. ソーシャルキャピタルの醸成における行政担当者の役割	10
5. ソーシャルキャピタルの醸成・活用のヒント、事例の活用方法	12
【事例1】子どもの貧困への取り組みとしての地域による子ども見守り	20
【事例2】地域による高齢者の孤立予防のための高齢者見守り	26
【事例3】地域の誰もが気軽に立ち寄れる居場所作りから始まった多様な活動	32
【事例4】地域包括ケアシステムに関わる他職種連携ネットワークの構築	39
【事例5】世代間交流の活動から地域振興の一翼を担うまちづくりへの発展	43
【事例6】市民の地域づくりを支援する行政の役割	48
【事例7】他職種リーダーの介入による多様な地域づくり	55
【事例8】全国を対象とした分野を超えた共創のための事業	61
【事例9】分譲マンションにおける住民コミュニティの形成	67
【事例10】ソーシャルキャピタルの醸成のための活動資金としてのコミュニティ財団	72
【事例11】近所の助け合いから介護保険事業へ発展	77
【事例12】地域住民による高齢者の元気づくりの場の創出	82
【事例13】ソーシャルキャピタルのための地域の「人財」の育成	87
【事例14】子育て世代を支えるソーシャルキャピタル	93
【事例15】健康推進員と保健師の協働による健康なまちづくり	98
【事例16】民間の力を活用した多様な分野のコミュニケーター連携	102
【事例17】被災地におけるコミュニティ復興への支援	108
【事例18】地域住民と取り組む地域医療確保と健康なまちづくり	113
6. おわりに	118

1. はじめに

多様化、高度化する国民のニーズに応えるため平成 24 年に「地域保健対策の推進に関する基本的な指針」が改正され、ソーシャルキャピタルを活用した自助及び共助の支援を推進していくことが新たに盛り込まれました。また、同じく平成 24 年の健康増進法に基づく新たな「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針」においても、多様な主体による自発的取り組みや連携の推進や国民の健康を支え守るための社会環境の整備が謳われています。

こうした中、平成 25 年に改正された「地域における保健師の保健活動に関する指針」では、よりよい保健活動のために、ソーシャルキャピタルの醸成を図ることが示されました。

しかしながら、地域保健の分野におけるソーシャルキャピタルの醸成・活用は、全国的に見ると、まだ十分に組み込まれているとは言えない状況にあります。そこで、平成 28 年度地域保健総合推進事業「ソーシャルキャピタルを活用した地域保健対策の推進について」では、ソーシャルキャピタルの活用による地域保健対策の推進に係る新たな知見や先進事例等について、関係団体の方々へのヒアリングを行い、ソーシャルキャピタルを活用した地域保健対策の一層の推進のために今後必要とされる施策の方向性や具体的なヒントを検討してきました。

合計 5 回、18 名の方々のお話をうかがったことは、私たち研究班のメンバーにとって、本当に貴重な経験となりました。時にそのパワーに圧倒され、また時にその志に背筋を伸ばしながら、我が国のソーシャルキャピタルの本質と今後の方向性について思いを巡らせ、議論を深めました。ヒアリングの結果は、取り組み事例としてポイントを絞ってまとめましたので、ぜひご覧下さい。併せて事例を参考にして、どのように我がまちに活かしていったらいいのかについてもまとめました。

ヒアリングの内容を精査していく中で、研究班では、これまでの「住民参加型の健康なまちづくり」の取り組みが、「ソーシャルキャピタルを活用したまちづくりの結果としての健康増進」という新しい段階へ移行しつつあるという共通認識を持つようになりました。健康行政部門や健康志向のボランティアが担い手だった従来型とは異なり、新段階には、1) 健康行政部門以外の組織が主導、2) NPO やコミュニティ・ビジネス等のより多様なステークホルダーの関与、3) 健康に特化しない「まちづくり」の結果としての健康増進、という 3 つの大きな特徴がありました。これらの特徴を持つまちづくりの新段階は、今後の日本社会のブレークスルーになるとの確信を持ちました。

この新たな状況の中で、では健康行政部門はどのような役割を果たすべきか、についても検討を加えました。それぞれの部署で考えるヒントにしていいただければと思います。

本報告書が、まちづくり、ソーシャルキャピタルと健康に関心を持つすべての方々のお役に立てるのならこれに勝る喜びはありません。さあともに歩んで参りましょう。

平成 28 年度地域保健総合推進事業「ソーシャルキャピタルを活用した地域保健対策の推進について」研究班一同

(分担事業者) 曾根智史、(事業協力者) 近藤克則、藤内修二、藤原佳典、松本珠実

2. ソーシャルキャピタルとその意義

藤原 佳典

1) ソーシャルキャピタルは社会格差・健康格差と表裏一体

少子超高齢・人口減少社会の渦中にある自治体は税収の減少に苦慮している。こうした状況において公的サービスを効率的に配分・提供するためには、もぐら叩きとも揶揄されるハイリスクアプローチよりも、むしろポピュレーション・アプローチを優先せざるを得ない。これは、集団全体をターゲットにし、健康に影響を与える地域の社会的・物理的環境を底上げしていく方法である。ポピュレーション・アプローチを遂行するためには、従来、我々が健康教育で用いてきた栄養・運動といった生活習慣の是正を試みるだけでは、健康無関心層や自助の困難な生活困窮層への効果が期待しにくい。そこで、「なぜ、そのような悪しき生活習慣をとってしまうのか」つまり、健康障害の原因である健康の社会的決定要因(Social determinants of health、以降、SDH)に着目する必要がある。

SDH とは、例えば、所得、教育、生活環境などが挙げられる。SDH を放置することにより、将来への無力感や不平等感から、同じ境遇の限られた仲間内のみを信頼し、それ以外への不信感や不満が募り、ソーシャルキャピタルが崩壊することが危惧される。貧困の連鎖と称されるように、負の社会格差は継承され、健康格差の拡大は更に広がると考えられる。社会格差を解消する抜本策は新たな社会・経済システムによる政策介入であることは言うまでもない。しかしながら、大半の自治体においては、逼迫する財政下で抜本的政策介入が容易でないことも事実である。こうした危機的状況下において、人や地域資源の協調性を改善することは、SDH を改善し、社会格差・健康格差を緩和する介入可能な方策として一定の効果が期待できる。すなわち、ソーシャルキャピタルはその切り札とも言える。

2) ソーシャルキャピタルと地域保健事業・活動の望ましい関係

ソーシャルキャピタルの定義は複数あるが、中でもR.パットナム(1993)による「人々の協調行動を活発にすることによって、社会の効率性を高めることのできる、「信頼」「互恵性の規範」「ネットワーク」といった社会的仕組みの特徴」¹⁾が有名である。ソーシャルキャピタルは個人の資源(私的財)ではなく社会やコミュニティに帰属する公共財あるいは特定の団体や組織に帰属する準公共財と定義している点で、地域づくりや公衆衛生施策の観点からは、この定義が専門職や行政職には馴染みやすいのではなかろうか。

地域保健事業・活動は、たとえ同じプログラムであっても、そのプログラムが実施される背景や経緯、地域性によって成功の可否が変わる。このようにプログラムの有効性やアウトカムである健康格差を説明する概念の一つがソーシャルキャピタルである。どのような地域でも、独自の

ソーシャルキャピタルを持つ。プログラムがもたらす健康への効果は、プログラムの質や参加者特性に依存するだけでなく、地域の既存のソーシャルキャピタルによっても影響を受ける。同時に、プログラムが成功すれば、ソーシャルキャピタルの更なる醸成に好影響を及ぼす。プログラムによって影響を受け、高められたソーシャルキャピタルは、次に新たに展開あるいは継続されるプログラムに好影響を与えていく。このような互惠的で相乗的なポジティブなスパイラルが繰り返されると、プログラムの効果が地域の中で持続性を持つ。今回の事例はいずれも、一朝一夕に成就したのではなく、こうした相乗的スパイラルを経て成功したことを読み取って欲しい。

また、ソーシャルキャピタルは、所属する集団・団体の特徴から、血縁や地縁といった背景の類似した集団(結束型ソーシャルキャピタルと称す)と、同好会・NPO、ボランティアグループなど目的でつながる集団(橋渡し型ソーシャルキャピタルと称す)に分類される。前者が過度に影響すると閉鎖的で息がつまり、後者は熱しやすく冷めやすい特性があり継続性に難がある場合もある。ソーシャルキャピタルを地域保健施策に活用するためにはこれらタイプの異なるソーシャルキャピタルを協調させる力量が求められることも多くの事例から実感して頂きたい。

3) 関与者の Win-Win 探しが協調促進の第一歩

今回の殆どすべての事例を通して、上記ソーシャルキャピタルの要素の中でも、地域保健事業・活動を進める際には、まずは「互惠性の規範」に着目すべきと考えられた。相手から何かをしてもらったら自分も相手に何かをしてあげるという互惠性(=お互い様)の原則が守られるという要件である。人は、危機に瀕すると連携する。弱小集団が危機に立ち向かうには、連携するしかないからである。世の中は、言わば、大連携ブームと言える。例えば、産業界ではアライアンス、ホールディングス、合併と同業異業の多くの企業が連携し、ついにはライバル企業間の連盟・同盟さえも散見される。とは言え、異なる組織や団体が連携することは、「言うは易し、行うは難し」である。気心の知れない相手の顔色を見ながら交渉したり、打ち合わせを繰り返したりとは、実際はストレスフルなものであり、内輪だけの方が気楽なものである。

ソーシャルキャピタルを醸成し活用する際の住民や地域資源との関係においても同様のことが言える。目的や利害関係が多様な結束型ソーシャルキャピタルと橋渡し型のソーシャルキャピタルを協調させるためには一方的な「お願い」や義理は長期には通用しない。むしろ、ビジネスライクであり、ややドライな関係であっても、関与者である全ての団体・組織にとって、それぞれ連携することによる互惠性つまり Win-Win があることが必須である。

今回の事例の大半において、初めはちょっと気難しいパートナーであっても、協働し互惠性を体感する過程で「あいつ、意外といい奴かも」といった友情やパートナーシップが芽生えるとの

体験談を頂いた。これがソーシャルキャピタルでいう「信頼」であろう。そして、こうした互恵性のある関係を有する事業は、危機に瀕すれば瀕するほど、結束すると共に周囲や地域社会から切望され、そのネットワークは必然的に広がり普及している点も留意すべきである。

4) ソーシャルキャピタルは誰のために育てるのか

ソーシャルキャピタルが、人々の協調行動を活発にすることによって、社会の効率性を高めることを目的とする戦略・戦術であるとするならば、ソーシャルキャピタルは住民や地域資源のために互恵性を求めるべきであるのと同時に、主宰者・仕掛けた人自身にとっての事業や活動の効率性をあげるべきものである。つまり、ソーシャルキャピタルの醸成とは読者自身の業務(地域保健事業・活動)を効率的に達成するための、読者自身のための人材・地域資源、つまり「親衛隊」の発掘・養成のプロセスであることを、何よりも、今回の事例を発表された報告者の高い達成感と集団的エフィカシーから実感してほしい。

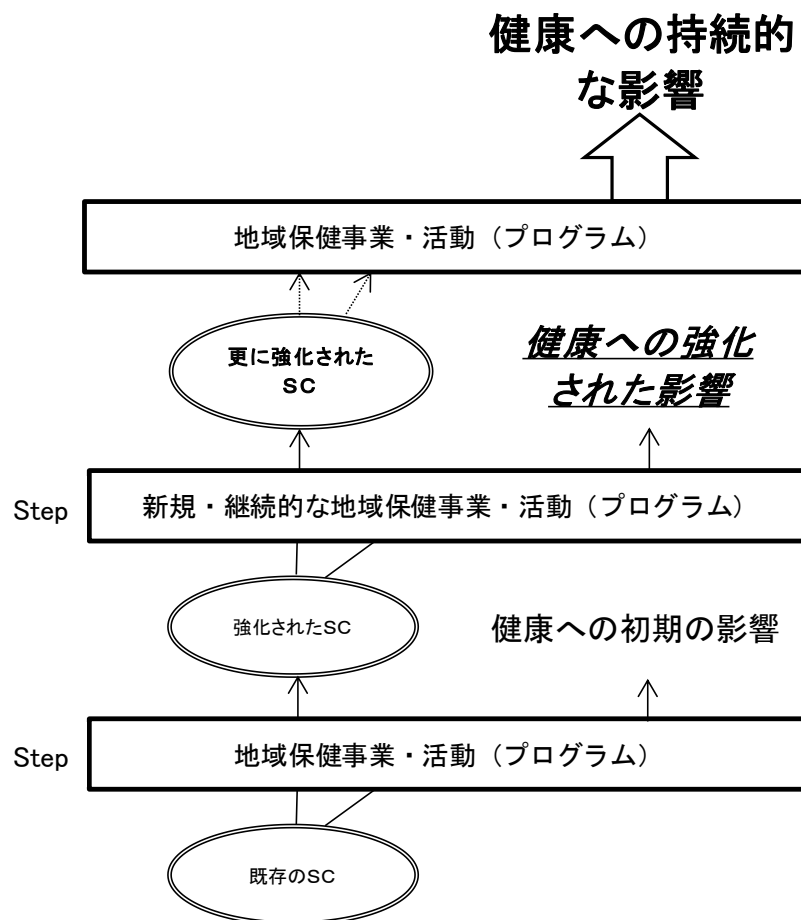


図 1 ソーシャルキャピタルと地域保健事業・活動の理想的な関係²⁾

文献

- 1) Putnam RD. Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy. Princeton.1993
- 2) Murayama H, Fujiwara Y, Kawachi I. Social capital and health : a review of prospective multi-level studies. Journal of Epidemiology 2012; 22:179-187.

3. 「健康なまちづくり」から「まちづくりの結果としての健康増進」へ

近藤 克則

住民参加型の「健康なまちづくり」の取り組みは、新しい段階「ソーシャルキャピタルを活用したまちづくりの結果としての健康増進」へと移行しつつあるのではないか。これが本事業のヒアリングを通じて見えてきた仮説である。小論の目的は、新段階と従来型の特徴と違い、このような移行が起きつつある背景、今後の課題などをまとめることである。

新段階の3つの特徴

新段階の特徴は少なくとも3つある。1) 健康行政部門以外の組織が主導、2) 多様なステークホルダーの関与、3) 健康に特化しない「まちづくり」の結果としての健康増進である。これらは以下のように相互に関連した特徴となっていた。

1) 健康行政部門以外の組織が主導

従来型の「健康なまちづくり」は、健康行政部門が地縁組織などの協力を得て、健康づくりを主目的とした食生活改善推進員や健康推進員など、健康行政部門によって育成された「健康志向のボランティア」によって進められることが多かった。それに対し、今回ヒアリングした取り組みは、いずれも、健康行政部門でもなく、地縁組織でもない、しかも健康を主目的としない組織が主導している例が少なくなった。

主導していた組織は、以下の3類型にまとめられそうである。第1類型は、専門職（団体やネットワーク）や研究者（グループ）、第2類型は、母子保健・介護など広義の健康と関連すると言う意味では従来と同じだが、お手伝い型でなく自立運営型のNPOである。第3類型は、広義のコミュニティ・ビジネスである。コミュニティ・ビジネスとは、「地域資源を活かしながら地域課題の解決を「ビジネス」の手法で取り組むものであり、地域の人材やノウハウ、施設、資金を活用することにより、地域における新たな創業や雇用の創出、働きがい、生きがいを生み出し、地域コミュニティの活性化に寄与するもの」（経済産業省関東経済産業局ウェブサイト <http://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/community/>）^{1, 2)}。小論では、コミュニティを対象とする企業のCSR（corporate social responsibility 企業の社会的責任）活動やNPOによる活動なども全て含むものを指して用いることとする。

2) 多様な関係者（ステークホルダー）の関与

今回ヒアリングした取り組みには、いずれも実に多様な関係者（ステークホルダー）が関与しているという特徴も共通していた。地域課題に主体的に取り組む団体の中には、従来も関わるものがあつた健康関連領域の専門職（団体やネットワーク）や研究者（グループ）以外に、緩やかな任意団体からNPO法人、一般社団法人までいろいろなレベルのものが含まれる。それらには従来型に多かったお手伝い型ボランティアよりも主体的に財政的にも自立して運営されているものが多い。またコミュニティデザイナーやファシリテーター、プロデューサーなどの肩書きで、地域の外部から参加するコミュニティ・ビジネスで、市町村やCSRを志向する企業などからの

委託費や寄付などで運営されるものもある。従来から関与していた自治会・町内会などの地縁組織、観光・市民共生・商店街振興を担当する行政部門、マンション管理事業者や事業費助成団体まで多様な関係者が関与している点が共通していた。

3) 健康に特化しない「まちづくり」の結果としての健康増進

多様な組織が関わることから出てくる特徴として、必ずしも健康を主目的としていない活動や組織との連携事例が多かったことも共通していた。従来型の取り組みは「健康なまちづくり」を主目的とした健康行政部門や健康志向のボランティアなどにより進められてきた。それに対し、復興支援や子ども支援、観光産業振興、公園の利活用、コミュニティ・ビジネス、マンション管理など、それぞれの組織が健康以外の主目的を持って参加していた。それらが連携して目指しているのは「健康なまちづくり」よりも広い意味での「まちづくり」である点が共通している。

そして、そこに参加することで、活動量が増えたり、(健康保護効果のある) 社会的サポート・ネットワークが増えたり、子育て支援や生活困難者支援などが進むことを通じて母子健康や生活困難者の健康支援が進んだりして、結果として健康無関心層や不健康層の健康増進が期待される活動であった。つまり、そこでは、健康は主目的ではなく、まちづくりの結果として得られる副産物にすぎない。

新段階への移行の背景とソーシャルキャピタル

健康行政部門と健康志向のボランティア育成事業の卒業生を担い手とし、地縁組織の協力を得て進めてきた従来型の取り組みには、以下のような限界や制約が強くみられるようになってきているという声がある。

健康行政部門は、担当事業が増えて以前に比べ余裕がなくなり、ボランティア育成事業など事業化されたものを回すのが精一杯で、卒業したボランティアの組織化までは手が回らないところが少なくない。育成事業を卒業し、ボランティアをする気になった人たちに、行政が活動場所を必ずしも提供できていない。それらの受皿として、力のある NPO 法人が増えてきたという見方もある。

一方、地縁組織は、健康づくりに関わる地域活動以外にも、防災や福祉(児童委員・民生委員など)など、いろいろな業務や負担が増えて、一つ一つに十分な力を割けなくなってきたとの指摘がある。そのため、地縁組織の役員をいったん引き受けると、他に担い手がないからと多くの役割を担うことになる。またそれが理由となって役員の後継者がいないという地域が増えていくという指摘もある。また、町内会や自治会に入らない新住民に対しては排他的になってしまう傾向がある。これらの事情のため、従来型の「健康なまちづくり」の取り組みを強化しようとなると、「仕事が増える」と受け止められ、思うように進まない地域が多いと思われる。

これらの背景を踏まえると、従来型の「健康なまちづくり」から新段階「ソーシャルキャピタルを活用したまちづくりの結果としての健康増進」へと向かう新しい段階への移行には、一種の必然性があると見ることもできる。

ソーシャルキャピタルとは「ネットワークやグループの一員である結果として個人がアクセス

できる資源」³⁾である。「まちづくり」という目的のために多様な人たちが交わることによって、地域内外の人的ネットワークが広がり、やがて連携やグループが生まれ、そこで従来にはない新しい知恵や活力が生まれ、ソーシャルキャピタルとも呼ばれる地域の資源が豊かになっていく。そんな事例が全国にあることが本事業を通じて確認された。

一方で、ソーシャルキャピタルが健康増進に寄与することが明らかにされてきている³⁾。それを踏まえれば、健康行政部門以外が主導し、健康以外の多様な目的をめざしていたとしても、ソーシャルキャピタルという資源が豊かになった結果として、健康増進が図れていると期待できる。今回のヒアリングの対象者たちも、ソーシャルキャピタルを活用したまちづくりが、結果として健康増進につながっている手応えや可能性を感じていた。

新段階に向けた課題

このような変化に適応し、積極的にソーシャルキャピタルによるまちづくりを健康増進に活用するために、健康行政部門に求められる課題をここでは二つ指摘しておく。

一つは、健康行政部門の新しい役割を担える人材育成である。「ソーシャルキャピタルを活用したまちづくりの結果としての健康増進」を積極的に目指すとき、上述の三つの特徴を踏まえた問いが重要になる。第1に、1) 健康行政部門以外のどこに主導してもらうのか、2) どのような多様なステークホルダーの関与を期待するのか、3) 健康に特化しないどのような活動目的を掲げるのかである。言い換えれば、健康行政部門に期待される役割が、健康づくり活動のために自らが前面に出る役者・プレイヤーという役割から、他のプレイヤーに前面で活躍してもらいながら、結果として健康増進を実現するプロデューサーやディレクターとしての役割である。行政職が良く使う「黒子」という役割とは、舞台や映画に主役として登場しないと言う意味では同じだが、プロデューサーやディレクターは「黒子」よりも積極的に不可欠な役割を担う。この役割の変化に伴って、求められる能力も異なってくる。新段階で重要性を増す連携能力やファシリテーション力、デザイン力、プロデュース能力を備えた人材開発が第1の課題となるだろう。

もう一つの課題は、政策・事業・実践による健康への効果評価である。「ソーシャルキャピタルを活用したまちづくり」が、健康を主目的としないとなると、その事業を健康行政部門が、プロデュースしたり、参加したりすることや、事業費や補助金の予算を確保したりすることに対する説明責任をどのように果たすのかが問われる。直接的・短期的には、健康（だけ）をめざさないとしても、「健康日本 21（第2次）」に謳われた「社会環境の質の向上」を通じて、健康水準の向上や健康格差の縮小などの長期的成果が得られていることを評価し説明責任を果たさなければ、「ソーシャルキャピタルを活用したまちづくり」は、健康部門でなくまちづくり部門の仕事と見なされるだろう。健康行政部門が担って健康増進に活用するためには、まちづくりによる健康増進効果を検証できる研究者・事業者の育成や評価研究手法の開発、評価の仕組みを事業や制度の中に組み込むプロデューサーやディレクター機能などが、今後重要性を増す第2の課題と考える。

まとめ

以上、本事業のヒアリングを通じて、住民参加型の「健康なまちづくり」の取り組みは、「ソーシャルキャピタルを活用したまちづくりの結果としての健康増進」という新しい段階へと移行しつつあるとの認識に達した。健康行政部門や健康志向のボランティアが担い手だった従来型とは違い、新段階には、1) 健康行政部門以外の組織が主導、2) より多様なステークホルダーの関与、3) 健康に特化しない「まちづくり」の結果としての健康増進という三つの特徴があった。この移行は社会の変化を背景にしており、一種の必然とも考えられた。「ソーシャルキャピタルを活用したまちづくりの結果としての健康増進」を進めるためには、健康行政部門の新しい役割を担える人材育成、政策・事業・実践による健康増進効果の評価の二つが今後の課題と考えられた。

文献

- 1) 経済産業省関東経済産業局：コミュニティビジネス。
<http://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/community/>, 2017
- 2) 宮坂純一，矢倉伸太郎，西村剛：コミュニティ・ビジネス概念の確立に向けて(1)-奈良県コミュニティ・ビジネスの経営学的研究序説一。奈良産業大学『産業と経済』 **22**: 73-110, 2007
- 3) Kawachi I, Berkman LF: Social capital, social cohesion, and health. Berkman LF, Kawachi I and Glymour MM: Social Epidemiology. 290-319. Oxford University Press, New York, 290-319. 2014

4. ソーシャルキャピタルの醸成における行政担当者の役割

藤内 修二

1. 庁内におけるソーシャルキャピタルについてのコンセンサスの形成

ソーシャルキャピタルは、R. パットナムが主張するように各分野の行政効率を高めるものであるが、日常業務においては、直接的な支援やサービスの提供が優先され、ソーシャルキャピタルの醸成・活用は後回しにされがちである。行政にとって、その醸成・活用が様々な地域課題の解決につながることから、優先的に取り組むべきものであるとのコンセンサスを形成することが重要である。首長や担当部局長など幹部職員にそのことを理解してもらうために、トップマネジメントセミナーなどで取り上げることも有効であろう。

2. 地域における住民組織・団体による協働のプラットフォームづくり

地域に存在する住民組織・団体やNPO など、様々な主体が「まちづくり」の視点で協働する仕組みづくりを構築することが重要である。外部のコーディネーターの支援等も活用しながら、下図に示すようなプラットフォームを地区毎に構築することが望まれる。その際、地域の広がりや旧町村単位であったり、小学校区や中学校区単位であったり、地域の特性に応じて設定する。

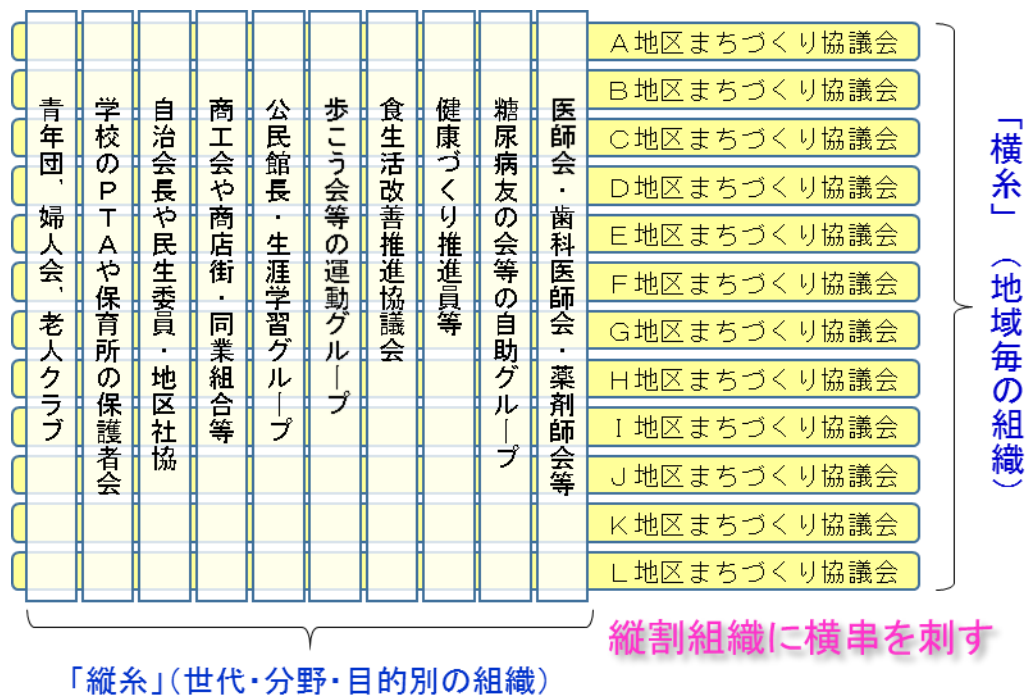


図2 協働のまちづくりのプラットフォーム

こうしたプラットフォームづくりには、行政内の部局を超えた連携が必要であり、市民活動の支援を担当する部署や住民との協働のまちづくりを担当とする部署と、ヘルスプロモーションの推進に取り組んでいる健康行政部門との連携が極めて重要である。

3. エンパワメントのプロセスを踏まえた住民組織・団体への支援

個々の住民組織や団体との関わりにおいては、組織のエンパワメントのプロセスを踏まえた支援を行うことが重要である。今回ヒアリングを行った事例においても、それぞれの組織・地域の実情やニーズに即した行政担当者による支援が、時には「黒子」として、また、あるときは前面に出て行われていた。行政担当者がどの段階から、どの程度、どのような役割をもって関わるのかについて、普遍的な「解」はないが、各事例には成功に導くヒントが示されている。多種多様な実践事例を通じて、行政担当者としての関わり方を改めて考える機会としていただきたい。

以下に紹介する支援は、平成 25 年度に実施した全国調査¹⁾において、地域のソーシャルキャピタルの醸成につながっていると考えられた項目である。

①地域の健康実態や健康資源についての情報提供

各種のメディアにより健康情報が容易に手に入るようになった現在、地域の健康や生活の実態、その課題を解決するための地域の資源についての情報こそ重要である。

②活動の目的や内容について話し合う機会の確保

活動の目的や内容が行政から押し付けられたり、一部の役員により決定されたりしている状況では、構成員の気持ちを一つにして取り組むことは困難である。①の情報提供に引き続いて、自分たちの活動の目的や内容について議論することが効果的である。

③活動の発表や交流の機会の提供

自分達の組織の活動を広く地域住民に知ってもらうとともに、他の地域の活動について知る機会を設けることは、活動の活性化に繋がるだけでなく、組織間の交流を促し、協働の取り組みへと発展することも期待できる。

④成果の見える化など、活動の成果を実感できるための支援

組織のエンパワメントにおいて最も重要なことは、自分達の取り組みの成果を実感できることである。取り組みによって、具体的な成果指標がどう改善したかを「見える化」することがポイントである。この際、医療費や受療率、健診の有所見率等のようにすぐには成果が出ず、他の要因の影響を強く受ける指標については、示し方に工夫が必要である。生活習慣の改善や健診受診率の向上のように、取り組みに直結した成果を見せることが効果的である。さらに、地域住民間のネットワークや相互の信頼関係、お互い様の関係の醸成など、ソーシャルキャピタルの指標を定期的に測定し、その改善状況を示すことが望まれる。

⑤健康増進計画等、保健福祉計画の策定・推進への参画

組織の代表が「健康づくり推進協議会」や「健康増進計画推進協議会」など、保健福祉計画の策定や推進・評価にかかる協議会に出席し、自分達の組織の取り組みを紹介するとともに、今後の地域の取り組みに向けての意見を述べる機会を提供することにより、組織だけでなく、自治体全体のエンパワメントにつながることを期待できる。

文献

平成 25 年度 健康安全・危機管理対策総合研究事業「住民組織活動を通じたソーシャルキャピタルの醸成・活用の現状と課題」、研究代表者藤内修二、平成 26 年 3 月

5. ソーシャルキャピタルの醸成・活用のヒント、事例の活用方法

松本 珠実

今回、18 名の方々からヒアリングした内容を研究班メンバーで精査し、事例毎にソーシャルキャピタルの醸成・活用にかかるポイントを抽出した。さらに、各ポイントを帰納的に分析した結果、次の 12 項目のヒントを見出した。

- ① ソーシャルキャピタルを醸成する過程において、その集団に内発的動機が存在するかどうかを見極める
- ② 地域の課題に見える化し、ステークホルダーと課題を共有する
- ③ 身近に存在する資源に気づき、最大限活用する
- ④ 地域に集う場をつくる
- ⑤ 楽しく人の役に立つ喜びが生まれる活動とする
- ⑥ 簡単にできそうな活動から取り組む
- ⑦ 組織が活動するための資金調達の方法を検討する
- ⑧ ソーシャルキャピタルの醸成には時間を要することを認識する
- ⑨ 行政と連携する／行政として適切に関与する
- ⑩ ソーシャルキャピタルの醸成・活用のための担い手を育成する
- ⑪ 既存のコミュニティの枠の外にいる人を巻き込むことで地域全体に活動を広げる
- ⑫ ソーシャルキャピタルを活用した結果としての健康増進を進める

これらのヒントは図 3 に示すとおり、組織、組織から地域、地域といった「範囲の視点」と、事前、準備期及び実行期、発展期といった「時期の視点」でさらに整理できる。それぞれのヒントを実践に役立てる場面を意識すると、各事例の工夫や苦労が読み取れるのではないかな。

今後、各地でソーシャルキャピタルの醸成や活用を図りたいと考えている行政職員、あるいは地域住民、コミュニティ・ビジネス等の担い手が実践する際には、各地域の特性や実情に合わせた仕掛けや取り組みが必要となるが、今回のヒントを参考とする際の留意点を以下に解説する。

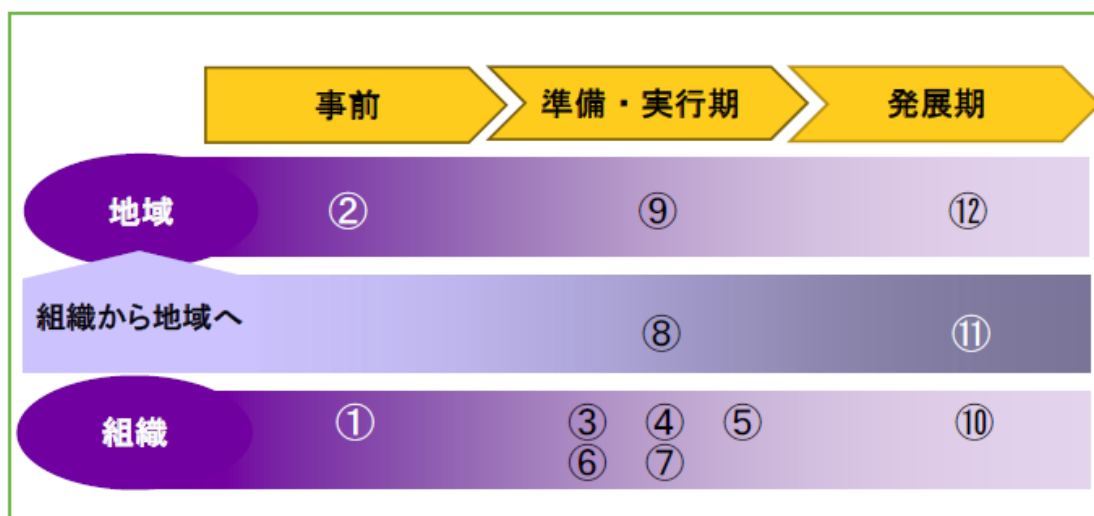


図 3 ヒントの見方

- ① ソーシャルキャピタルを醸成する過程において、その集団に内発的動機が存在するかどうかを見極める

ソーシャルキャピタルが醸成される過程において、その集団に内発的な動機が存在するかどうかによって活動の展開が異なる。地域エリアにおいては、地域にサービスが無いといった困りごとや、この地域を住みよくしたいという意思が地域住民に共通して存在している場合は、その実態や思いを顕在化させることで、組織化を促進できる。

一方、地域住民が地域エリアにおける課題に気づいていない段階やその課題が地域の共通した課題になっていない段階においては、その前段階としての気づきをもたらす仕掛けづくりが必要となる。

【事例 3】地域住民が近隣住民の生活課題を、将来の自身の実際問題と認識し、危機感をもつことにより、社会福祉協議会や行政とともに対処策を思案・試行した。具体的な事例を前に当事者意識を持つことがソーシャルキャピタル形成を後押ししている。

【事例 11】暮らしやすい地域にしたいという地域住民の強い動機と近所で助け合う必要性が地域の自主性をもたらす。

【事例 15】従前の健康推進員は自治会内での輪番制や頼まれて引き受けることが多く「やらされている感」があったが、仲間づくりの観点を重視し、活動を通じて健康づくりの価値を感じられるように工夫したことは、意識の変化を生じさせる

- ② 地域の課題を見える化し、ステークホルダーと課題を共有する

地域住民に気づきをもたらすためには、地域の課題を見える化する必要がある。各地域独自の課題はもちろんのこと、我が国の共通する課題である少子高齢化やそれに伴う認知症の増加、介護力の不足、在宅医療や看取りへの移行など、他職種・多機関・官民相互の協働なくしては解決できない課題をテーマに地域住民や各組織の認識を喚起することができる。

技術的には、課題を放置した場合の社会的損失や行政サービスの限界などを正しく伝え、現状の厳しさを地域住民が認識できるようにする必要がある。地域住民が「自分のこと」として当事者意識を高め、他者に語り、他者の本音を聞き、自らが動いて「何とかしなくてはならない」という思いになるような勉強会やワークショップなどの場の設定やコーディネーターの働きかけが重要である。

組織を構成するメンバーや団体で共通した目的を掲げることは組織化において特に重視すべき点であり、メンバー間の思いを「一緒である」と相互が感じあえるまで共通性を高める話し合いを重ね、モチベーションを高める。

各種団体においては金銭面での利害関係が生じる場合もあるが、それが目的にすり替わらないように十分話し合いを重ねることが重要である。

【事例 1】 近隣住民・行政に貧困児童を放置した際の社会的損失の理解を促すことが重要。

【事例 4】 地域包括ケアの基本は多職種連携であり、多職種参加による研修を通じて、職種・職場・経験等による考え方の違いや、職種は違っても悩んでいることは一緒である、といった相互理解が進む。

【事例 6】 地域住民との徹底した話し合いをするための素地として行政の課題を積極的に情報公開する。

【事例 12】 明確な目的を掲げ発信することで、趣旨に賛同する地域住民を巻き込むことができる。

【事例 13】 地域住民・行政ともに時代が変わっていることを直視し、人口増を前提とした仕組みを捨て、支え合い、協働のメカニズムの必要性を自覚し、地域の長所を活かしたつながりをつくる。

【事例 16】 価値を共有したコミュニティ (Community shared Value) を形成する。

【事例 18】 従来は、地域医療については医療崩壊、医師不足などの物理的な課題が主題だったが、2025 年問題、少子高齢化など医療・医師という部分のみからの解決が難しい問題があることを認識し、町全体の視点で取り組みに関わりを持つ。

【事例 18】 CBPR (Community-based Participatory Research) : 地域社会参加型研究。地域住民が社会問題研究のすべての段階に主体的に参加すると、地域の根本的課題解決につながるやすい。

③ 身近に存在する資源に気づき、最大限活用する

組織としての目的が明確になった後に、賛同者が拡大し組織が大きくなることもある。地域住民には、様々な技能を備えた人や歴史や文化に造詣の深い人もいることから、相互に教え・教えられる関係性が形成できる。また、教える側にもやりがいをもたらし、活動の継続意欲につながるができる。

組織では活動範囲の拡がりから関係者や関係団体が増えて行くこともある。学校、企業、医療機関、社会福祉施設、NPO、大学など地域の社会資源と協働する活動の企画は、それらの団体の構成員である専門職をメンバーに加えるチャンスでもある。

我が国では歴史的に自治会組織や自主防災組織、住宅関係の組合、学校や保育園のPTA、婦人会、老人会などの組織が地縁を中心に存在しており、それらを素地として組織化することができる。社会資源としても、市町村が設置する公民館や児童館、学校、集合住宅の集会所など地域住民が活用できる場が存在しており、これらの活用を最大限に図ることが有効である。

【事例1】活動は時間の融通のきく退職者、近隣主婦が各人の得意分野で自主性を発揮し、子どもに関する情報をもつ行政はその活動の情報発信等を補う。

【事例2】専門職、専門機関、行政機関等の「対応のネットワーク」と新聞・郵便配達、地域住民、地元商店街・金融機関等の「気づきのネットワーク」を有機的に組み合わせることが有効。

【事例4】地域包括ケアシステムに関わる多職種連携のスキルアップに、大学の地域医療センターや家庭医・総合医の活用が可能。

【事例11】問題解決をしてきた自治組織だけでなく、幼稚園や学校のPTA組織での繋がりもコミュニティづくりの基盤となり得る。

【事例12】公共の場の使用、広報周知等、行政・学校等の参加役割は大きい。

④ 地域に集う場をつくる

組織化には目的の共有が重要であることを先に述べたが、そのための話し合いの場を作る必要がある。場づくりのためには、時間的に日中に集まれる人ばかりとは限らないこと、場所は利便性が高いこと、一定のスペースが必要であることなどを考慮する。全員を集めようとするのではなく、集まれる人が集まりたい時に集まる居場所づくりとしての小集団をたくさん作り、緩やかな相互関係を作るブリッジング型の組織づくりも有効である。小集団の場合、場に寄せられた意見を集約したり、活動の方向性を決定したりするには、窓口を一本化して取りまとめると同時に俯瞰して全体像を捉えることが重要である。

【事例3】まず町会等が主導となり居場所を提供することから始まり、性別、世代を問わず人が集まることで、様々な活動の拠点に発展していく。

【事例5】とにかく寄る「場」が必要。できるだけ小さい場所が良く、そのような場を地域にたくさんつくることを目指す。

⑤ 楽しく人の役に立つ喜びが生まれる活動とする

住民組織は幸せに暮らすことが大目標となる。組織の一員として継続する原動力は笑いであり楽しみである。相手を尊重し、敬う姿勢が互酬性の基盤であり、自分が楽しむだけではなく、人のために役に立っていると思えるような活動を企画することが地域づくりの展開には必要である。

また、行政職員等にとってもソーシャルキャピタルの醸成は、活動意欲を増したり、仕事への面白さを感じさせることが明らかになっている³⁾。

【事例5】楽しむことを中核とした自由な発想による事業の企画・運営。

【事例 12】各人の得意分野で活躍させる場、自己実現の場をつくることで事業の継続や活性化ができる。

⑥ 簡単にできそうな活動から取り組む

組織が継続するためには特定のメンバーに負担がかかってはいけない。意識や能力には個人差があり、その中でも組織が民主的に運営される¹⁾ことで、無理なく継続した活動²⁾が可能となる。また、地域住民や関係団体にとって簡単にできそうな活動から取り組むことで、いわゆる成功体験を積み重ねることができ、その後の大きな活動に結びついていく。

【事例 1】小規模活動は、他の地域や他の団体が模倣して取り組み易い。

【事例 10】コミュニティ形成のため、地域住民により手軽なイベント開催が有効。

【事例 12】リーダーも参加者も無理をしない。

⑦ 組織が活動するための資金調達の方法を検討する

組織が活動するには資金が必要である。会員からの会費、行政からの補助金や事業費、コミュニティ財団からの助成金、商品の売買による収入、事業所の経営など、組織に応じた資金の調達が必要である。

また、継続して資金を調達する仕組みとして法人格を取得した事例もある。地域関係者からの資金提供だけでなく、大規模自然災害に対する他の地域からの支援として資金提供を受けることもできる。

【事例 2】地域貢献活動をしようと思ってもどのようにすればよいか分からない企業に、協賛してもらおう。地域貢献が自社の CSR 活動になることを知ってもらおう。

【事例 10】民間財団には全国規模のものが多く、地域の課題に即した課題解決はうまくいかないケースもあることから、コミュニティ財団が必要となる。

【事例 11】法人格を取得し、事業体としての性格を持つ社会資源として発展することもある。

⑧ ソーシャルキャピタルの醸成には時間を要することを認識する

ソーシャルキャピタルの醸成には数年以上の時間が必要である。特に行政は単年度で予算を執行し、人事異動なども行われるが、当初から長期的な計画を立てておくことが重要である。

また、組織の発達は順風ではなく、時にメンバー間で意見の対立が表出される場合もある。意見の対立を乗り越えて強い絆が形成されるまで、待つことも重要なポイントである。

【事例 8】活動進度の理想を現実求めすぎないこと。多領域との連携には想像以上に時間がかかる場合が多いことを知る。

【事例 16】市民は仕事として行うわけではないため成果が出るのに時間が必要。行政は、市民が活動をマイペースで進めることについて尊重する。

⑨ 行政と連携する／行政として適切に関与する

まず、地域住民も行政も時代の変化をしっかりと捉え、相互に支え合い、協働のメカニズムの必要性を自覚し、地域の長所を活かしたつながりをつくることで、様々な課題を解決していくことができるということを認識しなくてはならない。

官民の相互関係を作り出すために、行政は、行政にしかできない役割を果たすことと地域住民や団体と誠実に向き合い共に悩み、喜ぶ共感性を持ったつながりを持つと努力する必要がある。

行政にしかできない役割には、予算の確保、施策化、条例や要綱・計画の制定、活動拠点の整備、窓口となる職員の一本化、推進員の採用等の組織体制の構築などがある。大きな予算でなくとも使う側の立場に立った使い方ができる補助金の設定や減免対象事業の拡大など、組織の要望に応じる姿勢が重要である。「できない」ではなく「できること」を一緒に考えてくれたという事実が、組織のやる気を引き出すことにつながっていくものである。

また、組織の活動を好意的に見守り、PRできる場を発掘し、提供することも重要な役割であり、広報誌の取材や首長の視察など、自分たちの活動が価値ある事だと承認されることでモチベーションが高まる。

行政は公平で中立的な立場にあることの象徴であり、広く地域住民に呼びかけたりする場面では、行政が前面に立つことも期待される役割の一つである。

行政における課題は多岐に渡っているが、重点的な課題を取り上げ、積極的に介入をすることで、必要なニーズが明らかとなり、ソーシャルキャピタルの醸成や新たな施策の展開に結びつけることができる。

【事例2】行政は地域の様々な取り組みを予算や施策につなげ、地域のやる気を起こしてくれるだけでもよい。

【事例5】行政等が活動を認め全国にPRできる場があることで活動を継続する励みになる。

【事例6】地域住民と協働するための行政の役割を明確化し、予算化するだけでなく、条例制定、活動拠点の整備、職員体制の構築等、体制整備を図ることが重要。

【事例6】エリア単位で行政の支援サービス窓口を一本化することにより、地域のニーズや社会資源を詳細に把握することが可能となり、それがエリアネットワークの構築や複数の問題を並行して解決することにつながる。

【事例7】行政サービスが行き届いている地域は、地縁による自治会活動が脆弱で、行政サービスが整っていない地域は、自治の取り組みが育っている。双方が活性化するシステムを目指す。

【事例14】行政がNPOからの提言や地域の要望を受け支援したことで、自治体やNPOなど地域とつながる子育て環境への橋渡しが可能になり、地域で子育てを支えるソーシャルキャピタルが醸成される。

【事例15】地域ネットワークを持つ人材を推進員と位置づけ、期限付き非常勤特別職として採用し役割を担って活動してもらうことにより、地域と行政が繋がる。

【事例17】行政が社会活動への参加と健康に関するエビデンスを端的に示すことができると、地域の人たちを説得しやすくなる。

⑩ ソーシャルキャピタルの醸成・活用のための担い手を育成する

ソーシャルキャピタルの醸成や活用には、企画力、提言力、ファシリテータースキル、コーディネーションスキルなど担い手の力量形成が必要である。また、健康課題の把握、地域の声を聴くといった地域課題を発見するためのスキルも重要である³⁾。人材育成としての研修を行うとともに現場のトレーニングとして人と人をつないだり、人と組織をつないだり、ノウハウを蓄積することが重要である。

【事例4】地域包括ケアシステムに関わる他職種のスキルアップは重要であり、研修（プログラム）を広く推進するためには、研修対象と職種や職位が同等の研修ファシリテーターの育成が不可欠。

【事例7】リーダーやファシリテーターのための研修会を行い、人材育成。

【事例9】管理会社における支援人材育成など、マンション内のコミュニティ活性化の支援力アップ。

【事例13】コーディネーターの専門家を養成していくことが必要。行政の計画・施策が素晴らしくとも、現場が動かなければ意味がない。現場とのつなぎ役を見極めることは重要。

⑪ 既存のコミュニティの枠の外にいる人を巻き込むことで地域全体に活動を広げる

活動を地域全体に拡大しようとする時に、活動に直接参加していない人をどのように巻き込むかが課題となる。例えば、親子教室を高齢者世代の人が支援する、餅つき大会でついた餅を独居の人に配るなど、常に世代を超え、既存のコミュニティの枠外にいる住民を巻き込もうとする活動の展開が重要である。

また、組織を活性化するためには新たなメンバーの参加促進やリーダーの発掘が欠かせない⁴⁾。日常的な活動の中から相応しい人を見つけて声をかけるなどの地道な活動が功を奏する。

組織の活性化については、多様性のある組織には発展性があり、ウエルカムの雰囲気を作る、コミュニケーター（専門家と市民の中間の存在として課題や活動等を分かりやすく説明する役割）を他分野から得るなど、膠着化させない努力も必要である。

【事例3】安心感を生み、足を踏み入れやすい雰囲気や仕組みづくりをコーディネートすることが重要。入ってきた人に、各人の力量や適性に応じた役割や責任を与えることでさらに自発性が生まれ、活動がさらに広がっていく。

【事例5】相互関係を育むために潜在化しやすい人に声をかけ手を出す仕組みをつくる。

【事例7】地域づくりに医師が関与すると、地域における元々の権威や信頼のおかげで活動が進みやすい。

【事例10】ソーシャルコミュニティの強さは平時からの積み重ねが重要。

【事例12】保健活動としてのネットワークづくり、リーダー発掘などが基盤として重要。

【事例16】専門的なことを市民に分かりやすく伝えるために、コミュニケーターを置くと市民参加が充実する。

⑫ ソーシャルキャピタルを活用した結果としての健康増進を進める

健康づくりだけを目的としたソーシャルキャピタルの醸成を図ろうとすることは、地域実態にそぐわない。ソーシャルキャピタルは地域に存在している課題を解決していこうとしているのであり、その課題は健康面に限定されない。ヘルスプロモーションの概念として健康が環境要因に大きく依存することは保健分野では周知の事実であるが、健康づくりを広く捉える必要がある。様々なソーシャルキャピタルが多く存在することが地域の健康づくりに役立つという、原因と結果を逆転させた発想でソーシャルキャピタル全体を捉えることが重要である。

健康づくりを目的としたソーシャルキャピタルの醸成や活用を図ろうとしている行政職等は解決しようとする課題が地域振興や防災、雇用創出、就学促進などに発展しても、それらを担当する部局を巻き込みながら、その発展を見守ることが必要である。さらに今後は、こうした活動と健康に関するエビデンスを行政から発信していくことも重要であろう。

【事例1】子どもを支援する目的で始めた活動が、子どもと声をかけあう関係になったことや、活動が生きがいになったことにより、大人にとっても精神面の健康につながった。

【事例6】地域のニーズに応じた多様な活動を行う地域づくり組織による関わりは、健康寿命の改善等健康づくりに寄与する。また、健康づくりだけでなく雇用創出、就学促進にもつながるものである。

文献

- 1) 中山貴美子, 岡本玲子, 塩見美抄. 住民からみたコミュニティ・エンパワメントの構成概念-住民による評価のための「望ましい状態」の項目収集-. 神戸大学医学部保健学科紀要. 21. 2005. 97-108
- 2) 中山貴美子. 保健専門職による住民組織のコミュニティ・エンパワメント過程の質的評価指標の開発. 日本地域看護学会誌. 10(1). 2007. 49-58.
- 3) 松本珠実 (分担事業者). 平成 25 年度地域保健総合推進事業「ソーシャルキャピタルの醸成や活用にかかる保健活動のあり方に関する研究」報告書. 一般財団法人日本公衆衛生協会. 2014.
- 4) 藤内修二, 森脇俊, 牧野由美子, 笹井康典. ソーシャルキャピタルの醸成・活用と保健所. 保健師ジャーナル 69(4). 2013. 286-293.

【事例１】子どもの貧困への取り組みとしての地域による子ども見守り

NP0 法人豊島子ども WAKUWAKU ネットワーク 栗林 知絵子 氏

事例の概要

子どもの貧困をテーマに地域の子どもの地域で見守り育てることをコンセプトとして活動する地域住民主体の NP0 である。活動場所は東京都豊島区内で、遊びサポート（プレーパーク 1 か所）、学びサポート（無料学習支援 3 か所）、暮らしサポート（子ども食堂 4 か所、夜の児童館 1 か所）の三本柱で子どもと家庭を支援している。豊島区内に限らず同じような活動を始める人、すでに活動をしている人とのネットワーク構築にも注力している。今期からボランティアによる訪問型傾聴活動のホーム及び活動拠点となる WAKUWAKU ホームが新たにスタートする。

I 背景

（１）地域の課題・問題意識

- ・ 子どもをとりまく環境で格差が広がっている。困難を抱えている子どもの自尊感情が低いのではないかな。
- ・ 子どもは困りごとを言語化できない。そのため SOS をキャッチしにくい傾向がある。
- ・ 学校、家以外の居場所をつくることで、子どもの SOS をキャッチして、子どもや保護者と有機的につながる必要がある。
- ・ 先生や保護者以外の大人とつながる居場所づくりを地域で取り組む必要がある。

（２）実施主体

- ・ NP0 法人豊島子ども WAKUWAKU ネットワーク

（３）設置目的

- ・ 地域の子どもの地域で見守り育てるまちづくり。

（４）メンバー・アドバイザー

【メンバー】

- ・ 専門職ではない地域住民 7 名と、地域在職の弁護士 1 名、地域在住のソーシャルワーカー 1 名。

【アドバイザー】

- ・ はじめに相談したのは、現事務局長の天野敬子氏（精神保健福祉士、SSW）。

（５）範囲

- ・ 豊島区
- ・ ネットワーク構築に関しては全国。

（６）関係機関

- ・ 豊島区子ども家庭部

- ・ 豊島区居住支援協議会
- ・ 豊島区男女平等参画センター
- ・ 豊島区区民部区民活動推進課
- ・ 豊島区保健福祉部生活福祉課
- ・ 豊島区社会福祉協議会
- ・ 企業
- ・ 慈善団体

(7) 財源

- ・ 委託事業費、会費及び賛助会費、寄附

II 経過

(1) 動機・きっかけ、キーパーソン

【動機・きっかけ】

- ・ 理事長の栗林は 2004 年から、外遊びの場「プレーパーク」の運営にかかわる。プレーパークで、ご飯を食べていない子や車上生活をしていたという子どもに出会う中、2008 年年越し派遣村のニュースを見た栗林は「貧困問題」に関心を持つようになり、無料学習支援の活動を知る。
- ・ 2011 年夏、プレーパークに来る中学三年の A 君の「先生に都立高校は無理だと言われた。高校にいけないかも」のつぶやきを聞いてしまい、放っておけなくなった。2011 年 9 月から栗林の自宅で A 君の学習支援を開始した。A 君は母子家庭で母親はダブルワークのため、毎日 500 円で好きなものを好きな時間に食べている生活を知ることを知る。また、A 君が勉強について小学校 3 年のところで躓いていることを知り、プレーパークのボランティア学生の協力を得て受験サポートを実施した。
- ・ また、模擬試験等の受験のために、栗林は A 君の現状を地域の仲間に伝え、A 君の受験サポーターを募り 1 口 1,000 円のカンパを集めた。
- ・ 受験サポーターは 80 名に上り、皆で A 君の受験を応援した。その時のつながりは 2012 年 6 月豊島子ども WAKUWAKU ネットワークの設立の基盤となった。
- ・ WAKUWAKU 設立後、集会室を借りて地域の子どもであれば誰でも（小学生～高校生、外国籍、その保護者）来ることができる無料学習支援をスタート。子ども食堂や一人で食事を食べている子どもが来ることができる場（保護者が家庭で団らんを作れないなら地域で作ろう、が趣旨）など、見えてきた問題に応じた居場所を、町の多くの人の力を持ち寄り実現している。

【キーパーソン】

- ・ おせっかいさん（地域の主婦）

(2) 組織としての発達段階

- ・ 最初、「子どもの貧困に取り組む」と言ったときには色々な人から批判を受け、既存の組織に働きかけても協力は得られなかった。
- ・ 継続的なボランティア確保。

(3) 促進要因

〔資金源〕

- ・ 資金はネットワークでつながった仲間を中心に、賛助会費を募った。
- ・ 活動する地域住民や学生は交通費も謝金もなし。だからこそ全員がフラットな関係で、皆の力で場を運営することが継続的に実現できる。
- ・ 子どもの貧困問題の可視化、居場所につながることで子どもや保護者にどのような変化があるか、その活動ができるのは地域住民であることを伝え、企業や個人の寄附を募っている。

〔子ども食堂の拠点化〕

- ・ 60 歳代の一人暮らしの家を利用。男性は妻を亡くしており、息子夫婦も東日本大震災後に京都へ移住したため、男性自身も孤立していた。電話もかかってくることもなく、テレビや新聞を見る気もしなくなったと聞き、放っておけなくなる。男性の家にぎやかになるといいなという話を支援者同士で話していたところ、子ども食堂をその男性宅で始めることになった。男性は「ようやく自分にも朝がやってきそうだ」という思いから「要町あさやけ子ども食堂」と名付けた。
- ・ 地域のお寺が、夜の児童館開催の場を毎週火曜に提供。現在では月に 2 回、「椎名町こども食堂」のためにも場所を提供し、住職自らスタッフとして子どもと関わり、檀家の皆様にも理解が広がった。
- ・ 地域で知り合いになった 60 歳の女性から「80 代の母親のために家をリフォームしたい。その際に、いろいろな人が集う家にしたい」と聞き、子ども食堂を提案した。半年後、リフォームした小さな一軒家で「池袋子ども食堂」がスタートした。来月は家主の女性の 90 歳の誕生会を地域の子どものと共に祝う予定である。
- ・ 遠方の子ども食堂に通う子どもの姿を見た 60 代女性の呼びかけで、自らの地域に「ほんちょこ食堂」を立ち上げた。活動は元 PTA 仲間が中心。
- ・ 子ども食堂の点在化を目指して「子ども食堂サミット」「子ども食堂の作り方講座」など、中間支援、啓発にも積極的に取り組んでいる。

〔全国老人給食協力会との協働〕

- ・ 問題を共有し、多くの人が活動しやすい形で発信することが重要である。全国老人給食協力会と一緒に「広がれ、子ども食堂の輪全国ツアー」を実施中。子ども食堂から将来は食でつながる「地域共生、互助の場づくり」をイメージして、子どもの貧困問題・子ども食堂の啓発を実施している。

(4) 阻害要因、それを取り除くための工夫

【阻害要因】

- A) 活動目的等を十分に理解していないボランティアの存在。
- B) 初動期に既存の他組織からの賛同・協力が得られなかった。

【阻害要因を取り除くための工夫】

- A) その場合でも皆で気づきを共有し、「排除しない」姿勢が重要。
包容力ある場づくりは、大人同士も尊重できる関係づくりが何より重要。
- B) 自分たちのできることから取り組みを楽しく継続する。それを外側の人々が評価してくれることにより、認められるようになった。また信頼のおけるメディアに評価されること、メッセージを発信することで、既存組織との活動の連携に繋がった。

Ⅲ 効果

(1) 個人にもたらされた効果

- ・ 近隣住民の相互理解・相互承認。
例) 毎日飲酒をしている中高年の男性を警戒して、親子が近寄らなかった公園にプレーパークができて声かけをする関係となった。今では飲酒の男性がゴミ拾いや、子どもの見守り役になり、子どもの母親から「信頼できるおじちゃん」と頼られるようになった。
- ・ 大人にとっては、地域の小さいコミュニティで一緒にご飯を食べる、子どもに声をかける、子どもから声をかけてもらえる関係というのも精神面での健康につながっている。

(2) 当該組織・団体にもたらされた効果

- ・ 子ども食堂を担っているボランティアはほとんどが地域の主婦。はじめは一人で食事をとる子どもたちのために、という思いで集まったが、「ご飯がおいしい」と食べる子どもたちの姿をみて、「自分たちが元気をもらっている」ということに気づき、自分たちの生きがいになっていった。地域で直接顔を合わせた付き合いができるので、近所で会った時にもコミュニケーションが広がる。今までも町会の中で子どもに関わる機会はあったが、顔と顔を合わせて名前を呼びあえる関係が築けたことで、ボランティアがどんどんおせっかいになり、SOS をキャッチできるアンテナが高くなった。

(3) 地域にもたらした効果

- ・ この種の橋渡し型ソーシャルキャピタル(ボランティア団体)の活動が結束型ソーシャルキャピタル(町会など地縁団体)に理解されるようになった。
- ・ 気になる保護者や子への関心が高くなり、積極的に声をかける地域住民が増えた。

(4) 地域保健分野以外にもたらした効果

- ・ 取り組みが楽しいので、この取り組みを全国に提案していった。子ども食堂はこの4年で400か所に広がっている。世田谷区などでは、退職した男性が男の料理教室として取り組んできたことを活用する場として、子ども食堂を利用したりしている。板橋

区の男性は、「子ども食堂に関わることによって、はじめてスーパーの前で井戸端会議ができた、こうして定年前に地域とつながれてよかった」と話していた。企業に勤めているある人は、「子ども食堂に関わる月二日は定時退社日とし実践することで、部下の退社時間も早くなった。自分が行動を起こすことで、社内の雰囲気や環境も変わり、いろいろなところで影響を与えた」と話していた。

IV 今後の展望

(1) 描く地域の姿

- ・ 地域で様々な支援が集まって（自宅を開放・貸与する人、ボランティアをする人、食材を提供する人、子どもを連れてくる人、勉強を見る人）、様々な人がつながって地域の中で子どもの居場所ができています。高齢者施策には当たり前にあるようなセーフティネットの網を、地域で子どもを軸に作る。
- ・ 地域の子どもの関わることによって、その大人の暮らしや周囲にいる人へもよい影響を与える。地域で子どもに関わることで、貧困の連鎖をおせっかいの連鎖に変えて、様々な SOS をキャッチし、全ての人が住みやすいまちにする。
- ・ 女性（おせっかいさん）が活躍できる町にする。

(2) そのために必要な活動

- ・ 行政から本 NP0 の取り組みへ評価、賛同を得る。対象となるハイリスクの子どもに関して情報を持っているのは行政であるので、本 NP0 の支援が可能な地域住民に関する連携が取れるとよい。中心に子どもがいて、その周囲に色々な人がつながるためには、行政の関与も必要である。
- ・ 豊島区や社会福祉協議会が事務局を担い、豊島子ども食堂ネットワークや豊島子ども学習支援ネットワークを設立し、住民活動とパートナーシップを構築している。おせっかいさんが増えることで、様々なネットワークが更につながり、子どもを真ん中に誰もが暮らしやすいまちにしたい。

V ソーシャルキャピタル醸成・活用におけるヒント

- 福祉の観点にとどまらず、近隣住民・行政に貧困児童を放置した際の社会的損失の理解を促すことで、理解を広げる。
- 小規模活動は、他の地域や他の団体が模倣して取り組み易い。
- 活動は時間の融通のきく退職者、近隣主婦が各人の得意分野で自主性を発揮し、子どもに関する情報をもつ行政はその活動の情報発信等を補う。
- ゆるやかなネットワークでつながること、大小さまざまなネットワークが重層的に存在することが重要。
- 子どもを支援する目的で始めた活動が、子どもと声をかけあう関係になったことや、活動が生きがいになったことにより、大人にとっても精神面の健康につながった。



無料学習支援の様子



子ども食堂 ボランティアの様子



子ども食堂 食事の様子

【事例 2】地域による高齢者の孤立予防のための高齢者見守り

大田区地域包括支援センター入新井 澤登 久雄 氏

事例の概要

高齢者の社会的孤立を予防するために、「気づき・見守り・支え合う地域づくり」をめざす都市型の見守りネットワークである。東京都大田区の地域包括支援センター入新井の呼びかけで、平成 20 年に結成された。高齢者に携わる各種専門機関と地域団体、企業をはじめ、住民サポーターが協働するネットワーク型の任意団体。

I 背景

（1）地域の課題・問題意識

- ・ 東京(首都圏)に共通する以下の「弱み」。
 - 「急速な高齢化に伴う、要介護、認知症高齢者の増加」
 - 「地域の「共助」の低下が加速」
 - 「独居高齢者や高齢夫婦のみ世帯による「自助」の低下」
- ・ 行政援助にたどり着けない潜在する生活困窮者をどのようにすくい上げるか。
- ・ 地域住民の異変への気づきのネットワーク（日頃の交流）構築に専門職として何ができるか。

（2）実施主体

- ・ おおた高齢者見守りネットワーク（愛称：みま～も）

（3）設置目的

- ・ 平成 20 年から、医療・保健・福祉分野の専門職、民間企業、行政機関が手をつなぎ、地域の高齢者の安心・健康をテーマに活動。
- ・ 地域のすべての人たちによる「見守り支え合いのネットワーク」と、医療・福祉・介護専門職による「支援のネットワーク」の有機的な連携により、高齢者が安心して暮らし続けられる地域づくりをめざす。

（4）メンバー・アドバイザー

【メンバー】

- ・ 協賛事業所
- ・ 企業 94 社

【アドバイザー】

- ・ 東京都健康長寿医療センター研究所 野中久美子研究員、藤原佳典研究部長

（5）範囲

- ・ 大田区

(6) 関係機関

- ・ 大田区
- ・ 大田区社会福祉協議会
- ・ 大田区シルバー人材センター
- ・ 東京都健康長寿医療センター研究所
- ・ 協賛事業所
- ・ 企業

(7) 財源

- ・ 協賛企業・事業所の協賛金にて運営。
協賛金は、大森地区は1口2万円の2口以上、蒲田地区は1口2万円の1口以上、と設定。

II 経過

(1) 動機・きっかけ、キーパーソン

【動機・きっかけ】

- ・ 大田区は20か所の地域包括支援センターで1ヶ月10,000件の相談に対応している。相談に来ることができた高齢者に対して、サービスを提供するだけの対応で、このままでは本来支援しなければいけない人たちへの支援にたどり着かないと感じていた。
- ・ 本来の地域包括の業務とは何か、それは「コーディネート機能」。個人と個人をつなぐ、個人と組織をつなぐ、組織間をつなぐ、組織と機関をつなぐ。地域で暮らす人、働く人に、個別的な対応ではなく「面」的に支援する仕組みが必要と考え、平成20年「みま～も」の立ち上げが始まった。

【キーパーソン】

- ・ 地域包括支援センターの専門職

(2) 組織としての発達段階

- ・ ネットワークを構築する際に、どのようなネットワークがよいかを考えた。東京の弱みは、「急速な高齢化に伴う、要介護、認知症高齢者の増加」「地域の「共助」の低下が加速」「独居高齢者や夫婦のみ世帯による「自助」の低下」など、弱みを挙げるときりがない。逆に強みは、「人的資源の宝庫」「豊富な実践力を培った団体など(NPO、ボランティア)、地域生活を支える人材が豊富」「日常生活を支える多様な社会資源が身近に存在(商店街、スーパー、コンビニ、交通機関、金融機関)」であること。この強みを活かしたネットワーク構築が重要だと考えた。
- ・ 高齢者を支えるネットワークとはどのようなものを改めて考えた時に1つのネットワークだけではなく、二つのネットワークが有機的に関わるのがよいのではないかと考えた。一つは「対応のネットワーク」であり構成メンバーは専門職、専門機関、行政機関。これは健康・生活課題をもった高齢者が専門職にたどり着けた際に活用す

るネットワーク。ただ、この対応のネットワークを強固につくってもここにたどり着けない人が今後増えてくる。

- ・ そこで考えたのが、二つめの「気づきのネットワーク」。日常的につながっているネットワーク。新聞配達員、郵便配達や配食の配達員などは、高齢者と配達・接客を通してつながっている。地元の百貨店や商店街、コンビニ、金融機関などは、対象者自身が利用したり参加することで日常的につながっている。地域住民は、日頃の交流等を通して、対象者（見守りの必要な高齢者）とつながっている。
- ・ 異変を気づくことができるかがポイントだが、「異変」はその人の日常の健常な状態を知らないと感じけない。それができるのは、専門職ではなくこの「気づきのネットワーク」。
- ・ おおた高齢者見守りネットワークは、この二つのネットワークを有機的に循環させることを目的としており、そのネットワークの構築を目指すことでスタートした。

（３）促進要因

〔仕組みづくり〕

- ・ 2008 年に、「おおた高齢者見守りネットワーク」を発足した。「いくつになっても安心して暮らし続けるまちづくり」を合い言葉に、地域の医療・保健・福祉の専門職、民間企業が、協賛金を出し合い活動する新しい地域作りのかたち。
- ・ 「みま～も」の特徴は、医療・介護の専門職だけではなく、様々な企業や団体がそれぞれの得意分野を活かして活動していること。町会や自治会の役員ではない人を組織化できている点が大きい。もともと地域包括が主体であるため、要介護認定の申請に来た人の介護者に働きかけることなどをきっかけにネットワークを構築した。
- ・ 90 を越える事業所、100 を越える地域住民のネットワークにより、「みま～も」の活動を展開している。
- ・ このしくみも地域包括支援センターで実践することは不可能だったため、任意団体を作り自由度を持って行うことでうまくいった。

〔地域資源の活用〕

- ・ 協賛で参加いただいているプロバスケットボールチームは、みま～もサポーターを試合観戦に招待している。商店街の「お仏壇のはせがわ」では、2 階のコミュニティールームでサポーター用の教室を開いている（数珠づくり）。

〔運営上の工夫〕

- ・ 「みま～も」のサポーターは毎月 100 人が来てくれるが、サポーターが主体的に関わる講座や、地域住民が講師の講座も増えてきている。「元気があさんのミマモリ食堂」という事業も、協賛の薬局の管理栄養士が教育をし、食堂の運営主体となっている。
- ・ 90 の協力事業者が毎月 1 回運営会議を開催しており、必ず 50 名以上が参加。参加者が増える一方であるため、毎回自己紹介をし、後半はそれぞれの得意分野を活かした勉強会を開催している。これが本当の地域ケア会議ではないか。
- ・ 毎月行っているセミナーは毎回、地域住民 130 名近くが参加。

- ・ コミュニティスペースで年 300 回近く行っているセミナーは盛況だが、これを地域包括だけでやろうと思ってもできない。これを 5 年近く継続できるのは、協賛となる事業所や団体がそれぞれの得意分野を活かして取り組んでいるため。
- ・ 自分たちにできることから始めて、それを尊重し合うことが重要。仲間が尊重し合える場づくりを広げることを伝えている。

(4) 阻害要因、それを取り除くための工夫

【阻害要因】

- A) 現在の社会情勢をみると、一般の地域住民が自ら専門家の門を叩いて入ってくる機会はどんどん少なくなってくる。地域包括ケアが進んできているが、専門職同士（医療間連携、制度間連携、専門職連携）のネットワークしか推進されていないのではないかな。
- B) 専門職や行政職が地域に出て活動したいと思っても所属組織に止められてしまうことがある。
- C) 助成金は期間が決まっており、持続可能性がない。
- D) 高齢期には、ライフサイクルの変化による生きがいや役割の喪失が、閉じこもりや地域からの孤立につながりやすい。

【阻害要因を取り除くための工夫】

- A) 専門職の方から、地域の中に飛び出していくというネットワーク構築を考えた。
- B) 例えば介護事業所がまちづくりに参加していると、ケアマネジャーの地域活動への参加を事業所の責任者が職務として認めてくれることもある。そのようにして地域の専門職を育てる。
- C) 協賛金という形で共に活動してくれる人たちを募った。地域貢献活動をしようと思ってもどのようにすればよいか分からない企業に、協賛になって頂くことで関わり方を検討し、地域貢献が自社の今後の活動（CSR 活動）の試金石になることを知って頂く。
- D) 役割や生きがいがあり、一緒に取り組む仲間がいること、そのようなソーシャルキャピタルの醸成が、その人自身の健康につながるような形にする。

Ⅲ 効果

(1) 個人にもたらされた効果

- ・ 「みま〜も」が考案・試行した「見守りキーホルダー事業」は区民の反響があり、2 年前から区の事業になった。区民が自発的に「元気なうちからの備え」を意識した結果といえる。
- ・ 「みま〜もサポーター」（約 100 人）は、協力金の名目として年会費 2,000 円を払ってもらっている。お願いして協力してもらうのではなく、自ら協力したいという気持ちで始めてほしいためそのような形にしている。

(2) 当該組織・団体にもたらされた効果

- ・ 地域活動・取り組みは専門職や企業の人にとっても原動力となる。

例) 困難事例にばかり向き合うケアマネジャーが地域活動に救われ、離職防止につながった。

(3) 地域にもたらした効果

- ・ 自分たちにできることから始めながら、場づくりを広げ、自分の地域の取り組みが400 か所以上に広がった。

(4) 地域保健分野以外にもたらした効果

- ・ 「みま～もサポーター」活動に協力してもらった人には、2 時間で 500 円の商店街の商品券を配っている。この取り組みの核は商店街であるため、活動が循環するようにしており商店街の空き店舗がゼロになった。
商店街のある店で「みま～も饅頭」を販売。売り上げアップと共に、みま～もの普及にも貢献。商店街の空き店舗であるコミュニティスペースを活用。
- ・ 「みま～も」初のボトムアップ事業「見守りキーホルダー事業」は渋谷区、板橋区が今年度から実施し、来年度には都の自治体の半分以上が実施予定となっている。
- ・ 「みま～も」の取り組みはのれん分けが進んでおり、群馬県太田市、大阪市、岸和田市、鹿児島市、横浜市、鶴見区、岡山市、に広がっていく予定。

IV 今後の展望

(1) 描く地域の姿

- ・ いくつになっても、持病があっても、1 人で外出できなくても、その人なりの社会参加の「場」がある。そのような場が地域にたくさんあること。

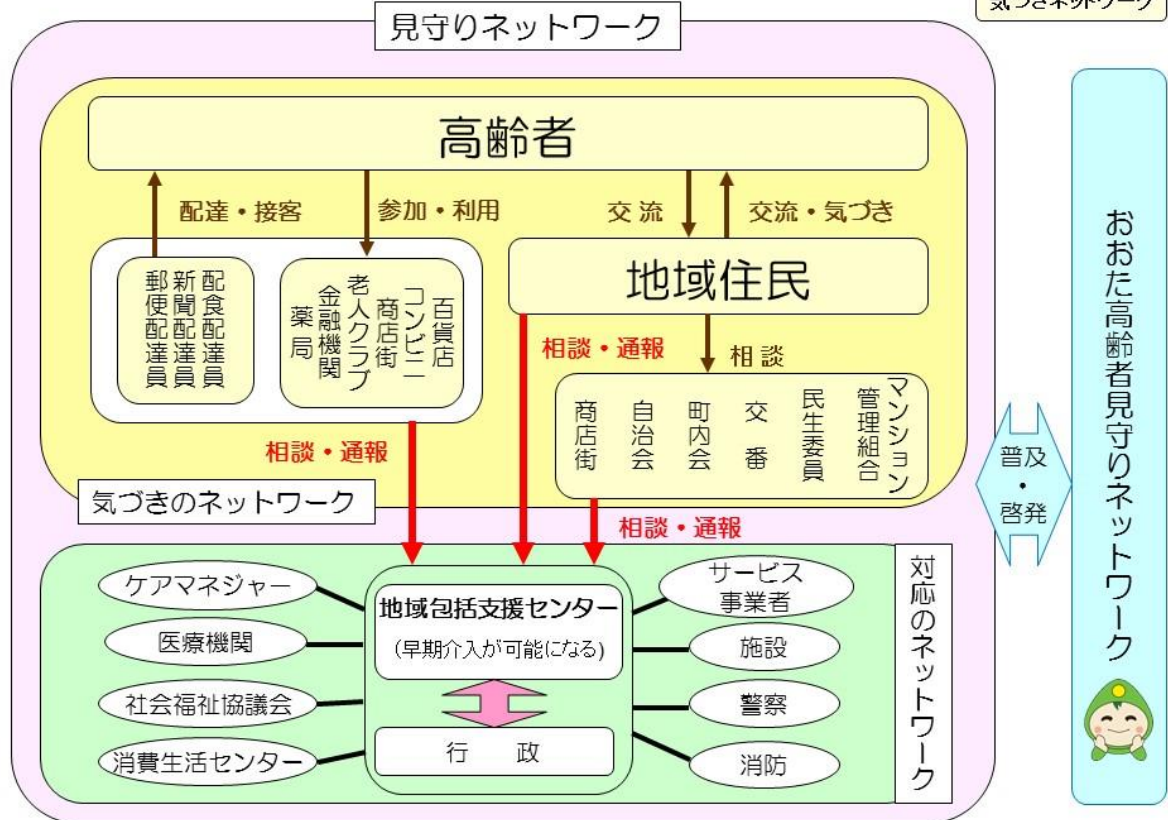
(2) そのために必要な活動

- ・ 特になし

V ソーシャルキャピタル醸成・活用におけるヒント

- 行政は地域の様々な取り組みを予算や施策につなげ、地域のやる気を起こしてくれるだけでもよい。
- 地域貢献活動をしようと思ってもどのようにすればよいか分からない企業に、協賛してもらおう。地域貢献が自社の CSR 活動になることを知ってもらおう。
- 専門職、専門機関、行政機関等の「対応のネットワーク」と新聞・郵便配達、地域住民、地元商店街・金融機関等の「気づきのネットワーク」を有機的に組み合わせることが有効。
- ボランティアへの報酬を日常生活における地場企業・商店での消費に向かわせるものとし、地域消費循環をつくる。

高齢者見守りネットワークとは？



協賛企業・事業所数92！



後援

大田区・大田区社会福祉協議会
公益社団法人 大田区シルバー人材センター
地方独立行政法人 東京都健康長寿医療センター

協賛病院 6

協賛施設 8

協賛企業 34

協賛薬局 6

協賛医療・介護事業所 38

みま～もサポーターは
現在100名！



以下の活動において、活動費が支給されます。

- 1) イベントやお祭りへの協力
- 2) ミニ講座やミマモリ教室での特別活動費
※1回2時間以上で500円の活動費をさしあげます
※1ヶ月2000円を上限

年会費：
2,000円

◆サポーター特典

年1回の体力測定が
特別価格で
受けられます！

ミニ講座やイベント
の案内を毎月郵送
します！

年1回、サポーター
総会にご招待！

1年間の活動DVD
をプレゼント！
(希望者のみ)

【事例３】地域の誰もが気軽に立ち寄れる居場所作りから始まった多様な活動

文京区社会福祉協議会 地域福祉コーディネーター 浦田 愛 氏

事例の概要

都市部において、地域のある困難事例への対応を契機に、住民自身が地域のあり方を考える機運が広まり、町会からの要望もあり、一般の民家を地域の誰もが気軽に立ち寄れる居場所として活用する試みが始まった。参加者に役割と責任を担ってもらうことで、高齢者だけではなく、子育て世代や小中学生などが関わる多様な活動が派生し、活動拠点となっていた。それを見て区内の他の地域にも様々な取り組みが広がった。

I 背景

（１）地域の課題・問題意識

- ・ 地域の誰でもが気軽に立ち寄ることができる居場所のあるまちづくりが必要である。

（２）実施主体

- ・ 「こまじいのうち」駒込地区町会連合会、NPO 法人居場所コム

（３）設置目的

- ・ 誰もが立ち寄れる居場所づくり、区内の居場所づくりの支援。

（４）メンバー・アドバイザー

【メンバー】

- ・ 50 名
- ・ 所属：町会、みまもりボランティア、企業人、ボランティア団体、元民生委員、NPO、更生保護女性会、民生委員、栄養士会、近隣住民

【アドバイザー】

- ・ 地域活動センター、大学、文京区社会福祉協議会

（５）範囲

- ・ 文京区駒込地区

（６）関係機関

- ・ 文京区地域活動センター
- ・ 実行委員会所属団体
- ・ 企業
- ・ 地域連携ステーションフミコム（文京区社会福祉協議会）
- ・ 新聞販売店
- ・ 大学
- ・ 他の居場所活動者
- ・ 社会福祉法人など

(7) 財源

- ・ 町会からの協賛金 2 万円×12 町会/年
- ・ 東京都「地域の底力再生事業助成金」約 100 万円/年
- ・ 利用料 (100~300 円)
- ・ 会場費 (1,000 円)
- ・ バザーの売り上げ (約 9 万円)

Ⅱ 経過

(1) 動機・きっかけ、キーパーソン

【動機・きっかけ】

- ・ 地域の居場所「こまじいのうち」の立ち上げは 12 の町会から、「誰でもふらっとよれるような居場所づくりができないか」という話がきっかけ。
- ・ 以前、ごみ屋敷に住む女性に対して、入院後、施設への入所を支援したときの地域住民と専門職の声。
- ・ 例) 70 代の高齢者。ごみ屋敷状態。最終的には入院を経て施設へ。地域福祉コーディネーターとして関わりを持ち始めたがなかなか対面ができなかった。近隣住民の協力を得て、関わりを持つことができた。近隣住民にも「自分たちの将来」「自分たちも認知症になり支援がないとうなる」と思った人もおり一緒に考えてくれた。専門職や地域住民も参加する「地域会議」を開催し、支援のプロセスについて検討した。その中で、地域住民から支援を必要とする人への関わり方の相談もあり、勉強会を開催しながら、支援を開始した。この事例は「最後まで自宅で過ごしたい」という思いを叶えることができなかったため、地域住民としても専門職としても非常に残念だった。地域住民からも「もっと早く何かできなかったか」という話になり、ちょうどその時、12 の町会から、「誰でもふらっとよれるような居場所づくりができないか」という話があった。

【キーパーソン】

- ・ 町会長、地域福祉コーディネーター等

(2) 組織としての発達段階

- ・ 町会から「誰でもふらっと立ち寄れる場をつくりたい」という声があがったが、文京区には場がなかった。そのような中、一軒の家が使えることとなり、駒込地域活動センターと地域福祉コーディネーターのサポートの下、各町会との連携を図り立ち上げとなった。
- ・ 組織は町会長をトップにした実行委員会が運営する形とした。現在は、実行委員会とともに、コアスタッフ（マスター（オーナー）、事務局長、ボランティアコーディネーター、マネージャー、会計、広報、企画、学生スタッフ）が中心となり運営している。
- ・ 「こまじいのうち」の使っていないスペースをリノベーションした。企業とのコラボにより財源を確保（130 万円）し、活動が継続できる体制となった。さらなる活動の広がりをみせ、「NPO 法人居場所コム」を設立した。

(3) 促進要因

〔地域福祉コーディネーターによる支援〕

- ・ 文京区社会福祉協議会では、地域福祉コーディネーターの役割を「住民等からの相談を受け、地域の中へ入り、地域の人々や関係機関と協力して課題を明らかにし、解決の方向に向けた支援をすること」と定義している。地域の中に入っていく、困りごとを見つけていこう、ということで、平成24年からモデル地区を配置して、活動を開始した。今年度は8人の地域福祉コーディネーター兼生活支援コーディネーターを配置している。
- ・ 地域福祉コーディネーターの役割は、大きく「個人支援」と「地域支援」がある。
- ・ 「個人支援」は制度の狭間にあるような人への支援など。ゴミ屋敷の地域住民の問題を紐解いていくことや、孤立している高齢者や子育て世代などへの場の提供（子ども食堂につないだり）をしている。
- ・ 「地域支援」は地域住民達の「こんな事をしたい」という思いを形にしていくための支援。民生委員を通じた相談経路が多かったが、最近では、行政の保健師や地域活動センター等からの相談もある。

〔地域の居場所「こまじいのうち」の立ち上げ〕

- ・ まず町会に活動を承認してもらい、東京都の助成金を取得した。プログラムは12の町会に回覧板で案内される。地域が関わっているという安心感から、地域全体の取り組みにつながっている。町会との連携パターンはいくつかあるが、居場所をつくる中で、実行委員会に入ってもらい、チラシに「協力：〇〇町連」と記載させてもらい、町会の掲示板に活動のチラシだけを貼らせてもらい、など様々な深さの関わり方がある。「こまじいのうち」は町会連合会が主体で、住民主体なので自由な活動ができ、前例のないチャレンジングなことにも取り組みやすい。また、資金集めのためにも色々なことができる、地域住民からも断られにくい、というメリットがある。

〔実行委員会形式で運営〕

- ・ 実行委員会は、活動の名称、利用料、地区外からの受け入れなど最重要事項を決定する。参加者は、町会長、民生委員、話し合い員、みまもりサポーター、青少年委員、文京区囲碁指導者連絡会、地域活動栄養士会、東洋大学など。

〔行政の関与〕

- ・ 「こまじいのうち」の活動は地域活動センターが町会のバックアップをしてくれた。チラシを印刷して各町会長に配布するなどの支援もしている。行政の関与は、地域住民がやりたいことのサポートをするという体制がよいと思う。もし行政の関与が難しければ社会福祉協議会などが関与する方法でもよい。人的なサポートをする形で住民活動を支援してくれるとよい。また行政が活動の現状分析を行い、アドバイスをしながら取り組みにつなげてくれるとよい。

〔多様な活動〕

- ・ 「こまじいのうち」の活動の一つである子ども食堂は、いろいろな世代が参加でき、特に、子育て世代に人気で、その姿をみながら地域の高齢者が集う場にもなっている。こまじいキッチン、地域活動栄養士会が高齢者のための献立等テーマを決めて開催している。おしゃべりカフェは、傾聴ボランティアの人が主に独居高齢者を対象に開催している。ぱびゅ☆ベビーでは、子育て中の母親が子どもを連れてくる。自分の子どもと過ごすだけではなく、他の子と過ごすことも多く、自分の子、他の子も関係なく過ごせる場になっている。
- ・ 活動が進んでいき安定してくるとボランティアの意識によって活動が広がっていく（子育て支援、独居高齢者支援）。それぞれが関心を持つ活動が広がっていく。子ども食堂を開催するにあたり財源をどうするかという話になったが、健康麻雀の会がチャリティ麻雀を開催することになり、3,000 円の参加費で財源を確保することができた。それぞれが楽しんで、役割を持ちながら行うことが大切。
- ・ 参加者の内訳をみると、高齢男女や小中学生など様々な人が参加している（従来のこのようなサロンは高齢女性の割合が多数を占めることが多い）。生活困窮者支援として学習支援も行っている。

（４）阻害要因、それを取り除くための工夫

【阻害要因】

- A) 多くの場合、男性は目的が明確でないとこのような活動に参加しない傾向がある。
- B) 日本人は真面目なため、きちんとやらなければならないのではないか、と思い最初の一步を踏み出せない人も多い。

【阻害要因を取り除くための工夫】

- A) 役割があることは重要。こまじいのうちでは、要支援 1・2 の人たちが役割を持てる場所になっている。
- B) ゆるさが必要。できるところから一歩踏み込んでもらうことが重要。リーダーシップを取るようなタイプではない人に対しては役割を作り、自分たちで役割分担、シフトしてもらっている。安心して自立できる組織になるようコーチングしている。

Ⅲ 効果

（１）個人にもたらされた効果

- ・ 活動が広がれば広がるほど、そこには役割も増える。デイサービスなどが苦手な高齢者も、このような場で役割をみつけることができる。
- ・ 近隣トラブルの多かった人でも、役割を持って地域活動に参加することで、その人の居場所ができることにつながり、非常に穏やかになった例もある。
- ・ 困難事例に向き合い、うつで休職中の男性が、「こまじいのうち」に関わることで元気になっていった例もあった。

(2) 当該組織・団体にもたらされた効果

- ・ 「こまじいのうち」の1ヶ月の参加者は300～400人。地域の人材がつながる場となり、新たなサロンが次々と立ち上がっているため、集まる場というよりは「活動拠点」となっている。
- ・ プログラムがない時間（カフェ）も定期的に設けられているが、そこからは新しいサロンが立ち上がったたりするなど、フリーの時間も重要である。
- ・ 場が増えることで、行政からは更に、「こんな場はないか」等の問い合わせも増えるようになった。

(3) 地域にもたらした効果

- ・ 地域住民が近隣住民の生活課題を直視することにより、将来自らに降りかかる可能性のある問題の解決策を、行政とともに考えていく必要性を意識するようになった。当事者意識を持ち、主体的に勉強会・支援プロセスに取り組むこととなった。

(4) 地域保健分野以外にもたらした効果

- ・ このような取り組みが広がり、文京区内でも様々な居場所づくりの取り組みが広がった。つながりがつながりを呼ぶ。空き部屋や空き店舗の有効活用が進んだ。

IV 今後の展望

(1) 描く地域の姿

- ・ 地域に住む希望するすべての人に居場所や役割があること。
- ・ 地域住民が地域の課題に自分たちで取り組んでいこうとする気持ちを持続的に持つようになること。

(2) そのために必要な活動

- ・ 区内の他の地域に同様の、あるいは新しい活動拠点を作るための勉強会や情報交換会を開催していく。
- ・ 地域福祉コーディネーターをはじめとする多様な関係者がお互いに情報の連携をとりながら、それぞれの取り組みが財政的にも人的にも持続的な活動になるよう支援していく。

V ソーシャルキャピタル醸成・活用におけるヒント

- 地域住民が近隣住民の生活課題を、将来の自身の実際問題と認識し、危機感を持つことにより、社会福祉協議会や行政とともに対策を思案・試行した。具体的な事例を前に当事者意識を持つことがソーシャルキャピタル形成を後押ししている。
- まず町会等が主導となり、地域住民に居場所を提供することから始まり、性別、世代を問わず人が集まることで、様々な活動の拠点に発展していく。
- 安心感を生み、参加しやすい雰囲気や仕組みづくりをコーディネートすることが重要。
- 新たに活動に参加した人に、各人の力量や適性に応じた役割や責任を持ってもらうことでさらに自発性が生まれ、活動がさらに広がっていく。



こまじいのうち

[illegible]

月ごとのプログラム



子ども食堂の開催



材料費のためのチャリティ麻雀の開催



ばびふ☆ベビー



こまじい子ども食堂

【事例 4】地域包括ケアシステムに関わる他職種連携ネットワークの構築

名古屋大学大学院医学系研究科 国際保健医療学・公衆衛生学講師

平川 仁尚 氏

事例の概要

地域包括ケアの基本は多職種連携であり、多職種参加による研修を通じて、職種・職場・経験等による考え方の違いや、職種は違っても悩んでいることは一緒である、といった相互理解が必要である。研修を広く推進するためには、研修対象と職種や職位が同等の研修ファシリテーターの育成が不可欠と考え、弁護士、名古屋市消費生活センター相談員、医師（大学の地域医療センターや家庭医・総合医など）、看護師、ケアマネジャー、介護福祉士等のネットワークを形成した。

I 背景

（1）地域の課題・問題意識

- ・ 地域包括ケアシステム構築のため、実際の活動（経験）と研究に基づく都市型の多職種連携モデルを提案する必要がある。

（2）実施主体

- ・ 高齢者の生活全体を支えるネットワーク専門職・研究者のネットワーク

（3）設置目的

- ・ 地域の医療・保健・介護機関を対象に地域包括ケアシステムの構築を支援するためのコンサルティング活動を推進する。

（4）メンバー・アドバイザー

【メンバー】

- ・ 20 名程度
- ・ 愛知県弁護士会所属弁護士、名古屋市消費生活センター相談員、医師、看護師、ケアマネジャー、介護福祉士等

【アドバイザー】

- ・ 法律事務所、愛知淑徳大学、社会福祉協議会、消費生活センター等

（5）範囲

- ・ 愛知県
- ・ 愛知県の出資、助言により、名古屋大学大学院医学系研究科附属地域医療支援センター「ケアマネジャーのための医療知識向上推進事業」を実施（平成 27 年度までの 3 年間）。事例検討会の新しい仕組みの構築や、「医療カフェ」を開催し一般の人、介護職員等に「医療」について知ってもらう場を作った。

- ・ 地域を越えた連携として、「モジュールワークショップ～多職種連携教育～」秋田、仙台、名古屋から多職種連携教育モジュールを一時間ずつ出し合う教育プログラムの交流会を開催。

(6) 関係機関

- ・ 愛知県弁護士会、医師会、社会福祉協議会、消費生活相談センター等から定期的に助言をもらいながら活動内容を検討している。
- ・ 秋田大学医学部、ささかまハンズ（仙台）

(7) 財源

- ・ 科研費、研究助成、活動助成、事業費、大学への寄付金、参加費（研究をすると参加費をとれないので資金の確保は困難なことがある）。

II 経過

(1) 動機・きっかけ、キーパーソン

【動機・きっかけ】

- ・ 平成 13 年度に高齢者を取り巻く社会環境の現状と問題点を幅広い職種の間で共通の認識として持つことを目的とした研究会「老年医学懇話会」を発足。

【キーパーソン】

- ・ 愛知県弁護士会、医師会、社会福祉協議会、消費生活相談センター等

(2) 組織としての発達段階

- ・ 各方面からの専門家から高齢者の生活に関する意見を集約し、学術論文を発表。平成 21 年度から、老年学の各論的活動を実施（予防、健康、介護、終末期、生きがい、地域活動、まちづくり、農業、美容等）し、協力者とともに学術論文を多数発表。
- ・ 医療分野のみならず、様々な分野の学問・実践・研究の成果を統合することにより高齢者を豊かに暮らすための具体的な学問といえる「老年学」を背景とする。
- ・ 老年学で得た知見を医師や医療・介護関係者に広めるべく、医療・地域のケアのあり方を考え、医師や医療・介護関係者に対しての指導や実践を促していく「総合医学教育学」の活動を行う。
- ・ 現在は、より広い視野に立って高齢者を取り巻く環境を考えるために「公衆衛生学」も専門領域とし、地域の医療・保健・介護機関を対象に地域包括ケアシステム・コンサルティング活動を推進している。

(3) 促進要因

- ・ 協力いただけそうな、大学の地域医療センターや家庭医・総合医を活用する。
- ・ 講師を外部に頼るのではなく、自前で教育プログラムを立案するための能力の育成。
- ・ 大学と教育・研究分野での連携の強化（特に質的研究）。
- ・ 地域の枠を超えた連携の支援（顔の見えない関係でも、その利点はあるため、様々な関係者との連携を大切にする）。
- ・ セミナーのやりっぱなしではなく、効果の検証を行う。

- ・ 地域のあちこちにある小さなネットワークを自由に囲んで動かして行く。小さなネットワーク同士がたまにぶつかり影響し合う。
- ・ ネットワークへの刺激の一つに、大学を活用。

(4) 阻害要因、それを取り除くための工夫

【阻害要因】

- A) セミナーやワークショップの開催にあたり、受講者が受け身の姿勢になること。
- B) ファシリテーター候補者の不足とトレーニングの場の不足。ファシリテーターを養成した後、その人達が活躍する場を探すことが今後の課題。
- C) 新しい取り組みを始めるにあたり、既に様々なセミナー等を開催している既存団体（地域包括支援センター、医師会等）との調整。
- D) 助成金・事業費と参加費の関係。

【阻害要因を取り除くための工夫】

- A, B) 教育プログラムプランニング、品質管理活動支援。地域のニーズに応じたプログラムの立案ができないという活動者の課題があるため、その支援をする。
- B) 地域のリーダーの発掘とリーダーシップ研修（アンガーマネジメント、ロジカルシンキング、会議進行、問題解決）。地域の専門職向けに、問題解決手法に関する研修を開催する。
- B) 質的研究手法トレーニングの提供（インタビュー手法、質的データ分析手法、プレゼンテーション）。短い時間でも相手の思いを汲み取るインタビュー手法の提供。
- C) 地域包括ケアシステム・コンサルティングに専従。
- C) 大学主導で地域の医療・保健・介護リーダーが集う会を開催。
- B) SNS の活用（遠隔教育、LINE 無料配信、スカイプ面談）。

Ⅲ 効果

(1) 個人にもたらされた効果

- ・ 事例検討会の新しい仕組みの構築や、「医療カフェ」を開催し、一般の人、介護職員等に「医療」について知ってもらう場を作った。
- ・ 教育プログラムの立案能力の獲得。
- ・ 地域活動に参加することで、支援される側だけでなく支援する側も元気になる。

(2) 当該組織・団体にもたらされた効果

- ・ 学術論文として成果を発表。

(3) 地域にもたらした効果

- ・ 地域の枠を超えた連携の推進（Ⅱ（3）促進要因参照）。

(4) 地域保健分野以外にもたらした効果

- ・ 愛知県弁護士会、社会福祉協議会、消費生活相談センター等とのネットワーク形成。

Ⅳ 今後の展望

(1) 描く地域の姿

- ・ 実際の活動（経験）と研究に基づく都市型の多職種連携モデルを提案する。
- ・ より広い視野に立ち、高齢者を取り巻く環境を考えるために「公衆衛生学」も専門領域とし、地域の医療・保健・介護機関を対象に地域包括ケアシステム・コンサルティング活動を推進する。

(2) そのために必要な活動

- ・ 特になし

Ⅴ ソーシャルキャピタル醸成・活用におけるヒント

- 地域包括ケアシステムに関わる多職種のスキルアップは重要であり、研修（プログラム）を広く推進するためには、研修対象と職種や職位が同等の研修ファシリテーターの育成が不可欠。
- 地域包括ケアの基本は多職種連携であり、多職種参加による研修を通じて、職種・職場・経験等による考え方の違いや、職種は違っても悩んでいることは一緒である、といった相互理解が進む。
- 地域包括ケアシステムに関わる多職種連携のスキルアップに、大学の地域医療センターや家庭医・総合医の活用が可能。



【事例５】世代間交流の活動から地域振興の一翼を担うまちづくりへの発展

兵庫県洲本市愛育連合会・外町地区愛育班 会長 野口 純子 氏

事例の概要

世代間交流を活発化する愛育班活動の展開から、地域の課題を捉え、地域振興の一翼を担う「まちづくり」に発展。

I 背景

（１）地域の課題・問題意識

- ・ 子ども・人口の減少。
- ・ 高齢化率 2010 年 28.6%から 2025 年 37.4%へと上昇すると予測されていること。
- ・ 外町地区は全世帯に占める高齢者のみ世帯の割合が市内で最も高いこと。
- ・ 民生委員の引き受け手が少ないこと。
- ・ 阪神・淡路大震災後から防災意識が高まっていること。

（２）実施主体

- ・ 洲本市外町地区愛育班

（３）設置目的

- ・ 地域の中で、安全で安心して健康で暮らせるまちづくり

（４）メンバー・アドバイザー

【メンバー】

- ・ 12 名
外町地区愛育班 分班長

【アドバイザー】

- ・ 洲本市健康増進課（保健師）・社会福祉協議会（社会福祉士・ボランティアコーディネーター等）・子育て学習センター（インストラクター等）・兵庫県淡路県民局

（５）範囲

		兵庫県淡路島（平成 28 年 3 月末現在）	
		洲本市	外町地区
総人口		45,587 人	1,891 人
世帯数		20,018 世帯	977 世帯
人口構成	年少人口	5,224 人	143 人
	生産年齢人口	25,259 人	862 人
	老年人口	15,104 人（33.1%）	886 人（46.9%）
	75 歳以上人口	7,806 人（17.1%）	516 人（27.3%） うち、愛育班会員 83 人

(6) 関係機関

- ・ 外町町内会、社会福祉協議会、子育て学習センター、エリア担当保健師（健康増進課）等

(7) 財源

- ・ 委託料：洲本市（母子保健等推進事業委託料）
- ・ 助成金：外町連合町内会、外町民生児童委員会、社会福祉協議会、共同募金、いきいきサロン助成金、兵庫県
- ・ 参加費

II 経過

(1) 動機・きっかけ、キーパーソン

【動機・きっかけ】

- ・ 昭和 63 年から愛育班活動開始。
- ・ 地域の健康づくりと見守りが活動の中心。
- ・ 数多くの小さいコミュニティがあれば、地域の意見を吸い上げられるというリーダーの信念。

【キーパーソン】

- ・ 班長、民生委員、ボランティア、町内会、社会福祉協議会等

(2) 組織としての発達段階

- ・ 高齢者への毎月の声かけ訪問では、適切な相談・介護・医療につなぐ橋渡し役を担う。
- ・ 阪神・淡路大震災、水害時には地域で炊き出しを行う、バザーによって東日本大震災の義援金を拠出。
- ・ 健康づくり教室、独居高齢者のつどいを運営。
- ・ 現在は、若者交流・出会いの場づくり、手作りみそ体験教室、親子遊びの教室等により世代間交流を促進。
- ・ 愛育班活動にとどまらず城下町再生委員会を立ち上げ、「城下町洲本レトロなまち歩き」等を開催。地域への集客による経済効果、若者の組織への参加促進等、地域の活性化に貢献。
- ・ リーダーは愛育班員として会長表彰を受け、兵庫県企画県民部で「すごいすと」として取材を受け紹介されるなど、その活動は広く認知されている。

(3) 促進要因

〔楽しめる場の提供〕

- ・ 楽しいところには人が集まる。自分がまず楽しめて、人も楽しめる場であることが重要である。愛育班では色々なサロンを開いており、日中独居の老人、老々世帯、子どもからお年寄りまですべての人に声をかけて参加者を募っている。踊りや歌等、楽しみを作って集まってもらっている。

- ・ 愛育班では地域の中で安全・安心に暮らしていくための支援を行っており、その中に健康が含まれると捉えている。大野愛育班では班長は医師であり、その医師が地域の健康に取り組んでいる。

〔地域における相互の関係性を育む仕掛けづくり〕

- ・ 親子遊びの教室では孤立しがちな母親同士のつながりを作るだけでなく、直接、愛育班員と親子が触れ合う場面を作り、顔見知りになることにより、短時間子どもを預けられたり、相談ができたりする関係性が作られている。
- ・ 年末餅つきでは、ついた餅を独居の人に手渡すことで、参加者でなくとも地域との交流が図られる仕組みが作られている。

〔世代間交流の促進〕

- ・ 手作りみそ体験教室では、年長の人を持つ技術の伝承の場となっており、年長者の存在価値を高めると共に、子ども世代や孫世代との交流が促進されている。
- ・ 若者が参加しやすい若者交流・出会いの場づくりやまち歩きを企画するなど常に若者にも目を向けた活動を展開している。



Ⅲ 効果

（１）個人にもたらされた効果

- ・ 絆の醸成
愛育班の活動の一つとして反射板を用いたキーホルダーを作成しているが、参加者の中にはそのキーホルダーをお守りとして大切にしている人もいる。
- ・ 生きがいづくり
人の役に立ちたいという思いがメンバーから語られている。

（２）当該組織・団体にもたらされた効果

- ・ 新たな組織や事業の構築
愛育班活動から城下町再生委員会の立ち上げに発展。立ち寄る場づくりとしての「こみち食堂」の開設。

（３）地域にもたらした効果

- ・ 相互関係のある地域づくり

高齢者や子育て中の母親からちょっとした相談ができるようになっている。

(4) 地域保健分野以外にもたらした効果

- ・ 地域の経済活動の活発化

レトロなまち歩きでは島内外から 8,000 人～35,000 人もの集客があり、古い町並みを活かした商店の誘致・改装などにより地域再生、商店街の活性化、働く場の創生につながっている。



IV 今後の展望

(1) 描く地域の姿

- ・ 島外から来た人が町おこしの後を引き継いでくれる。
- ・ 相手の問題を自分の問題として考えて解決を目指すこと。健康以外の生活上の悩み等も相談できる間柄になっていること。

(2) そのために必要な活動

- ・ 定着してくれる若者を誘致する手段。それをきっかけに大学生などに関わってもらおう。
例) 「城下町洲本レトロなまち歩き」開催。古い城下町を歩くイベントを企画した。古民家や既存の商店街を借りることもできた。
- ・ 民生協力員は地域密着の立場として地域の中で強力につながり、民生委員に意見を集約して行政につないでもらっている。
- ・ 民生委員、ボランティア、町内会、社会福祉協議会など多くの関係者が集まって、その町をどのようにしたらよいかの意見を募る。そして子どもが集まる場所、お年寄りが集まる場所などを作る。子どもだけのお店を出せるようにする催しも始めている。すると保護者だけでなくお年寄りも集まる。子どもを見るだけでもお年寄りは喜ぶ。

V ソーシャルキャピタル醸成・活用におけるヒント

- 楽しむことを中核とした自由な発想による事業の企画・運営。
- 相互関係を育むために潜在化しやすい人に声をかけ手を出す仕組みをつくる。
- とにかく寄る「場」が必要。できるだけ小さい場所が良く、そのような場を地域にたくさんつくることを目指す。
- 急激な高齢化、過疎化が進む地域においては、世代間交流を促進し、地域の魅力を活かす活動の展開、地域内外からの若者を呼び込む試みに効果がある。
- 行政等が活動を認め全国に PR できる場があることで活動を継続する励みになる。

【事例 6】市民の地域づくりを支援する行政の役割

三重県名張市地域環境部 部長 田中 明子 氏

事例の概要

市民の自主的な地域づくりを組織的に展開するために、行政の役割としての予算化、条例等の制定、庁内の体制・活動拠点の整備を行い、地域づくり組織等との対等な関係性を築いてソーシャルキャピタルの醸成を促進している。

I 背景

（1）地域の課題・問題意識

- ・ 市民サービスのための財源不足、住民投票による市町村合併反対の意思表示。

（2）実施主体

- ・ 名張市・名張市地域づくり代表者会議

（3）設置目的

- ・ 名張市自治基本条例にて市民・市議会及び市の果たすべき役割や責務を明らかにし、地方自治の本旨である住民自治と団体自治の実現と自立した地域社会を創造する。

（4）メンバー

【地域づくり組織メンバー】

- ・ 概ね小学校区を単位とする 15 地域の地域づくり組織の代表者で構成。
（組織の形態は地域によって様々）

（5）範囲

- ・ 三重県名張市

（6）関係機関

- ・ 各種地域団体、医療機関、学校、社会福祉法人、ボランティア、NPO 他

（7）財源

- ・ 名張市ゆめづくり地域予算制度

II 経過

（1）動機・きっかけ、キーパーソン

【動機・きっかけ】

- ・ 名張流のまちづくりの取り組みを始めたきっかけは、平成の市町村合併の際の住民投票。名張市は人口急増に伴いインフラ整備に予算を投入してきた。市長が交代したことにより、財源不足の厳しさを地域住民に情報公開したうえで、合併の是非について平成 15 年 2 月に住民投票をしたところ、合併しないという意見であった。

【キーパーソン】

- ・ 市長、地域づくり組織、まちの保健室 等

（２）組織としての発達段階

- ・ 平成 14 年以前、任意で立ち上がった地域づくりの組織を支援するため市職員を地域振興推進チームとして任命したが、予算は投入されなかった。地域によって、推進チームがある地域もあれば、ない地域もあった。
- ・ 平成 14 年 4 月、現市長就任
- ・ 平成 15 年 4 月、「名張市ゆめづくり地域交付金の交付に関する条例」を施行し、14 地域（当時、現在：15 地域）に「地域づくり委員会」（現在：地域づくり組織）を結成。10 月から地区公民館（現在：市民センター）の地域委託化がスタート。
- ・ 平成 18 年 1 月、名張市自治基本条例施行
- ・ 平成 18 年 9 月、地区公民館の管理委託を指定管理者制度に移行。（平成 21 年完了）
- ・ 平成 21 年 4 月、昭和 31 年から続いた区長制度を廃止し、名張市地域づくり組織条例を制定。基礎的コミュニティ（区や自治会：名称は自由）、地域づくり組織等を規定し、地域の活性化と都市内分権の推進体制を整備。地域づくり代表者会議スタート。
- ・ 平成 21 年から、地域ビジョン策定のために市職員による地域担当職員制度を実施。各地域で策定委員会を組織し、住民アンケートの実施。
- ・ 平成 24 年 3 月 地域ビジョン発表会を開催。
- ・ 平成 24 年 4 月 庁内組織に地域部（現：地域環境部）を新設。地域担当監を配置し、地域担当職員制度を廃止。

（３）促進要因

〔ゆめづくり地域予算制度の創設〕（地域交付金の活用）

- ・ 平成 15 年に「名張市ゆめづくり地域交付金の交付に関する条例」を制定し、「ゆめづくり地域交付金」によって各地域に地域づくりの組織を立ち上げる。初年度の交付金は約 5,000 万円。
- ・ 「ゆめづくり地域予算制度」は従来の地域向け補助金を廃止した上で、使途自由で補助率や事業の限定がない交付金を市内 15 の「地域づくり組織」に交付する制度。
- ・ 「ゆめづくり地域予算制度」の基本となる地域の組織化は、従来の自発的なまちづくり活動という下地があったために、比較的短期間に組織化が可能であった。また、平成 15 年 11 月には、各地域づくり委員会の会長が相互に意見交換、情報交換を行う場として、「地域づくり協議会」（現在、「地域づくり代表者会議」）が設置された。
- ・ 「ゆめづくり地域交付金」の交付を受ける地域づくり組織は、地域の課題解決のための事業を自ら実施するが、それらは地域住民の合意によるまちづくり事業を行う。地域づくり組織は、まちづくり事業を検討し、実施していくための専門部会や専門員会等を設置し、最終的な地域住民の意思決定を総会で諮ったうえで実行に移していくことで、自主自立の住民活動が推進された。

〔地域ビジョンの策定と展開〕

- ・ 現状の課題把握だけでなく 10 年後のあり方を地域ビジョンとして策定し、市の総合計画の地域編として位置付けた。
- ・ 平成 24 年 4 月、ゆめづくり協働事業提案制度スタート（地域ビジョン達成のための事業提案に対する交付金）。地域ビジョン達成のための予算化が図られる。
- ・ 地域づくり組織では、防犯パトロール、自主防災隊、子育て広場、学校との連携、環境美化活動、地域支え合い事業等、地域の実情・ニーズに応じ、地域ビジョンに沿った活動を実施。
- ・ 地域の自治活動（住民活動）を活発に行うには、行政からの情報が地域住民へ届くことが必要であり、地域の情報が行政に届くことも必要。地域づくり代表者会議で伝えたことが地域住民に伝わっている。名張市では庁議室で代表者会議を行っている。代表者会議の前段階で四役会議というものがあり、この四役会議で担当部局からの情報提供や各部局の事業をヒアリングしたうえで代表者会議に諮ったり、代表者会議で地域の情報や検討課題を他の地域づくり組織や担当部局に発信している。

〔第一次地域福祉計画とまちの保健室〕

- ・ 第一次地域福祉計画にて、15 地域に名張市地域包括支援センターのランチとなる「まちの保健室」という身近な保健福祉の総合相談の窓口（電話・来所・訪問対応）を設置した。
 - 市の嘱託職員（社会福祉士、看護師及び介護福祉士等有資格者各 2～3 名を配置）。
 - 高齢者福祉サービス等の申請代行。
 - 健康教室や介護予防教室などの開催。
 - サロンなどの地域活動の支援。
 - 見守り・支援ネットワークづくり。
 - 地域づくり組織、NPO、ボランティア等と協働。
- ・ 地域包括支援センターは、まちの保健室の職員が、地域で活動する保健福祉の専門職として頼れる存在となるように研修を重ねた。
- ・ 名張市の地域包括ケアシステムは、まちの保健室を要として、介護保険制度に位置付けられる前から取り組んでおり、多機関と連携することにより効果を出してきた。
- ・ 「地域福祉教育総合支援システム」（名張市地域包括ライフサポートシステム）は、地域力（ソーシャルキャピタル）の醸成を「見える化したシステム」であり、その波及効果は、高齢者の就労支援、雇用の創造、高校進学率 100%に向けた取り組みへと拡大した。
- ・ まちじゅう元気プロジェクト、ばりばり現役プロジェクト等地域づくり組織と協働した健康づくりの取り組みが、地域住民が主体的に行動を起こすための格好の入り口になり、地域の有機的なつながりを創出するための手段となった。健康づくりの取り組みのプロセスが、地域住民間の関係性の再構築を促進させ、地域づくりを活性させた。

(4) 阻害要因、それを取り除くための工夫

【阻害要因】

- ・ 行政の縦割りによる弊害。

【阻害要因を取り除くための工夫】

- ・ 名張市庁内体制を整理
福祉部門と保健部門を統合し福祉こども部、地域部門として地域部の独立（平成 24 年度）。
社会教育施設である地区公民館を廃止し、住民活動拠点施設とした「市民センター」に変更（平成 28 年度）。
- ・ 地域包括支援センター（直営）の機能強化（平成 28 年度）
複合的な生活課題を抱える対象者に対し、ワンストップ窓口で対応するため、「エリアディレクター（包括的相談員、社会福祉士等の資格を有する職員）」3 名を設置。
地域課題検討各種会議（エリア会議）にエリアディレクターが積極的に関与し、エリアネットワークの強化を促進する。地域づくり組織や関係機関が協働、連携していくための調整、相談等の支援することにより解決策をともに検討する。

Ⅲ 効果

(1) 個人にもたらされた効果

- ・ 健康寿命の改善。65 歳以上の市民の割合が高いにもかかわらず医療費等が抑制されている。

平成 26 年度一人当たり医療費（国保・後期高齢）と介護給付費の合計

名張市	1,303,374 円
三重県	1,333,073 円
国	1,345,882 円

(2) 地域にもたらした効果

- ・ 平均寿命の長さ、疾患の発生率、死亡率、医療費の支出状況が改善してきている。

(3) 当該組織・団体にもたらされた効果

(2)、(3) の効果については共通

- ・ ばりばり現役プロジェクト（平成 24 年～）：がん予防講演会とがん検診、生活習慣病予防講演会と特定健診を地域づくり組織と協働して各地域で実施。地域住民に向けた声掛けや誘い出し、当日の受付等を地域づくり組織が担当。その結果、実施した地域のすべてのがん検診と特定健診の受診率が向上した。
- ・ まちじゅう元気プロジェクト（平成 21 年～）：15 地域から 3 名程度地域推薦を受けた人を対象に生活習慣病予防、介護予防の運動や食についての実践型教室を実施し、地域における健康づくりの仕掛け人を育成。受講者が地域に戻り、会長や役員と協議の上、地域づくり組織の事業として活動を実施した。また、地域づくり組織の健康福祉部会内に「はつらつ元気隊」等として組織化された。

- ・ 地域の健康づくりを語り合うワールドカフェ：15 地域づくり組織の代表、三重大学医学部附属病院総合診療科医師、研修医、医学生、看護学生、近大高専・同志社大学・皇学館大学の学生、社会福祉協議会、市長、議員、まちの保健室、地区担当保健師が健康づくりに関する夢を語り合うワールドカフェを 150 人前後規模で、2 回実施した。その後、15 地域で、それぞれワールドカフェを実施、第 3 次健康なばり 21 計画に 15 地域ごとの健康づくり計画として反映した。
- ・ 以上のように、健康課題を基に地域づくり組織と目標を共有し、協働で取り組むプロセスを地域担当保健師が、丁寧に踏むことで、がん検診の受診率向上、健康意識と知識の向上、子育て支援や介護予防の地域での実施の強化につながった。

(4) 地域保健分野以外にもたらした効果

- ・ 就労支援・雇用創出の機会増加。平成 26 年度に厚生労働省の委託事業として「雇用創造協議会」を立ち上げ、就職・起業等者の拡大を目的に、就労支援、起業創業支援を行った結果、平成 26 年度は 73 人の雇用創出（就職、起業・創業）があり、平成 27 年度は 100 人の雇用創出があった。
- ・ 定年退職後の「団塊の世代」へ雇用の機会を提供するとともに、都市部へ流出する若年層への地元での魅力ある雇用の創出をめざし、事業者向け雇用拡大セミナー、求職者向け人材育成セミナーを開催。事業者と求職者のマッチングのため年 2 回就職セミナーを実施。
- ・ 関係機関・地域と連携し、学習習慣を定着させ、進学意欲を高めた。高校進学率 99%
 - 小中学校と高等学校の連携促進
スポーツ等の出前事業や高等学校等の公開講座への子どもの参加を促進。
 - 企業等との連携強化
子どもが夢を育み、その実現に向けて主体的に学ぶよう企業訪問等の取り組み。
 - 地域の教育力の活用
子どもの地域内行事への積極的な参加を促し、地域の教育力を活用。
- ・ 生活困窮者自立支援により自立を促す。
名張市社会福祉協議会に「自立生活サポート事業」を委託。市と社会福祉協議会が協働することで、社会的に孤立しがちな対象者にさまざまな支援者との関わりを生み、ご近所との良好な関係の構築、地域行事への参加ができるようになっている。

名張市の取組がもたらす効果

○ 行政によるしくみづくり、地域による健康づくりの取組が連動し、健康寿命、死亡率等が改善している。

● 平均寿命は、全国平均より長く特に、健康寿命が長い

	健康寿命		平均寿命	
	男	女	男	女
名張市	79	81	82	87
全国	70	74	80	86

● 全国、県内と比較しても低い死亡率

	年間総死亡数(H22～26年累計)：人口10万人対					
	心疾患		脳血管疾患		肝疾患	
	男	女	男	女	男	女
名張市	57.2	30.8	37.2	20.3	5.7	1.4
三重県	69.2	36.8	42.9	25.1	7.7	2.9
国	67.7	35.5	39.8	21.9	9.9	3.5

● 65歳以上の市民の割合が高いにもかかわらず医療費等が抑制されている

	一人当たり医療費・介護給付費(単位：円) (H26年度)		年齢別人口構成(単位：%) (H26年度)		
	名張市	1,303,374	15歳未満	15～64歳	65歳以上
三重県	1,338,073		12.0	59.9	28.2
国	1,345,882		13.2	59.7	27.1
	(医療費＝国保、後期高齢)		12.8	61.3	26.0



IV 今後の展望

(1) 描く地域の姿

- ・ さまざまな主体と協働で進める健康づくり
 - A) 特定健康診査及びがん検診受診率向上(三重大学循環器・腎臓内科学講座との協働)。
 - B) 健康づくり・介護予防の人材育成。
 - C) 学童期からの健康習慣の基盤づくり。
 - D) さまざまな切り口から食を通じた健康づくり。
 - E) 働き盛りからの健康づくり。
 - F) 名張市立病院との連携～医療と健康づくりのコラボ～

(2) そのために必要な活動

- A) 地域づくり組織とすすめるがん検診受診率向上の取り組み。
 - 三重大学循環器・腎臓内科学講座との協働。
- ・ 身近で受けられるがん検診の実施(検診の協働実施)。
- ・ 啓発の強化(地域版広報の工夫、口コミ作戦)。
- ・ がん検診受診率の地域番付、評価(案段階)→ 地域へのインセンティブ検討
- ・ 個別受診勧奨の実施(エビデンスがでている取り組みの実施)。
- ・ 集団がん検診先行予約案内通知(継続受診促進の取り組み)。
- コールセンター受付継続に加えて、インターネット予約の試行実施。

- B) 「よくバリ青春体操」の実施場所の拡大
 - モデル地域における体操の効果判定
- C) 学童期の健診データを活用した生活習慣病予防に関する研究
 - 京都大学との協働
 - ・ 骨元気教室、がん教育授業、肥満児対象の健康教室の協働実施
- D) スポーツ推進関係者を対象とするスポーツ栄養に関する取り組み
 - 三重大学教育学部との協働
 - ・ ゴミゼロ推進×食育推進
 - 食改のエコクッキングレシピの作成→ 生ごみ排出量の削減
- E) 協会けんぽ、市町村職員共済組合、健保連と取り組む
 - ・ 特定健診・がん検診受診率向上の取り組み
 - ・ 健保連との協働による健康づくりの取り組み
- F) 初期研修医・まちの保健室・保健師の地域介入の研究
 - 三重大学地域医療学講座との協働

V ソーシャルキャピタル醸成・活用におけるヒント

- 地域住民と協働するための行政の役割を明確化し、予算化するだけでなく、条例制定、活動拠点の整備、職員体制の構築等、体制整備を図ることが重要。
- 地域住民との徹底した話し合いをするための素地として行政の課題を積極的に情報公開する。
- エリア単位で行政の支援サービス窓口を一本化することにより、地域のニーズや社会資源を詳細に把握することが可能となり、それがエリアネットワークの構築や複数の問題を並行して解決することにつながる。
- 地域のニーズに応じた多様な活動を行う地域づくり組織による関わりは、健康寿命の改善等健康づくりに寄与する。また、健康づくりだけでなく雇用創出、就学促進にもつながるものである。

【事例 7】他職種リーダーの介入による多様な地域づくり

NPO 法人つなぐ 代表理事 倉本 剛史 氏

事例の概要

熊本県天草市の医療福祉過疎地域に 2014 年設立された。多職種のリーダー人材が地域に戦略的に介入し、自助・互助を促すことにより「がんや認知症になっても安心して自宅で過ごせるための地域づくり」を目指す。人材育成やチームビルディング・ビジョンの作成を通じて地域住民とともに多様な地域づくりプログラムのアイデアを出し合い、その実現に向けて取り組んでいる。

I 背景

（1）地域の課題・問題意識

- ・ ステークホルダー同士の対立が多く活動が困難な場面がある。
- ・ 市内人口偏在が著しい。人口多地区とその他の地区のサービスの違いが顕著。
- ・ 広い島内で限界集落が数多く存在している。
- ・ 若者の地域への帰属意識が希薄。

（2）実施主体

- ・ NPO 法人つなぐ

（3）設置目的

- ・ 安心して最期まで自宅や地域で暮らせる地域づくりのために、地域の自助・互助を活発にし、新しい継続的な仕組みを作りつないでいくことを目指す。

（4）メンバー・アドバイザー

【メンバー】

- ・ 15 名
- ・ 医師、訪問看護師、薬剤師、歯科医師、理学療法士、事務職、保健師、産業カウンセラー、美容師等

【アドバイザー】

- ・ くまもと健康支援研究所（年に数回プロジェクト会議や相談会を共同開催）

（5）範囲

- ・ 熊本県天草市

（6）関係機関

- ・ きらりコーポレーション
- ・ 株式会社はぐくみ
- ・ 医師会

(7) 財源

- ・ 訪問看護ステーションの収益、医師派遣(当直業務や副主治医契約など)、看護師派遣(通所サービスなどでの定期身体チェック)、依頼講演、勉強会(有料)開催、寄付金、会費、補助金。

II 経過

(1) 動機・きっかけ、キーパーソン

【動機・きっかけ】

- ・ 加速する高齢化率、人口偏在のなか、2014年1月に天草の有名な温泉地「下田温泉」にあった唯一の診療所の医師が急逝され、地図上で半径10kmの範囲内で医療機関、地域包括支援センター、社会福祉協議会のいずれもない地域が発生することになった。そこで、以前から人材育成の勉強会を行っていたメンバーと同年7月に「NPO法人つなぐ」を立ち上げた。

【キーパーソン】

- ・ 保育園長夫人、老人会会長、温泉センター館長・民生委員・社会福祉協議会・保健師・美容師・産業カウンセラー・管理栄養士・理学療法士・訪問看護師・医師・地域住民等。

(2) 組織としての発達段階

- ・ 有志の保健師・看護師・理学療法士4名で訪問看護ステーションを設立し、少なくとも健康相談の窓口となる「まちの保健室」活動と、地域包括ケア構築の中心となるための社会活動を開始。

(3) 促進要因

〔医師の介在〕

- ・ 地域づくりやまちづくりに医師が入ることにより動きやすくなる。一般の活動家が地域づくりを先導するためには、それなりの実績を積むことが必要となるが、医師は地域においては元々、権威や信頼を得やすいので、活動が進みやすい。

〔人材育成〕

- ・ リーダーのための動機づけ面接研修会(有料)・・・協働・受容・慈愛・喚起の精神とスキルを学び、サーバントリーダーを育成する。
- ・ ファシリテーター研修会(有料)・・・多職種連携会議や地域住民とのまちづくり会議などで活発な議論を行うためのファシリテーションの技術を学ぶ会。ファシリテーターを育成して派遣することもあり。
 - 天草デスカンファランス(無料・補助金事業)・・・在宅や施設での看取り症例を是認の態度で振り返りを行い、在宅医療に関わるスタッフの自信・自己効力感をアップさせる。共に活動するメンバーや連携できる人材を探す場にもなる。
 - ホームケア研修会(無料・補助金事業・医師会連携)・・・全国でも先進的な取り組みを行っている人を招聘し講演会とワークショップを行う。連携活動の場でもある。

〔チームビルディング・ビジョン作成〕

- ・ 上記勉強会等で知り合った積極的なメンバーと共に活動を行っている。各々マイプロジェクトを考えて、お互いビジョンや戦略をプレゼンしながら、その実現に向けて多職種が協力しあうシステム。またそのコアメンバーが「健康まちづくり会議」で地域住民から出されたアイデアを実現するために各々の得意分野を活かしていく形も行っている。具体的な取り組み例は以下の通り（カッコ内はチームメンバー）。
- ・ 下田温泉ヘルスツーリズム→地域住民をガイドにした温泉まち歩き。管理栄養士監修のランチもあり。（地域住民・温泉センター館長・管理栄養士・理学療法士）。
- ・ スパフラワー活動→温泉街入口に長年放置されていた花壇で、廃校地域のため疎遠になっていた老人会と子ども会の交流を兼ねた植花活動（保育園長夫人・老人会・子ども会・つなぐメンバー）。
- ・ 訪問理美容「おうちできれい」の広報や利用者確保→訪問理美容により在宅患者の精神的なケアや活動性のアップ（訪問美容師・医師・訪問看護師）。
- ・ iPadを用いた認知症予防教室の開催→老人会などとタイアップして啓発活動（株式会社モガ・老人会・保健師）。
- ・ 地域見守りシステムづくり→健康エコポイント制度などを活用して、地域でのお節介活動を組織化する（民生委員・社会福祉協議会・保健師・地域住民）。
- ・ 認知症カフェ「オレンジ茶話〜ゆ（さわーゆ）」→温泉センターの一室を利用して認知症カフェを開催。カウンセラーによる家族への傾聴や保健師による運動、美容師による風呂上がり髪の毛の整容など（温泉センター館長・保健師・美容師・産業カウンセラー）。

〔企画会議の開催と展開〕

- ・ 「まちづくり会議」を開きながら、NP0 主催が半数、地域団体主催が半数という割合で地域づくりを始めている。各々のプロジェクトの現状や進行・問題点などを振り返る全体会議は1～3週に1度のペース。また、全体会議ではない小委員会的な会議もしばしば開催している。
- ・ 特に地域住民との会議では、A) アイデアだけをたくさん出してもらおう会議（ワールドカフェ形式）、B) いくつか絞ったものをどのように進めるか（誰と、何を、どこで、いつまでに、どのように、いくらで）の会議、といった具合に明確に目的を整理して行っている（ファシリテーター活用）。
- ・ 天草宝島体操、温泉まち歩き、きのこを育てる花壇づくり、などの取り組みを始めた。
- ・ 2年前に学校が廃校になり、地域の高齢者と子どもたちの関係が疎遠になってきたため、老人会と子ども会の交流も兼ねた植花活動などを行った。
- ・ 民生委員が地域に一人しかいなかったため、民生委員個人の負担軽減や活動の標準化を図るためにも、組織的な見守りを行うことを計画した。
- ・ 今後の新企画
- ・ 健康まちづくり会議 in 宮地岳（1/30～予定）→協力的な地区振興会はもちろん、子ども会、生活支援コーディネーター、市役所まちづくり課・高齢者支援課、社会福祉協議会

にも声をかけ、今回拠点となった宮地岳の古民家と入浴施設をどのように地域の人が使っていくかのアイデア会議。

- ・ エンディングノート啓発事業→天草郡市医師会を中心とした在宅医療介護連携推進プロジェクトの広報部会と連携し、天草において多職種で作成した多機能のエンディングノートの書き方講習会の開催と書き方サポーター育成。
- ・ 副主治医制度コーディネート(補助金事業)→在宅医療連携のための副主治医契約マッチングと契約の仲介、ICT 連携ツールの導入・使用方法の説明 などのコーディネートを行い、報酬を得るソーシャルビジネス。

(4) 阻害要因、それを取り除くための工夫

【阻害要因】

A) 地域とのつながりをつけてくれるキーパーソンとの協働の距離感の難しさ。
キーパーソンがいないと物事が進まない。

B) 利害関係者同士の対立。

C) プロジェクト終了段階からの行政の参画。

(エンディングノート作成を行った際、作成段階で市役所や保健所に参加を促したが不参画だった。しかし、出来上がった後に指摘が入ったり覆されたりして困惑した経験から、行政はスタートからの関わりと理解が必要と考えている)

D) 天災(熊本地震)による優先事項の変更、プロジェクトの中断・休止。

(プロジェクトの中で現在も継続できているのは、スパフラワー・訪問理美容・認知症カフェであるが、地域の人が自発的に取り組んでいるのはスパフラワーのみ)

【阻害要因を取り除くための工夫】

A, B) 地域の各組織と連携するために交渉する際には、相手の立場を踏まえてアプローチすることが必要。

C) 行政や社会福祉協議会、地域振興会などの交渉はできる限り代表理事が行い、お互いを尊重し、お互いプラスになる交渉を行う。

C) ソーシャルデザインの目線で活動ができるように Community Healthcare Leadership (CHL) という健康地域づくりリーダー育成の合宿研修にも行っており、今後このような活動ができる人材をさらに増やしていけるよう教育活動も引き続き力を入れていく。

Ⅲ 効果

(1) 個人にもたらされた効果

- ・ 特になし

(2) 当該組織・団体にもたらされた効果

- ・ 各種研修により人材育成やチームビルディング・ビジョンを作成することができた。

(3) 地域にもたらした効果

- ・ 「まちづくり会議」を開きながら、NP0 主催と、地域団体主催を折半して地域づくりを始めている。

(4) 地域保健分野以外にもたらした効果

- ・ 温泉まち歩き、きのこを育てる花壇づくりや老人会と子ども会の世代間交流も兼ねた植花活動などの活動が生まれた。

IV 今後の展望

(1) 描く地域の姿

- ・ 医療職を中心とした多職種のリーダー人材が地域に戦略的に介入し、自助・互助を促す形で「疾病予防や健康を意識した、お互い支えながら、がんや認知症になっても安心して自宅で過ごせるための地域づくり」を育成していきたい。

(2) そのために必要な活動

- ・ 天草全域に訪問診療ができるように拠点を天草下島の中心に移した。65 歳以上高齢化率は 48%、人口は 550 人の地区で、在宅医療の中心的拠点になる。
- ・ さらに、在宅医療連携の副主治医制度をマッチングさせ、コーディネートするシステムを構築している。

V ソーシャルキャピタル醸成・活用におけるヒント

- リーダーやファシリテーターのための研修会を行い、人材育成。
- ステークホルダーごとに必要な調整を行うことが重要。
- 地域づくりに医師が関与すると、地域における元々の権威や信頼のおかげで活動が進みやすい。
- 行政サービスが行き届いている地域は、地縁による自治会活動が脆弱で、行政サービスが整っていない地域は、自治の取り組みが育っている。双方が活性化するシステムを目指す。



リーダーのための動機づけ面接研修会



スパフラワー



古民家を活用した拠点づくり

【事例 8】全国を対象とした分野を超えた共創のための事業

NPO 法人ミラツク 代表理事 西村 勇哉 氏

事例の概要

社会問題に多くの人が取り組むのになぜ課題は解決しないのかという問題意識の下、個々の課題解決にとらわれず、社会の仕組み自体を進化させることを目指し 2011 年に京都市に設立。全国を対象にセクターを超えた共創をデザインとしたプラットフォームづくりや事業創生のためのコンサルティングを行っている。

I 背景

（１）地域の課題・問題意識

- ・ 行政と民間とのスピードと価値観の違い。
- ・ 社会問題に多くの人が取り組むのになぜ課題は解決しないのか。

（２）実施主体

- ・ NPO 法人ミラツク

（３）設置目的

- ・ 既にある未来の可能性を実現する。

（４）メンバー・アドバイザー

【メンバー】

- ・ 職員 14 名（常勤 4 名、非常勤 3 名、役員 2 名、インターン生 5 名）

【アドバイザー】

- ・ 理事 19 名、アドバイザー 5 名：理事会を 2 ヶ月に一度実施。

（５）範囲

- ・ 全国（本部・京都）

（６）関係機関

- ・ 大学：必要に応じて専門分野のヒアリング。
- ・ NPO：必要に応じて現場のヒアリング。
- ・ 行政機関：キーパーソンの紹介。

（７）財源

- ・ 企業クライアント、自治体クライアントへのサービス提供 97%
- ・ 会員会費 3%
- ・ 寄付、補助金、助成金 0%

Ⅱ 経過

(1) 動機・きっかけ、キーパーソン

【動機・きっかけ】

- ・ 2011 年設立。共創のデザインとしてコンサルティングを行う。
- ・ セクターを超えたソーシャルイノベーションのプラットフォームづくりと企業が社会課題を基盤に社会とともにやる事業創生に取り組む。

【キーパーソン】

- ・ 次のような人物がキーパーソンとなる。
 - ①地域内で熱意を持ってリスクを自ら取ることができる実践者。起業家、まちづくりを志す個人、NPO リーダー、地元経営者、農家など職種は多岐にわたる。
 - ②上記実践者をサポートできるネットワークを持つ人。多くは、行政、金融機関、地元経営者、中間支援の財団や NPO になるが「組織」ではなく「個人」として見定めることが重要。

(2) 促進要因

〔無理のない立ち上げ〕

- ・ 立ち上げの時の展開のイメージを知っておくこと。立ち上げててもそこまで早くは物事が進まないこと、ある程度の方は途中で抜けてしまうことなど理解しておく。人によってスピード感が異なるので、無理に一緒に取り組むことを強要するとうまくいかない。まずは参加する人自身が楽しく、やりたいと思えることが重要。目的を成果に求め過ぎない方がよい。

〔事業化手順に基づく実践〕

- ・ 新規事業立ち上げまでの変革と成果へ流れとしては、
 - STEP 1 : コンセプト設計 リサーチ・分析 → 未来の潮流を捉え新たなコンセプトを生み出す。
 - STEP 2 : ネットワーク形成人材発掘 → 適切な協働パートナーを得る。
 - STEP 3 : 異業種協働によるアイデア形成 ワークショップ → 多方面からの新たな発想を得る。
 - STEP 4 : Emergence (創発) ダイアログ → 多数の自発的なアクションを得る。
 - STEP 5 : プロトタイプの社会実験 リビングラボ → 現場の実践からフィードバックを得る。
- ・ インバウンド向けの体験サービス、農家と旅館のコラボレーションなどの事業化を行った。これまで対面で何かを一緒に行った人は 2 ～ 3 万人。多地域、多セクター、多領域共同で事業として立ち上げている。
- ・ 1 件の偶然ではなく、展開できる一般的なニーズがある。

(3) 阻害要因、それを取り除くための工夫

【阻害要因】

- A) 地域課題に取り組みたい若者はたくさんいるが、なかなか導いてもらえない。

- B) 行政と民間とではスピードと価値観が違う。一緒に進めるとぶつかり合ってしまうくらいに合わないほど根深く価値観が異なる。
- C) オープンイノベーションとして多地域、多セクター、多領域がつながるのは困難。
- D) 事業費を得ることを目的に参加する人を除くことが難しい。お金が目的の人は、金の切れ目が縁の切れ目となってしまう、現場にいい影響を与えない。

【阻害要因を取り除くための工夫】

- A) 人材育成。若者に地域に入ってフィールドワークをしてもらっている。
- B) 行政とは主に効果的な側面において協力し合う。例えば、行政は公平性があり、非常に広いネットワークを持っている。一方で民間は顧客主体での取り組みに限定されてしまう。行政はネットワークの広がりを作る点で協力してもらおう。行政と民間の連携を図る際に、お互いが何をもち寄れるかを確認する。
- B) 行政が地域づくりを行うとき、危機感を持っているコミュニティは反応がよいが、対象者の9割以上が危機感のない人である。そのような対象者を巻き込んで何かをしなければならぬ時は、行政の力で多くの対象者を集めるところまではできるが、急いで結果を求めないことも重要である。急いだ結果、失敗したり、長続きしない人が多く出たりする。1年で結果を出すことが求められると長続きしないので、少なくとも3～5年のスパンで捉え、時間をかけることができるよう依頼している。また、それを行政の人にも理解してもらうようにしている。
- B) 民間人が行政に人事交流などで入っていくことも重要。
- B) 行政への説明責任を現場に求められると現場の負担感は大きいので、活動の実行者と説明者を分ける。現場は目的に従って活動を行っており、説明をするために活動しているわけではない。

Ⅲ 効果

（１）個人にもたらされた効果

- ・ 当 NPO は特定の地域に特化した活動を行うのではなく、全国規模で顧客（依頼者）のニーズに合わせて事業を展開している。そのため、個人にもたらした効果は明示しにくいですが、一例として、既にある構想や取り組みのコラボレーションという効果があげられる。あるデザイナーと間伐材の課題意識を持つオフィス家具会社がコラボレーションして、間伐材を活用した新たなデザイン家具が生まれる。
- ・ このように、ある課題に対して強く実現を望む個人同士がアイデアを持ち、コラボレーションを実行することが効果である。旅館のおかみさんと農家が協力し合い、新たな旅館食の開発を行うなどの事例もある。

（２）当該組織・団体にもたらされた効果

- ・ 前述の通りインバウンド向けの体験サービス、農家と旅館のコラボレーションによる事業化の支援を行った。このように職種を超えた異業種のコラボレーションが一つの場から複数生まれ、数百から数千の取り組みが生まれている。

(3) 地域にもたらした効果

- ・ 一定の効果を各地域にもたらしているが、特定の地域に特化した活動を行っているわけではないため定量的な効果は明示が難しい。

(4) 地域保健分野以外にもたらした効果

- ・ 健康を直接意識した取り組みではなく、まちづくりや産業振興を通してソーシャルキャピタルを高めるものであり、関係機関の業績(売上、顧客拡大等)が改善したことが効果の一つである。

IV 今後の展望

(1) 描く地域の姿

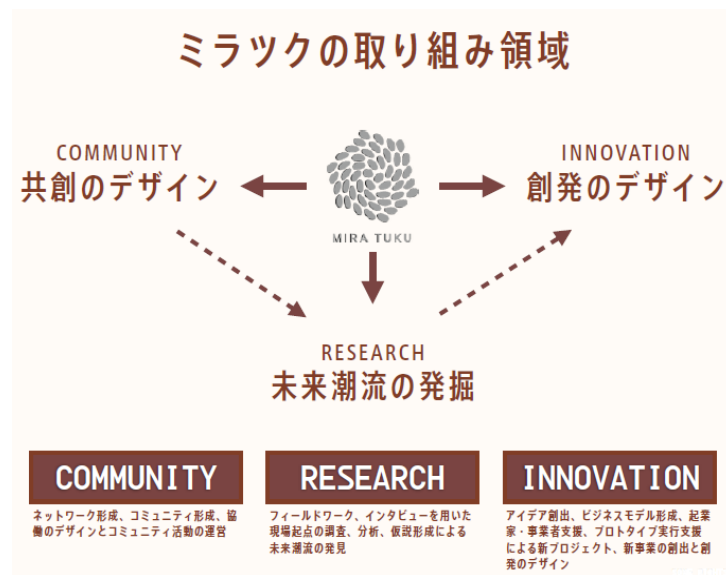
- ・ 前提として、地域と先端技術、地域と都市部の大企業といった組み合わせのコラボレーションが地域にとって重要だと考える。そのため、当 NPO では、都市部の大企業の特に事業開発部などの中核を担う部門とのプロジェクトを頻繁に行っている。地域内の連携だけでなく、地域には無いものとの連携を地域外と行うことが地域にとって重要度が高い。
- ・ 描く地域の姿は、自立した地域である。「自立」と「孤立」は異なり、他に依存しないことを求めつつ、他との協力は積極的に行う地域がよりよい暮らしを実現すると考えている。その際に、地域に無いものを探すのではなく、あるものを活かしていくメンタリティも重要だと考えている。

(2) そのために必要な活動

- ・ 地域側には、現状に危機感を持ち、新たな取り組みに挑戦する姿勢や挑戦するグループの形成が求められる。最初から全員で一丸となることは難しく、最初に動ける人たちをネットワークし、外部とのコラボレーションを担う人たちの集まりを作ることによって外の協力者のスピード感に合った推進を可能にする。その結果、外の協力者からも選ばれ、新たな取り組みが実現しやすくなる。
- ・ よりよい地域を生み出していくために、最も考えるべきは補助金や助成金のあり方である。多くの補助金は、実践者の取り組みを潰してしまう可能性がある。何かをやってあげることは、その人が育つ機会を奪う可能性もある。何かを協力して成し遂げる場合、相手を信頼してリターンを求めない関わり方が必要である。行政の立場としては説明責任を果たす必要があり、そのためのリターンを求めないのは難しいが(報告やアウトプットの精査もリターンの一形態となる)、まず、直接サポートにつながる補助金、助成金を打ち切ることが自立の道を開くのではないか。セーフティネット機能に対しては、ベーシックインカムのかたちで基本活動に必要な経費は支給することが効果的である。補助金の廃止は一時の痛みを伴うが、その後強く魅力的な地域を生み出す原動力にもなりうる。

V ソーシャルキャピタル醸成・活用におけるヒント

- 活動進度の理想を現実に求めすぎないこと。多領域との連携には想像以上に時間がかかる場合が多いことを知る。
- ソーシャルキャピタルを活用して目指すべきは自立した地域である。他に依存しないことを求めつつ、他との協力は積極的に行う地域がよりよい暮らしを実現する。その際、地域に無いものを探すのではなく、あるものを活かしていくメンタリティも重要。



山伏×地域づくり

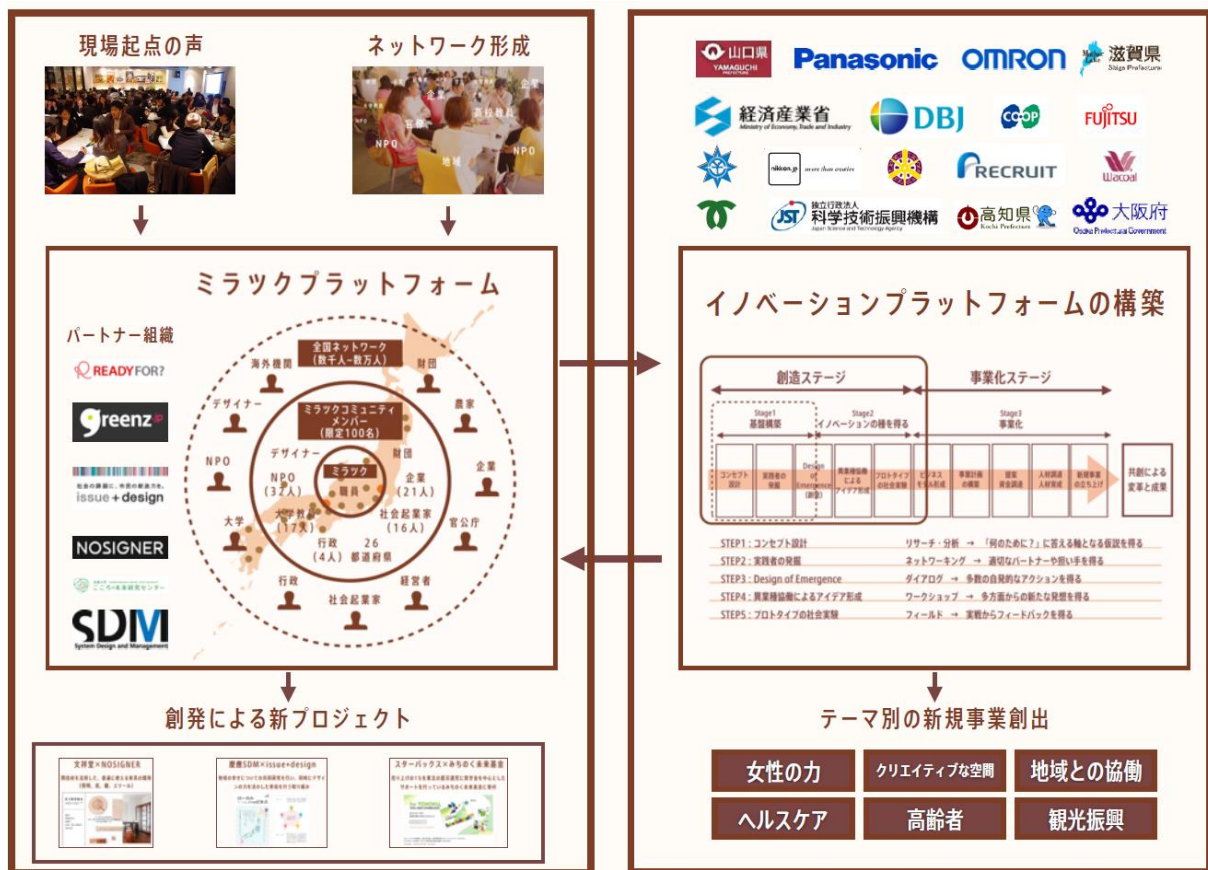
山伏と共に3日間の修行が出来る体験プログラムを開発し、地域外、インバウンド向けに展開



旅館×農家

全旅館の若女将が地域の食材勉強会を開催し
地域の食材を使ったオリジナル料理を提供





【事例9】分譲マンションにおける住民コミュニティの形成

ステップチェンジ株式会社 コミュニティデザインプロデューサー
吉澤 卓 氏

事例の概要

東日本大震災後、コミュニティ形成の重要性が再認識され、分譲マンションにおいても、定住意識を持つ人の増加もあいまって、資産維持と防災のためにも住民コミュニティの形成への支援をするデベロッパー及び管理会社が増えている。現状では、居住者の親睦・交流イベント等が企画・運営されているが、今後、地域住民の中から何らかの役割を担う層が育ち、やがて自立的に動き出してマンション内および地域のステークホルダーとしての機能を果たせるようになることを期待している。

I 背景

（1）地域の課題・問題意識

- ・ マンション居住者の中には自治会の存在、活動内容を知らない者も多い。
- ・ 居住者の高齢化の中で管理の担い手がいなくなっていく。こうした予想の下で抜本的な対応ができていないマンションは少ない。

（2）実施主体

- ・ サステナブル・コミュニティ研究会（三井不動産レジデンシャル株式会社・三井不動産レジデンシャルサービス株式会社ほか）

（3）設置目的

- ・ 分譲マンション・戸建住宅におけるコミュニティ形成支援。
- ・ コミュニティの大切さに着目し、日常の安心・安全、快適な暮らしのみならず、防災力・合意形成力の向上をサポートすることで、将来に向かってマンションや地域の価値を高め「経年優化」の実現を目指す。

（4）メンバー・アドバイザー

【メンバー】

- ・ 三井不動産レジデンシャル株式会社・三井不動産レジデンシャルサービス株式会社、ステップチェンジ株式会社、株式会社さとゆめ、株式会社シイエム・シイ

【アドバイザー】

- ・ 特になし

（5）範囲

- ・ 分譲マンション単位・戸建住宅単位

（6）関係機関

- ・ 管理組合（区分所有者を母体とする自治会も含む）

(7) 財源

- ・ 三井不動産レジデンシャル（株）・三井不動産レジデンシャルサービス（株）

Ⅱ 経過

(1) 動機・きっかけ、キーパーソン

【動機・きっかけ】

- ・ 東日本大震災後、デベロッパーとしてコミュニティ形成の重要性を再認識したこと。
- ・ 国土交通省の分譲マンション調査によると、ここ 30 年間で定住意識が倍増している。以前は、マンション居住は住み替えの一段階というイメージであったが、核家族化や高齢化に伴い、マンションへの定住意識が高まっている。定住志向なので、住民それぞれも他の住民との関係性を重視する意識が高まっている。

【キーパーソン】

- ・ 管理組合運営は、所有者名義人の男性が関わることが多いが、仕事が多忙で居住者間、近隣、地域との関係に乏しいため、コミュニティの視点が運営に反映されない側面があるように思われる。実際には配偶者の女性住民等が子育てなどを通じて得た地域との接点・経験を活かせば、もっと活発なコミュニティ形成が進むことが考えられる。

(2) 組織としての発達段階

- ・ 管理会社があいさつ会等を実施。
- ・ 参加者の中からコミュニティ内で何らかの役割を担ってもよいと考える層の発掘。現在は管理会社としてコミュニティ形成をサポートする手法や体制の検討を行っている。

(3) 促進要因

〔コミュニティ形成支援などを手掛ける民間企業との協働〕

- ・ 外部支援者（デベロッパーが年限付で派遣）による有志活動の自立促進。
- ・ さいたま市での事例。デベロッパーから専門人材を派遣し、コミュニティ形成を支援。理事会の傘下にコミュニティに関する下部組織を設けている。地域住民内に存在する潜在的リーダー役を支援していく。

〔マンション管理会社の再評価〕

- ・ 管理組合内にコミュニティ担当理事をあらかじめ設定する。

〔女性が参加しやすい仕掛け〕

- ・ 実際の活動にもっと女性が参画できるような仕組みを作る。
- ・ 分譲マンションの理事会に参加するのは所有者が原則なので、参加者は男性ばかりになる。ただし会議には出てもそれ以上のことはしない。女性は比較的マンション内で過ごす時間も長いため、現場の課題などを知っているケースもあるが、オフィシャルな理事会とはつながりをもっていないケースもある。女性のポジションがある会合等があるとよい。例えば、老人会は男女混合が前提だが男性の割合が強いため婦人会があるように。体制としては男性中心でも、実質の活動はもっと女性が活躍するような

仕組みを作る。

(4) 阻害要因、それを取り除くための工夫

【阻害要因】

- A) マンション管理において、コミュニティサポートに関する業務はコスト増になることが多いので、必要なことであると認識しながらも、積極的に実施することが難しい。
- B) マンション購入者は、価格や利便性、間取りを重視して物件を選定する。良好なコミュニティが形成されるか、という事項は購入時には重視されにくい。

【阻害要因を取り除くための工夫】

- A) 行政側で、マンション側が地域と連携したコミュニティ形成を意識していることをもって認知すれば、マンションと地域との連携がもっと促進される可能性はある。
- B) デベロッパーとしては、資産価値の維持向上と防災力向上の面でコミュニティ形成が重要であるというメッセージを社会に発信しつつける。
- B) 管理会社のコミュニティ形成支援力を今後とも向上させていく。管理会社内での人材育成実施も引き続き検討する。

Ⅲ 効果

(1) 個人にもたらされた効果

- ・ ソーシャルキャピタル形成の糸口づくり。あいさつ会等は平均すると対象者の5割程度が参加している。最近ではコミュニティ内で何らかの役割を担ってもよいと考えていると回答する参加者も一定の割合で存在している。

(2) 当該組織・団体にもたらされた効果

- ・ 資産価値の維持と防災力の向上。

(3) 地域にもたらした効果

- ・ 将来の課題解決に向けた予防的活動の可能性。
- ・ 超高齢社会における行政基盤を補完する可能性。

(4) 地域保健分野以外にもたらした効果

- ・ デベロッパーおよび管理会社が居住者の活動をサポートするべくコミュニティ形成支援に取り組むようになった。

Ⅳ 今後の展望

(1) 描く地域の姿

- ・ コミュニティには、災害時における、マンション居住者をはじめとする地域住民との連携(共助)の基盤づくりに加え、将来の大規模修繕など、建物としての資産価値の維持や円滑な管理に行うために必要となる居住者間の合意形成力を高める効果を期待する。

(2) そのために必要な活動

- ・ 管理組合は一般的には資産管理の組合とされているが、その目的達成のためには良好

な人間関係を持っていることは必須である。よって、付随的に地域コミュニティの課題解決に貢献しうる集団であることをより明確に認識すべき。

- ・ 国土交通省の標準管理規約の改定などがあり、管理のための専門人材を活用することなどが可能となっているが、管理会社がサポートする領域・範囲を明確にする。
- ・ 管理会社営業スタッフ等があいさつ会等の実施、居住者主体によるコミュニティ形成、行政からの役割などの受け入れ、他組合・団体との連携等に対応可能となること。

V ソーシャルキャピタル醸成・活用におけるヒント

- 分譲マンション内コミュニティの重要性に着目し、差別化・資産価値の視点の下分譲管理会社が防災力・合意形成力の向上をサポートすることで、マンション内コミュニティが活発になり、結果として、地域力の一部になる。
- 管理会社における支援人材育成など、マンション内のコミュニティ活性化の支援力アップ。

ソーシャルキャピタル形成の糸口づくり

新規分譲マンションにて、「**コミュニティ形成**」の最初のステップである「**居住者同士が出会う**」機会を創出(事業として組み込む)

※入居3か月経過後では、入居者間ではほとんどの方が知り合えていない。

参加率は、実施当初こそ入居世帯の20%程度という会もあったが、告知方法等の改善により、**50%以上**の世帯に参加いただいた事例も出てきた。

参加後のアンケートでは「とても満足」「満足」が**9割以上**を占めた。

今後のイベントについて企画から積極的に携わりたい方が**15%**程度存在し、コミュニティ形成のキーパーソンとなりえる土壌がある。

主な施策①：
居住者あいさつ会の実施



管理組合＋有志による動き創出

- 管理組合内に、コミュニティ担当理事をあらかじめ設定
- 外部支援者（開発事業主が年限つきで派遣）による有志活動のエンパワメント
- 将来の課題解決に向けた予防的活動とも位置付けられる？



【事例１０】ソーシャルキャピタルの醸成のための活動資金としてのコミュニティ財団

公益財団法人地域創造基金さなぶり 鈴木 祐司 氏

事例の概要

大規模災害発生後のソーシャルコミュニティを支える担い手は、被災直後から復興時においても多くの場合でオーバーワークとなり、各々の生活基盤に影響があれば活動そのものが停止・停滞しうる。新たな担い手の発掘・育成、並びにソーシャルキャピタルを醸成するための活動原資の確保策の一つとして、資源仲介をするコミュニティ財団が担った。地理的地域を特定し地域の課題整理ワークショップ、地域の課題に即した広範な支援を行う地域特定ファンドの組み合わせで、ソーシャルコミュニティを再構築する事業へ資金支援等を行った。

I 背景

（１）地域の課題・問題意識

- ・ （災害の種類にもよるが）平時からのソーシャルキャピタルが機能しないケースがある。特に被災規模が大きく、発災前の居住地での再建が不可能な場合（津波や大規模な水害等）には、避難所、仮設住宅等と転居を繰り返すうちに、元々の近所づきあいが分解され、ソーシャルキャピタルをゼロから再構築することになりかねない。
- ・ 大規模災害発生後の時間軸の経過とともに関与する支援者が減り、変化する。
- ・ ソーシャルコミュニティを支える担い手は、復興時にオーバーワークとなることが常態化しており、それを念頭におく必要がある。

（２）実施主体

- ・ 公益財団法人（コミュニティ財団／復興支援、地域活動活性化のための資源仲介）

（３）設置目的

- ・ 復興支援、地域活動活性化のための資源仲介。

（４）メンバー・アドバイザー

【メンバー】

- ・ ５名（事務局員）

【アドバイザー】

- ・ 無

（５）範囲

- ・ 宮城県、岩手県、福島県＋福島県の県外避難者の居住地域。

（６）関係機関

- ・ 一般社団法人 全国コミュニティ財団協会加盟

（７）財源

- ・ 寄付金、助成金、委託金

- ・ 資金調達 17 億円弱（プロジェクトベース）
- ・ 主として、東京圏の企業等と中小企業庁
- ・ 非営利系支援：サントリーHD、三菱重工業、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン他（仮設住宅自治会 5～10 万円～支援団体 500～1000 万円）
- ・ 事業系支援：中小企業庁操業補助金（地域企業・創業支援：2 / 3 補助 200～700 万円）
- ・ これまでの取り組み実績として、1,500 件弱の支援ニーズの申請を受け付けた。このうち 752 件、16 億円弱の支援を決定、配分した。

Ⅱ 経過

（１）動機・きっかけ、キーパーソン

【動機・きっかけ】

- ・ 2011 年 6 月 20 日 一般財団法人として設立
- ・ 2014 年 7 月 1 日 公益財団法人化
- ・ 設立資金は、全国 324 人からの 484 万円の寄付
- ・ きっかけは東日本大震災。主として東京等の他都市圏からの支援に対して、東北でも拠点を設けて宮城県に限らず災害地域となる岩手県や福島県に対する受け皿・仲介役を担うことを使命として設立。国内外の資金 17 億円弱を東北に仲介しており、民間が半分、中小企業庁の補助金事業も半分という構成。

（２）組織としての発達段階

- ・ 初期は資金仲介・助成に関する実施体制の構築を図るための人材育成、地域の状況の変化に関する情報収集。
- ・ 資金提供だけではなく、運営ノウハウ支援や、地域課題の棚卸をはかるワークショップの実施等、地域の課題を解決しようとする担い手の支援に焦点を合わせていく。その後、地域課題の現状を整理・取りまとめをするデータ事業も実施。
- ・ 地域の復興の進展にあわせて、資金規模が小さな「コミュニティ形成」に焦点をあわせた助成の実施を行った。

（３）促進要因

- ・ 取り組みのポイントとなるのは「コミュニティ財団」というキーワードである。コミュニティ財団の発祥は 1910 年頃の米国で、地理的地域を特定としつつ分野・活動・テーマを特定しないというもの。民間財団には全国規模のものが多く、地域全体の課題解決はうまくいかない。そこでコミュニティ財団が必要となる。
- ・ コミュニティは異論や要素が組み合わさって形成される。地域を特定することで、特定の課題とその課題に関わる関係者が特定でき、児童委員、保健委員、地区委員といったキーパーソンを含む、行政や自治会、NPO 等との関係構築のための会議を主催する等の役割を果たせるのがコミュニティ財団。

(4) 阻害要因、それを取り除くための工夫

【阻害要因】

- ・ 時間の経過と共に、被災地と呼ばれる地域の状況が見えづらくなり、課題の把握が困難になった。個別の被災者の心情や状況は地元のブロック紙が毎日のように取り上げる反面、地域の全体像を福祉的、社会的、経済的な面で語る情報等が少ない。現場は、直面している課題は明確であるがその状況を数値的なもので語ることが難しく、県域でみれば、地域の全体感をとらえるのが難しくなった。

【阻害要因を取り除くための工夫】

- ・ 既存の統計や調査情報を集め、多角的に整理をする冊子の作成（米国・ハリケーン災害地の事例を参考）を図り、地域へ提起を行った。

Ⅲ 効果

(1) 個人にもたらされた効果

- ・ 財団の資金助成によって実現された事業を通じて、仮設住宅等で住民同士の新たな関係性が構築されている。これらは、事業実施報告書の参加者数、とりわけ継続的な参加者数を記録している事案により類推できる。

(2) 当該組織・団体にもたらされた効果

- ・ 支援先の組織は、手探りながらも孤立死を生まないことを最大目標に、元気に楽しく暮らすための日々の生きがい探しの実践活動を蓄積している。これらは、従前の自治会・町内会の活動域をでて、状況に適応しながら求められる活動を自ら模索し、資金確保を行い、事業を行うというかなり高度な取り組みが広範に行われている。これらは、当事者としての自治会が各種の課題に直面し、話し合いを重ねたり、外部支援組織からのアドバイスを基に、資金面でも支援が入ることで加速されている。キーワードは、問題意識と仲間、活動の持ち方に対するアドバイスと具現化する資金。

(3) 地域にもたらした効果

- ・ 支援先組織への個別・経営技術支援の実施（20 団体以上）。
- ・ 行政と企業、民間をつなぐマルチステークホルダー会議の開催。
- ・ 小口資金支援によりコミュニティ形成に向けたイベントを実施。
- ・ 三菱重工 みやぎ・ふくしまミニファンド等、ソーシャルキャピタルの醸成に資する資金助成の実施。
- ・ 解散式、季節ごとの祭りや5-20 人規模を含むコミュニティ構築を図るイベントへの資金支援。
- ・ 地域課題の解決に向けて活動しているが伸び悩みのあるような組織への企画づくりを支援（資金プラス伴走的な取り組み）。
- ・ 必要なのは資金ではなく、「コト」を生み出すヒントであることへの気づき。

(4) 地域保健分野以外にもたらした効果

- ・ ソーシャルキャピタルの強さについて・・・復興時はコミュニティが時間とともに変化するため、平時からの準備だけでは機能しないこともある。また居住地が移動をすれば、おのずと移動先の新たなコミュニティへの編入があり、受け入れる側も特定少数の場合もあるが、数十世帯一括等ということも起きる。自治会・町内会は重要な担い手ではあるが、様々な状況要因によって動きが取れないことも多い。
- ・ コミュニティの形成について・・・単に同じ場所に住むというだけでは何ら進展しないので、住民同士が顔を合わせ、知り合い、共に何かを行うイベントやプログラムのコトを共通体験することが必要。そういうコトを起こすことの働きかけ、合意形成や「まずはやってみませんか」というような伴走支援、資金的支援（５万円～１０万円程度）があると動くケースが多い。

IV 今後の展望

(1) 描く地域の姿

- ・ 地域における従来の有効な取り組みを継続しつつ、状況の変化に対応した地域の活動が多様な担い手によって連携・協働を通じて行われていること。
- ・ 地域のなかで、多様な層がリーダーシップをとれるように、地域の課題や状況の可視化、具体的には既存の統計情報等の簡易化・簡素化を図り、必要なデータが身近に取得できるような状況づくり。

(2) そのために必要な活動

- ・ 地域の変化を起こそうとする人に提供できる資金の確保や、統計情報のなかで、中学校区単位でレベル合わせがなされた情報の提供。
- ・ 今後のコミュニティづくりにおいて、有効であると考えるコンテンツ。
 - 災害想定地域においては、防災・減災系は有効なコンテンツの一つ（但し、想定される災害によっては平時からの準備が機能しないことも前提に準備）。
 - 避難が難しい要支援者は平時から孤立している可能性もあり、平時からの地域食堂や学習支援等、地域のソーシャルキャピタルを活かしながら、結果として防災・減災につながるような取り組みが必要。
 - 小規模多機能自治：自治会・町内会単位での支え合い。

V ソーシャルキャピタル醸成・活用におけるヒント

- ソーシャルコミュニティを強くするためには平時からの積み重ねが重要。
- コミュニティの（再）形成のため、地域住民による、手軽なイベント等の開催が有効。その際、小口の資金支援の組合せがインセンティブになることも。
- コミュニティ（再）形成のためのイベント開催は資金提供プログラムによって誘引することもできるが、企画づくりの提案や支援が肝要。
- 民間財団には全国規模のものが多く、地域の課題に即した課題解決はうまくいかないケースもあることから、コミュニティ財団が必要となる。



仮設住宅で行っていた学習サポートの様子



「ポケット防災マニュアル」と
こども用「お守りカード」

【事例 11】近所の助け合いから介護保険事業へ発展

NP0 法人なぎさの虹の会 池山 恭子 氏

事例の概要

ニュータウンに居住する、いわゆる団塊の世代の高齢化に伴い、近所の助け合いから介護保険事業や障害者総合支援事業を展開する事業体として発展している。

I 背景

（1）地域の課題・問題意識

- ・ 開発されたニュータウンで居住者が高齢化していく中で、介護保険制度だけでは不十分であり、近所で助け合っていくことが重要であるという問題意識。
- ・ 活動の担い手である職員・ボランティアは、団塊世代までは担い手がいるが、現役世代を巻き込み、後継者を確保することが課題。特に、理事クラスの確保が困難。
- ・ 行政は担当者が異動によって変わると、今まで培ってきた信頼関係を再構築するのに時間がかかり、協働に苦労することがある。

（2）実施主体

- ・ NP0 法人なぎさの虹の会。

（3）設置目的

- ・ 「健康は自分で作る、地域で支える」を合言葉に「安心して歳を重ねられる町づくり」を目指す。

（4）メンバー・アドバイザー

【メンバー】

- ・ 理事 10 名、監事 2 名（理事がそれぞれの実施事業を担当）
- ・ 職員 45 名、（常勤 9 名、パート 6 名、ヘルパー 30 名）
- ・ 活動者 75 名
- ・ 有償ボランティア 38 名・無償ボランティア 20 名・サポーター 17 名
- ・ 助け合い会員は 400 名

【アドバイザー】

- ・ 認定 NP0 法人市民福祉団体全国協議会、江戸川区福祉部福祉推進課、地域包括支援センター等

（5）範囲

- ・ なぎさニュータウン（江戸川区にある築 40 年のマンション群。新築時入居者数は 5000 人程度。現在の入居者は 3,200 人程度、高齢化率 38%程度）と葛西地域全般、徒歩・自転車で動ける範囲がメイン。

- ・ 周辺住民や地域包括センター、民生委員、生活協同組合、近隣マンションに声掛けし、コモンズ葛西協議会を設置。年に4～5回の会議を行っている。
- ・ 近所付き合いを大事にしている。自治会やPTAと連携し、ニュータウンが大切にしている夏祭りには、たこ焼き屋台を出店。自治会と共同で子どもたちの見守り車両を使った巡回などを行っている。

(6) 関係機関

- ・ 江戸川区、地域包括支援センター、なぎさニュータウン自治会・管理組合、麗樹会（老人会）、葛西第二スカイハイツ自治会、生活協同組合コープみらい、ひなぼこ楽団
- ・ 上記の内、地域包括支援センター、自治会、葛西第二スカイハイツ自治会、コープみらい、ひなぼこ楽団とは地域福祉活動協議会として「オレンジ葛西協議会」を設置。年数回の会議を行い地域の現状を報告・共有し、必要とされる取り組みを企画。事務局は「虹の会」。

(7) 財源

- ・ 会員の会費、寄付金、介護事業等の余剰金、助成金

Ⅱ 経過

(1) 動機・きっかけ、キーパーソン

【動機・きっかけ】

- ・ なぎさニュータウンは江戸川区にある築40年のマンション群。新築入居時は5,000人程度の人々が暮らすコミュニティであった。現在は38%程度の高齢化率。
- ・ 新築時、周辺は開発されておらず、「荒野の砦」と呼ばれていた。インフラがほとんど整備されていなかったため、90%の地域住民が参加し自治会組織を設立。ニュータウン側から行政に様々な要望を伝えていくことが必要であった。その後インフラが整備されここに住み続けるという住民意識が高まり、徐々に助け合いの活動が組織化されていった。

【キーパーソン】

- ・ 多数の有償・無償ボランティア。メンバーには女性が多いが、外出支援、技術支援などで男性も活躍している。性別で制限はしてこなかったが、PTA、自治会活動で一緒だった女性同士でうまくやってきたというのが実態。

(2) 組織としての発達段階

- ・ 2004年「NPO法人なぎさ虹の会」として法人格を取得。
- ・ 助け合い事業・・・当初は多種の生活支援、法人格取得により福祉有償運送も開始。スタート時、車両は募金で購入。現在は日本財団の助成の福祉車両も加わった。
- ・ 介護予防事業・・・江戸川区学童クラブ跡を借り受け、ミニデイサービスをスタート。食事会、サークル活動、コミュニティカフェを展開。
- ・ 介護保険事業・・・居宅支援、訪問介護、地域密着型通所介護。
- ・ 障害者総合支援事業・・・相談支援、居宅身体介護、地域生活移動支援を実施。

- ・ 助け合いの活動謝礼は制度化しており、活動の事業内容別に金額が設定されている。

(3) 促進要因

〔よいリーダー・活動者の存在〕

- ・ 活動が盛り上がっていった背景には、発足時によりリーダーを得たということもある。活動者が高齢化していく中で、介護保険制度ができたが、この制度では乗り切れないのではないかと考え、近所で助け合っていくことが必要だと考えた人々がいた。そこでできたのが助け合いの会。この会は自治会員を対象としたものだったが、仕事がどんどん増えていった。
- ・ やがて任意団体から NPO 法人に。江戸川区が学童保育に代わるものとして小学校放課後を使った「すくすくスクール」を開始、ニュータウンから学童保育が撤退したことに伴い、江戸川区に対して虹の会事務所としての使用を願い出る。地域全体の福祉拠点とすることを前提に事務所としての利用が許可され、事務所設置が実現。
- ・ 活動者発掘のポイントは、自治会活動、子どもを通わせた幼稚園・保育園、小・中学校以来のつながりの住民相互のネットワークによる発掘。取り組みは多彩で多様な人々が集まる。広報活動に力を入れて、活動の内容はニュース、掲示板等で地域住民に伝えている。それに触れ、集まった中から活動してもらえそうな人が出てくるので声をかける。
- ・ 自治会・管理組合・PTA、民生委員との連携。
- ・ 地域住民のニーズに即した講座（囲碁・編み物・麻雀・カラオケ・気功、コグニサイズ、笑いヨガ等）。
- ・ 定期的ボランティア講座（ヘルパー 2 級養成講座、認知症サポーター養成講座）。
- ・ 募集の告知（江戸川区広報へ掲載）。
- ・ 年 1 回の対面会員更新。

〔多様な事業展開〕

- ・ すこやか事業・・・コミュニティカフェは東京都支え合い事業の補助を受けて開店。地域の福祉事業者とも連携している。カルチャー講座開催のほか、子ども食堂運営団体に貸与。認知症のサポートは近所全体で取り組む必要があったことから、認知症カフェとして「オレンジカフェ」化、地域包括支援センターもカフェを利用し、月一回オレンジカフェ「福はうち」を開催している。



- ・ 助け合い事業・・・会員制の活動。会員は同等の立場にたち、サービスを利用する会員は利用会員、手助けする人は活動会員としている。外出支援、家事支援、子育て支援、介護支援、技術支援等。利用者からは1時間当たり800～1500円の費用を徴収する。有償ボランティアとしている。
- ・ 障害者総合支援事業・・・相談支援、居宅身体介護、地域生活移動支援を実施。
- ・ 介護保険事業・・・居宅支援、訪問介護、地域密着型通所介護。



(4) 阻害要因、それを取り除くための工夫

【阻害要因】

- A) 介護報酬のマイナス改定。
- B) 団塊世代後の後継者の不足。

【阻害要因を取り除くための工夫】

- A) 時代に即した組織体制の強化、ボランティアルールや助け合い活動を有償ボランティア・無償ボランティア・サポーターに分類、謝礼金の設定など活動を明確化することにより、参加者各自ができることをできる範囲で行えるよう敷居を下げ、事務局がそれを上手にコーディネートする。
- B) 地域に開かれたイベントを開催し協同する個人を発見する。お互いのネットワークの中から声掛けを行うなどにより会員を募る。
- B) 年1回の会員の更新は対面により実施し、顔の見える関係性を保持。

Ⅲ 効果

(1) 個人にもたらされた効果

- ・ ボランティア活動に参加する人は、自分で出来て当たり前のことを手伝い感謝される。助け合いの活動の掃除、料理援助、散歩同行、病院の付き添い、福祉有償の運転協力等。それがボランティアの生きがいにつながっている。

(2) 当該組織・団体にもたらされた効果

- ・ 設立当初より身体が不自由になってもゆったりと安心して自分らしく暮らしていける。まちづくりを目指していたが、地域住民のなぎさ虹の会に対する要望を具体化することにより、日々の活動を通し、一歩ずつではあるが目指すものを実現しつつあるとの実感があり、会の活動を続けるエネルギーになっている。

(3) 地域にもたらした効果

- ・ なぎさ虹の会が目指す「身体が不自由になっても安心して暮らせる町づくり」というモットーの下、地域で福祉活動を行っている団体・個人と連携し多様な企画を実行した。そこに多くの地域住民が参加したり、参加するだけでなく企画を手伝ったりすることにより、安心のまちづくりはささやかなことでもいいので自らが行動することにより実現に近づけるということが共感を持って広がっている。

(4) 地域保健分野以外にもたらした効果

- ・ 特になし

IV 今後の展望

(1) 描く地域の姿

- ・ 地域住民が自ら行動し、専門家がそれを支え、生活支援コーディネーターが様々なサービスをコーディネートし、支援が必要な人にサービスを届けることにより、お互い様の「在宅で安心して暮らせる」まちづくりを実現したい。

V ソーシャルキャピタル醸成・活用におけるヒント

- 住民活動は、表向きは男性だが、実質は女性の手によることが多い。マンション理事会の参加名義は男性が多く、フォーマルな組織になりがちである。女性が組織に参画できるようにすると、交流が早い段階から進む。
- 問題解決をしてきた自治組織だけでなく、幼稚園や学校の PTA 組織での繋がりもコミュニティづくりの基盤となり得る。
- 暮らしやすい地域にしたいという地域住民の強い動機と近所で助け合う必要性が地域の自主性をもたらす。
- 法人格を取得し、事業体としての性格を持つ社会資源として発展することもある。

【事例 12】地域住民による高齢者の元気づくりの場の創出

たいめい
岱明元気会 会長 西分 幸夫 氏

事例の概要

地域住民が主体となり、行政を上手く活用することによって、自由な発想による高齢者の元気づくりの場を地域に数多く作り出し、健康寿命の延伸に貢献している。

I 背景

（１）地域の課題・問題意識

- ・ 地域の高齢化と市町村合併に伴うきめ細かな保健・福祉等サービスの低下等。

（２）実施主体

- ・ 玉名市全体としての「たまな元気会」と合併前の旧 1 市 3 町を各地区とした地区毎の元気会のうち、岱明地区の元気会（岱明元気会）。

（３）設置目的

- ・ 高齢者が孤立することなく、楽しく学び、且つお互いに助け合うことができる「場」を創り、会員相互の研鑽・扶助、世代間及び他の各種の会などとの交流連携により高齢者の元気づくりを推進する。

（４）メンバー・アドバイザー

【メンバー】

- ・ 一般住民有志 14 名、うち中心活動者 5 ～ 6 名

【アドバイザー】

- ・ 玉名市高齢介護課、玉名市保健師、九州看護福祉大学等

（５）範囲

- ・ 熊本県玉名市岱明町
- ・ 平成 17 年に旧玉名市、岱明町、横島町、天水町が合併。
人口 14, 051 人（平成 27 年度末現在）
面積 22. 81 km²
高齢化率 31. 89%

（６）関係機関

- ・ 玉名市高齢介護課

（７）財源

- ・ 元気会活動のための予算（助成金・補助金等）は無く、講演時の謝金、他県等への研修視察時のバス借り上げ費、通信費としての切手等は、その都度要請して、市高齢介護課からの支援を受けている。その他、施設使用の減免処置等の支援も高齢介護課から受けている。

- ・ 会費等はないが、現場における必要経費は、必要とする範囲を、必要とする人が、各自で負担することを原則としている。

Ⅱ 経過

(1) 動機・きっかけ、キーパーソン

【動機・きっかけ】

- ・ きっかけは平成 17 年の大合併。地域に対して行政からのきめ細かなサービスが届かなくなったので何かやろうと話し合いをした結果、「元気会」をやろうということになった。1 市 3 町の地区単位で地域密着活動を展開することとなり、平成 20 年に岱明元気会が発足した。
- ・ 発会の構想は、自分たちの町で、よりよい生活、人生を過ごすということ。メンバーで十分に話し合い、この辺の意識をはっきりさせたことで、進めやすくなった。
- ・ 文章化したのは目的のみ。会則は作らず、できることをできる範囲でやっている。他の福祉活動、老人会やボランティア会等とも上下関係を作らず、できる範囲で連携している。

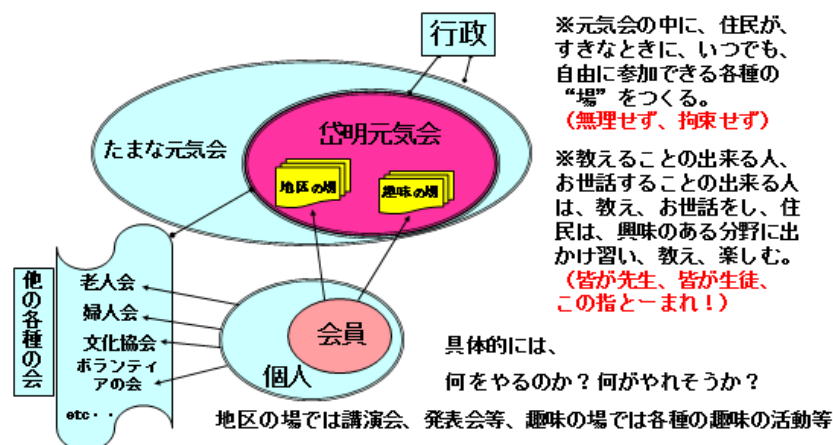
【キーパーソン】

- ・ 保健師
- ・ 九州看護福祉大学の教員
- ・ 地域住民(元気な高齢者)
- ・ リーダーは男性だが、主は女性。企画の中心は 1～2 名の男性だがそれ以外は女性。

(2) 組織としての発達段階

- ・ 平成 19 年度に市が 7 回のワークショップを開催。その後、市からキーパーソンの発掘、活動の場づくり、ネットワークづくり等の支援を受けた。
- ・ 保健師との協働。地域の実情把握から始まり、取り組みに対する動機づけから目標の共有まで協働した。
- ・ 大学との協同により公衆衛生学会で活動の状況等を発表した。

組織及び活動のイメージ



(3) 促進要因

〔行政との連携〕

- ・ 事業を立ち上げるためには、仕掛けをする人が必要。これは信用のある行政の方がよい。地域住民と距離が近い保健師が適任。
- ・ 場を継続させるためには、行政サイドは目的意識を強く持ち支援する（手のひらの上に乗せて上手に躍らせる）、住民サイドは行政の庇護のもとと自覚の上で、リーダーシップをとる者が積極的に活動を牽引する（手のひらの上で楽しく躍る）のがよい。無理はしないが努力はする。
- ・ 活動の見守り、よい活動であるという承認。
- ・ 周知作業（知らせる、集める、他組織との連携）も行政の力を利用する。
- ・ 活動周知等の支援・・・市広報誌の掲載紙面を確保、先駆的取り組みとして研修会での発表機会の提供。
- ・ 施設利用の減免処置。

〔フィードバック〕

- ・ 各地区の活動内容の報告、情報交換、提言等（市高齢介護課と各地区元気会の代表による月例会を開催している。）

(4) 阻害要因、それを取り除くための工夫

【阻害要因】

- ・ 「何かしたいが今更規則、役職等面倒なことにはかかわりたくない」、「金は自分のことより子や孫のために」、「何をどうしていいわからない」、と今一歩踏み出せない高齢者が多い。

【阻害要因を取り除くための工夫】

- ・ 他の人のお世話をしたり、教えたりできる元気な高齢者には、活躍することで満足できる「場」を、いま一歩踏み出せないでいる高齢者には、経済的負担、役職等の負担のない「場」をつくり提供する。
- ・ 町内の空いている施設、中学校のパソコン教室、公民館のピアノ等を利用させてもらっている。
- ・ 社会福祉協議会等に施設利用の減免処置をお願いしている。
 - 「岱明元気会」で設定している「場」の現況・・・各種サークル（ウォーキング、パソコン、卓球、フォークダンス、童謡・唱歌を歌う会、グランドゴルフ等）を自由に立ち上げて毎週１～２回程度の活動をするとともに、料理教室を３ヶ月に１回、ウォーキング大会を春と秋に、お楽しみ交流会（演芸会）を年１回設定して相互に教え、学び、交流の輪を広げている。



Ⅲ 効果

(1) 個人にもたらされた効果

- ・ 保健師との協働により力を発揮する喜びの体験・活動が可能となり、住民力を引き出すことができた。その継続化によりモチベーションの向上と更なる主体的な活動を重ねるに至った。

(2) 当該組織・団体にもたらされた効果

- ・ 活動への自信（「場」への参加者の喜びの声、行政からの認知・表彰等）。

(3) 地域にもたらした効果

- ・ 高齢者の元気づくりに貢献。
- ・ 高齢者が楽しく活動できる場が増えた。
- ・ 地域住民の繋がりの輪が広がった。

(4) 地域保健分野以外にもたらした効果

- ・ 特になし

Ⅳ 今後の展望

(1) 描く地域の姿

- ・ 子や孫のため、自分のため、町のため、健康寿命を伸ばし、要介護になる時期を遅らせる。

(2) そのために必要な活動

- ・ 「場」を増やす。
- ・ 男性の参加を促進する。

- ・ 地域住民から見た行政サイドの課題
 - 人事異動による継続性の欠如。
 - 縦割りであり、部署間のネットワークが不十分。
 - 自己規制が働くため自由な活動ができ難い。

V ソーシャルキャピタル醸成・活用におけるヒント

- 住民参加の仕掛けをするのは行政サイドの方がよい。信用度 行政＞住民。
- 明確な目的を掲げ発信することで、趣旨に賛同する地域住民を巻き込むことができる。
- 保健活動としてのネットワークづくり、リーダー発掘などが基盤として重要。
- 公共の場の使用、広報周知等、行政・学校等の参加役割は大きい。
- 各人の得意分野で活躍させる場、自己実現の場をつくることで事業の継続や活性化ができる。
- リーダーも参加者も無理をしない、発信の場を持つなどモチベーションが高まる場があるとよい。

【事例 13】ソーシャルキャピタルのための地域の「人財」の育成

協働のまちづくりアドバイザー 吉永 鴻一 氏

事例の概要

地域の「人財」というソーシャルキャピタルを活用した市民主体活動（自助・共助）の活性化活動を 20 年間、全国各地で展開してきた。協働のまちづくりアドバイザーとして、例えば、4 年間滞在して復興支援した石巻市では、16 町会地区、4500 世帯の自治システムの再構築に関わり、従来の組織に加えて自発的な 17 団体の設立に寄与した。退職した男性シニアの地域デビュー推進活動「お父さんお帰りのさいパーティー」も 1999 年に提案し全国展開中である。「スーパー老いるショック」社会が顕著になってきつつある現在は、地域包括ケアシステムについて、市民ができることを実践しようと呼びかけ仕組みを創っている。その他、地域でのつながり創りについては自治会の改革を呼びかけるなど、2030 年の近未来を見据えて、全世代、全分野をつないでの「協働のつながり創り」を主導している。（今まで 20 年間で電話連絡も含めて、1,000 団体以上の市民団体と関わってきた）

I 背景

（1）地域の課題・問題意識

- ・ 時代が 180 度大転換したこと、及び、超高齢少子社会に突入したことによる戸惑いと閉塞感。
- ・ 施策の空回り、即ち「いくらよい施策をつくっても、市民が実践しなければ意味がない」という自覚からくる市民主役活動への期待。
- ・ 信じられない凶暴な事件の多発など激増する課題。
- ・ 課題の多くは、住んでいる地域での日頃のつながり創りの希薄さに起因するという洞察と、つながりあう地域創生への期待。

（2）実施主体

- ・ 子ども応援アンアンネット
- ・ お父さんお帰りのさいパーティー推進センター
- ・ 石巻応援団八王子
- ・ 石巻モデル地区自治システム構築
- ・ 認知症を考える会
- ・ 地域包括ケアを広げる会 等

（3）設置目的

- ・ 子ども応援アンアンネット：地域全体で、心豊かな子どもの育成。
- ・ お父さんお帰りのさいパーティー：シニアの地域デビューの応援。
- ・ 石巻応援団八王子：復興支援を八王子から。4 年間滞在して応援。

- ・ 石巻モデル地区自治システム協議会：地域内での住民主体の市民活動団体の設立。
 - ・ 認知症を考える会、地域包括ケアの推進、認知症の予防。
- 等

(4) メンバー・アドバイザー

【メンバー】

- ・ 運営主体は、団体により異なる（8名、6名、8名、18名など団体により様々）。

【アドバイザー】

- ・ 原則、協働のまちづくりアドバイザーとして自身が行っている（アドバイス&プレイが役割）。

(5) 範囲

- ・ ほぼ全国

(6) 関係機関

- ・ こども支援課
 - ・ 協働推進課
 - ・ 復興支援課
 - ・ 社会福祉協議会ボランティアセンター
 - ・ 各種 NPO（チャイルドラインなど）
 - ・ 町会・自治会
- 等

(7) 財源

- ・ 参加費、町会費、企業寄附、市民団体からの寄付、募金、地元自治体からの助成金、民間からの助成金等の中から、都度選択する。

II 経過

(1) 動機・きっかけ、キーパーソン

【動機・きっかけ】

- ・ 自分たちのまちは自分たちでつくり、自治力アップ、つながり創りをモットーに地域の「人財」育成という観点でヘルスプロモーションに取り組む。
- ・ 超高齢・少子社会での幸せの基は、金、物、地位でなく、長所を活かした「つながり創り」にある。

【キーパーソン】

- ・ 常に自身がキーパーソン（今後は若手に譲る）。
- ・ ただし、対象地域のボスや中核者は、常にキーパーソンとしてお願いしている（例：石巻市のY地区の場合は連合町会長）。

(2) 組織としての発達段階

- ・ 特になし

(3) 促進要因

〔自治会とのコラボ・石巻の例〕

- ・ 市長から委託されたモデル地区で、16 町会、4,500 世帯の自治システムを創った。
- ・ まずは、連合町会長に説明し、賛意を得て、行政ではなく市民の声を徹底的に聴いた。19 時から 14 の会場でワークショップを行い、市民の声を集めた。
- ・ 従来からあった縦型の地縁型組織に加えて、横軸のテーマ型組織を地域につくることを提案した。
- ・ 自治会会員、非会員、NPO 会員の 3 層で協働していく新しいまちづくりを提案した。
- ・ 町会、自治会に対して、批判するのではなく、人口増を前提としていた時代から人口減に 180 度変わり、新しい発想が必要となったことを理解してもらった上で、協働して新しいまちづくりを行った。
- ・ 全住民対象の井戸端会議を 16 町内会全戸に連絡し、勤務者が参加できる 19 時から 14 回開催した。まずは、地域の長所を地域住民みんなで考えた。次に 2030 年にどういうまちでありたいかを出しあい、そのために今何をするかを絞った。
- ・ 市民団体を多数設立（1 年で 17 団体）した。多くはシニアが主体となった活動。他地区ではすでにあった組織でも、当該地域での多様なつながりを目的に新しく創った団体であることに意味がある。
- ・ 高齢者が、支えられる側から支える側になることで、人もまちも活気が出てきた。

〔シニア男性の社会参加・全国の場合〕

- ・ 「お父さん、お帰りにさいパーティー（オトパ）」を 1999 年に提案。特に退職したシニアの知恵と経験をまちづくり・医療・介護・保健推進に活用し、地域の人と活動を創っていった。
- ・ 地域デビューは、寝たきりの人でも役割をつくれれば必ずできる。「できることシート」をつくり、好きなこと、やって楽しいこと、本業の延長でできることなどを書き出し整理して、自分に適した活動を絞っていく方法などを開発し活用中。
- ・ 自分の長所を活かすことを第一に考える。まずは自分が生き生きし、仲間をつくって、他者に喜んでもらう利他の生き方を広める。

〔市民の意識変革・地域包括ケアシステムの例〕

- ・ 地域包括ケアシステムとは何かが、やっと、一部の市民に理解され始めた。行政の啓発活動が遅れていて、市民の殆どはその展開のことを知らない。そこで私たちは「地域包括ケアってなあに？」という講演やワークショップを先駆けて開催した。
- ・ どれも参加者 100 名超。行政への要望でなく、市民ができることは何かをテーマとして、市民ができることを抽出して、具体的に実践している。
- ・ 自助・共助を実践する上で要となるスキルに長けた人を大勢育てることをワークショップなどで実践中。
- ・ コーディネーターやファシリテーションが市民活動活性化の重要な要となるので、コーディネーターやファシリテーターの「人財」育成中。

- ・ 専門家（特に地域包括ケアの職員）へのアドバイスとしては、対象者に対応することに100%パワーを使わないで、30%は、地域の人に自主的に動いてもらうためのコーディネートに時間をとってほしいということ。そうしないと職員がつぶれてしまい、地域住民の自治力は育たない。

（４）阻害要因、それを取り除くための工夫

【阻害要因】

- A) 市民の自治力の欠如。行政の説明もバックアップも欠如。
- B) シニア男性が活動に不参加。
- C) 行政は上から言われたことを守るやり方に永年慣れ過ぎていて、「地域住民自らが課題を発見し解決していく自治」を支援する力がなくなっている。
- D) 世代継承の困難さ。70代以上は無償で活動するが、60代以下は概して無償ではやらない。もっと若い層ではソーシャルキャピタルをビジネスと結びつける傾向がある。この違いを念頭において活動を進めることは重要。青年、壮年層が経済原理のみによって行動するようになることを大いに危惧する。

【阻害要因を取り除くための工夫】

- A) 市民の主体化。異なった組織との協働の推進。
- B) 企業時代に蓄えた習慣は地域では逆効果な場合があることを、男性に理解してもらう。実践的な意識転換を図ることが必要。男も本当は群れたい、役に立ちたいと思っていることを認め合う。問題はその人に合った役割を探すこと。その人にマッチした仕事をコーディネーターが上手に探す。シニア男性には実にさまざまなプロフェッショナルがいるので、協働できると素晴らしい成果を出す。例えば、覆面奥様座談会等で地域の主婦等から男性の悪口をよく聞いておくといい。そこにシニア男性の変化の方向性が潜んでいる。
- C) 地域包括ケアの推進について。包括支援センターの職員は100%とも、利用者にかかりきりにならないで、30%ぐらいの労力は、市民自らが自分のこととして実践するようにコーディネートする時間とする。100%やろうとすると職員がつぶれていく。70%くらい実施して、地域の人に動いてもらうためのコーディネーターになることが必要。市民自身が自分たちで課題を発見して解決していく能力が必要であり、そのための意識変化が必要。
- D) なお、よく「予算がないからできない」という人が多い。これからは予算が減る一方。何もできないということになる。予算は無くてもやっていけることはたくさんあることに気付くべき。リスクを極大化して捉えすぎている。
- E) 日頃の世代間の接触、考え方の摺合せが必要。マッチングの場を設定することが必要。オトパなどを企画する段階で場を設定。

Ⅲ 効果

(1) 個人にもたらされた効果

- ・ 近所の人が集まってお茶を飲む会である「お茶っこ」により、ご近所づきあいが復活し、切実な避難所生活から活力を取り戻した。ご近所同士で温泉旅行を企画するまでに前向きになった。
- ・ 企画側：感謝され、うれしい。生き生きできる。役立ち感を味わえる。勉強になる。安心して平穏に暮らせる。
- ・ 参加側：癒やされる。脳が活性化する。認知症予防にもなる。つながりづくりの新たな実現。利口になる。家族に貢献できる。

(2) 当該組織・団体にもたらされた効果

- ・ 協働の輪が広がる。
- ・ 各団体で「人財」を育成できるようになる。
- ・ 各団体で活動場所を拡大できる。
- ・ 各団体メンバーが生き生きと暮らせるようになる。
- ・ 団体の知名度が上がり、メンバーがさらにやる気を出す。

(3) 地域にもたらした効果

- ・ 市民が自分たちでできることを拡大し生きがいを感じる。市民がつながる。まちに活気が出る。まちが住みやすくなる。笑いが広がる。支え合いが広がる。

(4) 地域保健分野以外にもたらした効果

- ・ まちづくり全般について、行政に任せきらないで、地域住民ができることを自主的に創っていくようになる。

Ⅳ 今後の展望

(1) 描く地域の姿

- ・ 行政に任せるばかりにせず、市民一人ひとりが主体になる。人ごとでなく、自分のこととしてとらえる。普通の市民の力で、新しい仕組みを創造する。

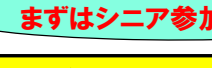
(2) そのために必要な活動

- ・ コーディネート能力、ファシリテート能力を充実させる。
- ・ 継続性を担保する。
- ・ 異なった組織との真の「協働」の推進。

Ⅴ ソーシャルキャピタル醸成・活用におけるヒント

- コーディネーターの専門家を養成していくことが必要。行政の計画・施策が素晴らしくとも、現場が動かなければ意味がない。現場とのつなぎ役を見極めることは重要。
- 地域住民・行政ともに時代が変わっていることを直視し、人口増を前提とした仕組みを捨て、支え合い、協働のメカニズムの必要性を自覚し、地域の長所を活かしたつながりをつくる。

2030年を見据えて! 自発的に設立した市民団体

①認知症を考える会 	②紙芝居 	③笑いを広める会 	④お茶っこ 台所 
⑤傾聴の会 	⑥昼カラオケ 	⑦音楽を楽しむ会 	⑧パソコン教室 
⑨日曜大工 	⑩学校美化 	⑪花壇手入れ 	⑫読みがたり 
⑬あいさつの会 	⑭ウクレレ 	⑮お手玉の会 	⑯方言かるたの会 ほか 

まずはシニア参加 90%

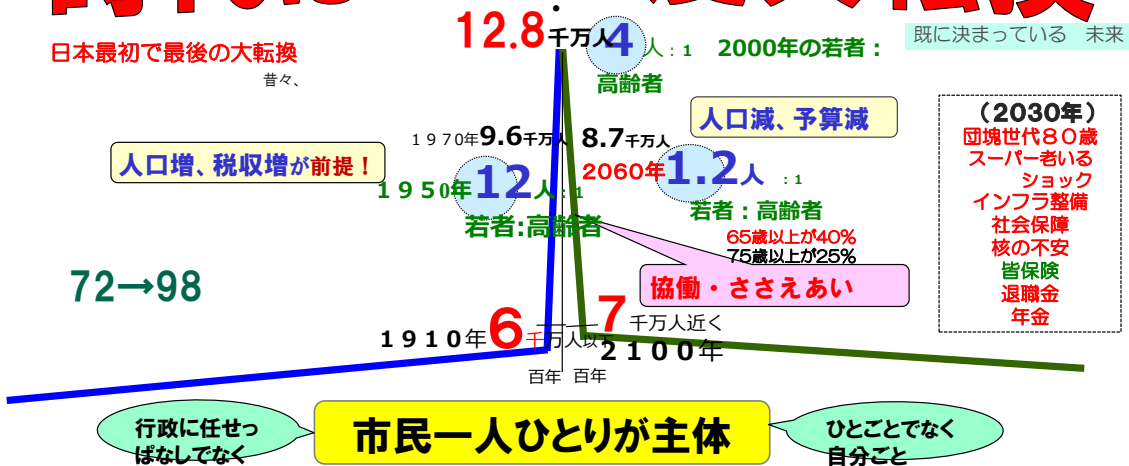
多様なつながりを目的に、新しく創った団体であることに大きな意味がある

yoshi86k@ybb.ne.jp

石巻・モデル地区での活動

時代は180度大転換

日本最初で最後の大転換
昔々、



国他者 が何をしてくれるかでなく、あなたは国他者 に何をできるか!

「前例ない」は禁句。新しい仕組みを創造しなければ まちが破綻する時代に!

➡ 一人ひとりが必要になってきた! ➡ **あなたが必要!** 普通の市民の力 yoshi86k@ybb.ne.jp

市民一人ひとりが主体の時代が来る

【事例１４】子育て世代を支えるソーシャルキャピタル

東邦大学看護学部 福島 富士子 氏

事例の概要

従来の母子健康センターに代わり、実家機能を持つ宿泊型の産後ケアセンターにおいて、母子の関係性の構築や生活支援のためのケアを提供し、自治体やNPOなどの地域の社会資源への橋渡しを行うことによって、子産み・子育てから始まるまちづくりが可能となり、地域で子育て世代を支えるソーシャルキャピタルが醸成される。

I 背景

（１）地域の課題・問題意識

- ・ ソーシャルキャピタル指数の高い地域は、孤独死が少なく出生率が高い（平成15年内閣府国民生活局）。現代社会の課題は関係性の消失にある。最優先すべきは関係性の再構築である。
- ・ 多産地域における多産の要因の研究からも人と人との親密なつながりが重要との知見が得られている。
- ・ 都市部では、マンションに住んではいても、地域との関わりがなく、「地域に住んでいない人々」が多い。妊娠出産・子育てで孤立化が顕在化する。

（２）実施主体

- ・ 世田谷産後ケアセンター、和光子育て世代包括支援センター、山梨県笛吹市産後ケアセンター等。

（３）設置目的

- ・ 妊娠出産から始まるソーシャルキャピタルの醸成。
- ・ 実家機能、関係性構築、生活支援としてのケア提供、地域の社会資源との連携などを含む。
- ・ 安心して子育てできるケアシステムと地域のソーシャルキャピタルの醸成の2つの機能を持つ産後ケア施設によって、子産み・子育てから始まるまちづくりが可能となる。

（４）メンバー・アドバイザー

【メンバー】

- ・ 助産師
- ・ 地域の子育てNPO
- ・ 地域の母親たち
- ・ 大学
- ・ 行政保健師

【アドバイザー】

- ・ 特になし

(5) 範囲

- ・ 世田谷区
- ・ 和光市

(6) 関係機関

- ・ 世田谷区
- ・ 和光市（委託）
- ・ 保育園、幼稚園、学校
- ・ 医療機関
- ・ 児童相談所

(7) 財源

- ・ 補助金、交付金
- ・ 利用料

Ⅱ 経過

(1) 動機・きっかけ、キーパーソン

【動機・きっかけ】

- ・ 1980 年代に衰退した市町村母子健康センターの機能を復活。地域の中に医療モデルではない暮らしに根付いた子育て支援が必要であり、そのための拠点が必要と提言した。

【キーパーソン】

- ・ 保健師、助産師等

(2) 組織としての発達段階

- ・ 平成 15～17 年における研究からの政策提言。
- ・ 行政が地域の要望を把握。
- ・ プロジェクト会議の設定。
- ・ 住民アンケートの実施。
- ・ 会議やアンケート結果に基づく意見交換。
- ・ プロジェクトチームの結成。
- ・ 保健師がコーディネーター役を担当。

(3) 促進要因

〔産後ケアセンター〕

- ・ センター設置のきっかけは NP0 からの提言。韓国出身の母親が、韓国にある産後ケアセンターについて企画を持ち込んだことにより、世田谷区が関心を示し、韓国視察後に実現。
- ・ 平成 20 年世田谷区に泊りも可能な施設を設置。平成 23 年和光市に設立。

- ・ 実家機能を持つケア施設であり、母子の関係性の構築と家族への育児支援を提供。
- ・ 利用者アンケートによると、休養、受容される体験、授乳がうまくいく、さらに人と人の交流が好評。人気があるのはママカフェ。子連れのグループで食事が可能。個室ではあるが、食事は集合とした。個室での食事希望者も多かったが、みんなで食べると合宿感覚が生まれる。母親同士のつながり、橋渡し機能を持つ。
- ・ 母親は 35～40 歳の社会的エリートが多い。地域という感覚はない。お金があるのでケアを受けるのは慣れている。ケアを受けて友達ができるという状況。

〔わこう産前産後ケアセンター〕

- ・ 和光市から家庭訪問事業の委託 791 件実施（平成 24 年度）。
- ・ 毎月の母親たちのイベント開催（料理教室、ママカフェ、アロマ教室、ベビーマッサージ、味噌づくり、災害時セミナーなど）。
- ・ 子育て NP0・行政保健師との共同勉強会。
- ・ 地元自治体から災害時福祉避難所の指定。
- ・ 児童館で「ママのための防災講座」「育児相談」「中学生と乳幼児のふれあい教室」、地域の中学校で「命の授業」、地域の子育て支援施設で定期的に「おっぱい教室」を開催するなど地域に貢献。
- ・ 講演依頼数 4 件（平成 25 年度）、全国からの視察団受け入れ 大阪府助産師会・沖縄県助産師会・山梨県・甲州市・山梨市・岩手県遠野市・神奈川県秦野市等。

〔行政・NP0 との連携〕

- ・ 母子健康手帳の交付からワンストップ。子育て世代包括支援センター。
- ・ 従来は、集団的な赤ちゃん健診により一定の支援が可能であったが、支援が行き届かない家庭があることも判り、母親の妊娠期から関わることを目指した。
- ・ 戸籍課への妊娠届の提出後、事務的に母子健康手帳の発行がなされていたが、これを母子保健コーディネーターが配置されている子育て支援センターで交付するとともに、保護者にヒアリングを行い、抱えている課題を解決する取り組みを始めた。
- ・ 母子保健、福祉避難所、婦人保護など、小規模多機能化の施設。
- ・ 国立保健医療科学院、和光市保健センター、助産師会にコーディネーターとして NP0（こども・みらい・わこう）が連携して実現。
- ・ 保健師・助産師も NP0 の研修会などに参加。

（４）阻害要因、それを取り除くための工夫

【阻害要因】

- A) 母親は孤独。
- B) メンバー間の意見の相違の表面化による産後ケアセンターの運営危機。

【阻害要因を取り除くための工夫】

- A) 産後ケアセンターが母親同士をつなぐ。地域の子育て支援資源とつながり利用者が地域に帰っていく際の橋渡し機能となる。
- A) 保健師が他の医療系職種にはない役割として、ソーシャルキャピタルの醸成を先導す

るコーディネーターとなる必要がある。

B) 困難な状況に直面しているという事実を受け入れる。

異なる価値観の受容。誠実に真実を話す。

変化した認識に基づく新たな実践を試行する。

Ⅲ 効果

(1) 個人にもたらされた効果

- ・ 産後の体力回復。
- ・ 虐待・孤立化の防止（地域で子育てをしている、人とつながっている感覚）。
- ・ 子育てへの不安の解消。
- ・ 母親としての自覚を育てる。
- ・ 医療モデルから生活モデルへの緩やかな移行。

(2) 当該組織・団体にもたらされた効果

- ・ 助産師等の地域の見方の変化。
- ・ 目に見える成果ややりがいの認識。
- ・ 自治体の母子保健事業の受託。

(3) 地域にもたらした効果

- ・ 大学や地域 NPO との連携体制を構築できた。
- ・ 地域の子育てグループコミュニティとの世代間交流。
- ・ 支えられる側から支える側への移行（育児ボランティア）。

(4) 地域保健分野以外にもたらした効果

- ・ 災害時福祉避難所としての機能。
- ・ 中学校での命の授業の開催。

Ⅳ 今後の展望

(1) 描く地域の姿

- ・ 支援の究極のゴールは出生率が上がっていくこと。

(2) そのために必要な活動

- ・ 産前産後支援サービスがあることを、20 代、30 代に周知し広めていく。
- ・ 地域特性に応じた日本型の産前産後支援サービスを全国に広めていく。

Ⅴ ソーシャルキャピタル醸成・活用におけるヒント

- 行政が NPO からの提言や地域の要望を受け支援したことで、自治体や NPO など地域とつながる子育て環境への橋渡しが可能になり、地域で子育てを支えるソーシャルキャピタルが醸成される。



産後ケアセンター（世田谷）



わこう産前・産後ケアセンター（わこう助産院）

【事例 15】健康推進員と保健師の協働による健康なまちづくり

小山市保健福祉部健康増進課成人健康係長 福原 円 氏

事例の概要

各自治会から選出された「健康推進員」（276 名）が、保健師と協働して、校区単位の健康なまちづくりを展開。自治会や主任児童委員、学校等と連携し、小児期から高齢期まで全世代を巻き込んだ取り組みへと発展している。市の健康増進計画にも、健康推進員によって立案された各支部単位の取り組みが掲載されている。

I 背景

（１）地域の課題・問題意識

- ・ 健康推進員は自治会内での輪番制や頼まれて引き受けることが多く「やらされている感」がある。負担感の軽減と個人差の縮小が課題。

（２）実施主体

- ・ 小山市健康推進員会

（３）設置目的

- ・ 人もまちも元気な小山市 ＝ 「健康都市おやま」の実現に向けて、より身近な自治会のバックアップを受けながら「地域ぐるみの健康づくりを住民の立場で行政とともに考え、実践する」ことを目的とする。また、行政の健康づくり施策に対する支援だけでなく「地域の健康づくりリーダー及び行政のパートナー」として、市民が主体的に健康づくりに取り組めるよう「第２次健康都市おやまプラン 21 支部活動計画」の実施、及び健康づくりに関する広報・予防活動を積極的に推進する。

（４）メンバー・アドバイザー

- ・ 健康推進員は、各自治会から推薦された非常勤特別職（任期２年）で、おおむね 1 自治会に 1～2 名配置（定員 276 名）。

（５）範囲

- ・ 栃木県小山市

（６）関係機関

- ・ 自治会、市内小中学校、高校、公民館（出張所）、健康推進員 OB 会、その他の健康づくり関係団体（食生活改善推進員・運動普及推進員・介護予防ボランティア等）。

（７）財源

- ・ 一般会計予算（報償費・会への補助金）

Ⅱ 経過

(1) 動機・きっかけ、キーパーソン

- ・ さまざまな地域の状況を勘案し、平成7年に前身の母子保健推進員会から健康推進員会となった。
- ・ 活動におけるキーパーソンは、地区担当の保健師（小山市の保健師数 28名）。

(2) 組織としての発達段階

- ・ 平成16年 健康都市おやまプラン21 策定にも関与。
- ・ OB会も組織されるなど、住民組織としての活性化が図られている。

(3) 促進要因

〔保健師による推進員活動の捉え直し〕

- ・ 平成15年頃、保健師が健康推進員の活動に行き詰まりを感じていた頃、生涯教育を実践している専門家に会い、保健師がワークショップのスキルを身につけていった。
- ・ 健康推進員は保健師の持っていないネットワークを持っており、地域住民に自分のこととして情報を伝えることができ、地域が動くことにつながることを再確認した。
- ・ 地区担当保健師として、仲間づくりの観点を重視し、難しい話ではなく活動を通じて健康づくりの価値を感じられるように工夫したことで、健康推進員も意識が変化した。

〔PDCAサイクルに基づく活動の展開〕

- ・ 自治会から選出された各健康推進員が2年の任期中、以下のPDCAサイクルに基づいて活動
 - 1年目 Plan 地域の健康課題について話し合い、その健康課題に向けた取り組みを検討
 - Do 実践活動（健康教室・自主学習会等）、視察交流研修会
 - Check 自分たちの活動についての振り返り
- 2年目 Act 前年度の反省を踏まえ計画立案と実践、支部毎の広報誌作成、2年間の振り返り（個人・グループ）

(4) 阻害要因、それを取り除くための工夫

【阻害要因】

- A) 2年任期の交代がある。
- B) 健康推進員は女性が多く、男性の参加促進が課題。
- C) 活動の評価方法が確立されていない。

【阻害要因を取り除くための工夫】

- A) 引継ぎに工夫を凝らすことで活動の継続性を担保している。

Ⅲ 効果

(1) 個人にもたらされた効果

- ・ 健康意識を持つ人が増え、運動が習慣化する人が増えた。

(2) 当該組織・団体にもたらされた効果

- ・ 健康推進員の活動により、保健師と学校や他の組織につながりができた。

(3) 地域にもたらした効果

- ・ 健康推進員開催による運動の場の提供により、健康意識を持つ人が増え、運動習慣を持つ人が増えた。自治会や地域での健康関連事業が増えた。
- ・ 地域の中のさまざまな組織がつながって健康づくり活動を展開できた。
(指標：ミニ祭り・公民館でのアンケート、健康教室の開催回数、参加者数)

(4) 地域保健分野以外にもたらした効果

- ・ 健康推進員による地域の強みと弱みの分析。小山市内は小山駅を中心とする都市部と農村部に近い地区があり生活圏も異なる。行政のデータに各地区の健康推進員から得た市民からの情報を補完することで、地区診断の精度が向上した。

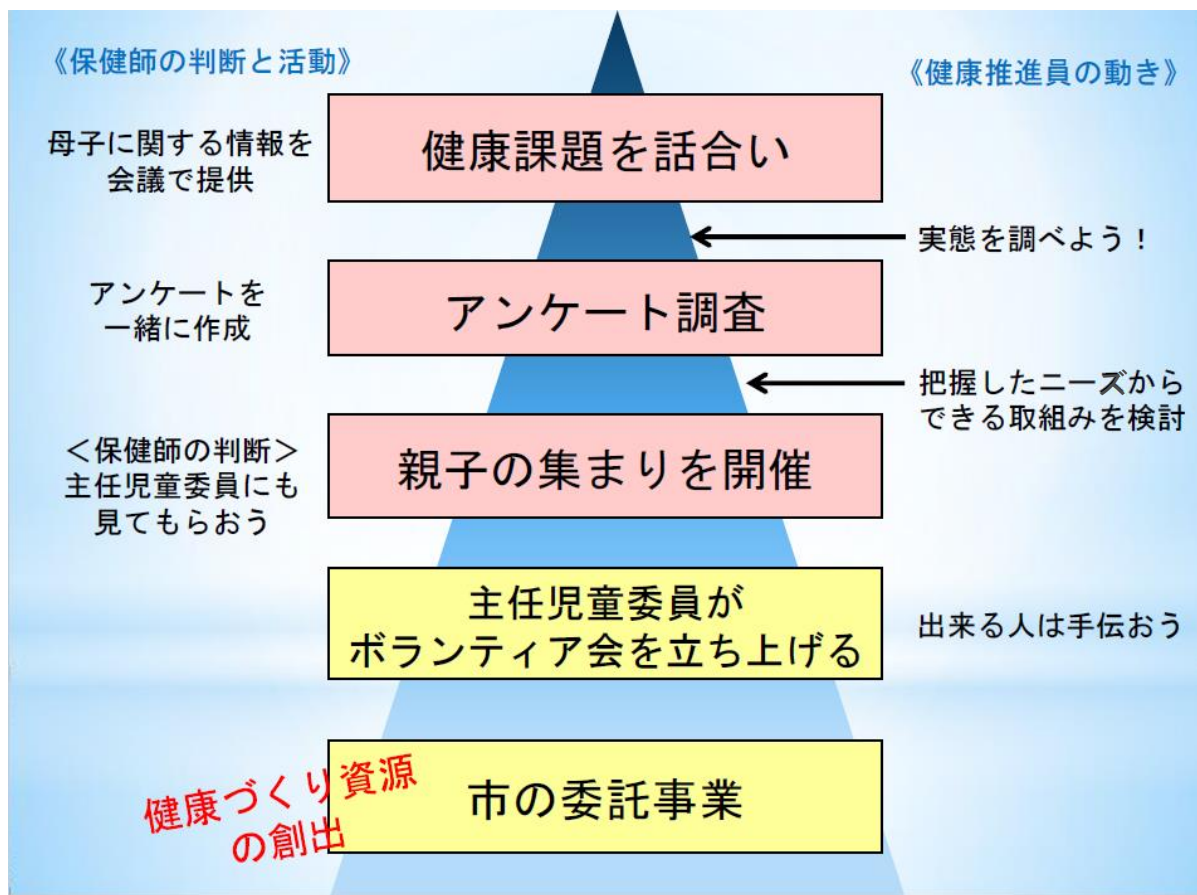
Ⅳ 今後の展望

(1) 描く地域の姿と (2) そのために必要な活動

- ・ 健康推進員が地域の核となり、地域に縦割りで存在する種々の住民組織・団体に「横串」を刺す役割を果たすことで、地域の課題を自分たちで解決するプラットフォームを構築する。

Ⅴ ソーシャルキャピタル醸成・活用におけるヒント

- 都市部と農村部が混在した地域は生活圏の違い等により共通した課題を見出しにくいため、地区ごとに強み・弱みを診断し、分析に沿った活動を個別に実施する。
- 地域ネットワークを持つ人材を健康推進員と位置づけ、期限付き非常勤特別職として採用し役割を担って活動してもらうことにより、地域と行政が繋がる。
- 従前の健康推進員は自治会内での輪番制や頼まれて引き受けることが多く「やらされている感」があったが、仲間づくりの観点を重視し、活動を通じて健康づくりの価値を感じられるように工夫したことは、意識の変化を生じさせる。



健康推進員と保健師による健康なまちづくり（ある地区で展開した一例）

【事例１６】民間の力を活用した多様な分野のコミュニケーター連携

studio-L 代表 山崎 亮 氏

事例の概要

コミュニティデザインの会社 studio-L を設立し、まちづくりのワークショップ、住民参加型の総合計画づくり、市民参加型のパークマネジメントなどに関わっている。異なる分野にいるコミュニケーター（専門家と市民の中間の存在として課題や活動等を分かりやすく説明する役割）をつなぎ、集う人たちが Community shared Value を形成し共有できるような場をつくる。従来は役所で計画を立て、委託し、最後に市民が知るという順番であったが、順番を逆にして、地域住民のニーズを具体化し、それを行政が計画決定し、実行していくというプロセスにすることが重要である。そのためには、貨幣資本だけでなく時間資本が必要である。

I 背景

（１）地域の課題・問題意識

- ・ 人口減少社会では単体の建物よりも地域が重要になるという問題意識。

（２）実施主体

- ・ 株式会社 studio-L

（３）設置目的

- ・ 地域の課題を地域に住む人たちが解決するためのコミュニティデザインを構築する。

（４）メンバー・アドバイザー

【メンバー】

- ・ studio-L メンバー
- ・ その他は地域・プロジェクトによってさまざまである。

【アドバイザー】

- ・ 特になし

（５）範囲

- ・ 特になし

（６）関係機関

- ・ 特になし

（７）財源

- ・ 市町村や企業などからの委託費など。

Ⅱ 経過

(1) 動機・きっかけ、キーパーソン

【動機・きっかけ】

- ・ 設計事務所のスタッフとして、建築デザインやランドスケープデザインの仕事に携わっていた。ある公園に来てもらうためのプログラムを公園の利用者自らが考えて運営していく仕組みを作る、という業務に関わったことをきっかけにコミュニティデザインに注目する。それは、公園という「ハード」の物理的デザインを変えるより、その場所を利用し自ら運営するコミュニティ(ソフト)のマネジメントをする作業である。
- ・ 人のつながりのない現代では、コミュニティがもつ力こそ社会を変えていく鍵ではないかと感じるようになり、「生活スタジオ」というチームを組織し、活動を開始した。

【キーパーソン】

山崎亮氏

(2) 組織としての発達段階

- ・ 「生活スタジオ」の継続的活動により、信頼できる仲間と楽しみながら活動するコミュニティを生み出すことができれば、まちを少しずつ変えていくことができる、と実感。
- ・ 2005 年 studio-L 立ち上げ
まちづくりのワークショップ、住民参加型の総合計画づくり、市民参加型のパークマネジメントなどに関するプロジェクトが多い。

(3) 促進要因

- ・ 特になし

(4) 阻害要因、それを取り除くための工夫

【阻害要因】

- A) 市民が公園でプログラムを実施する場合、都市公園法に基づく条例などによりほぼすべての活動が禁止されていることが多い(火気の使用、飲酒、物品の販売等の禁止)。
- B) リーダーの見極め。
- C) 直感的に自分と関係ないと考えている人たちへのアプローチ。
- D) 特に都市部では、同じ地域に住んでいるというローカルコミュニティの力は弱くなっている。
- E) 行政側からの、1年単位・予算ありき、での成果の追及。

【阻害要因を取り除くための工夫】

- A) 公園や公共空間は、歴史的経緯も含めて行政が管理してきた空間だが、これからは多様な使いこなし方が求められる時代になる。例えば営利目的の活動を許可することによって、利益の中から空間の管理費を捻出するなどの工夫が生まれるだろう。行政は民間の活動をもっと信じてよいのではないか。一方で民間側には公共性についての意識を促す必要がある。
- B) 最初に声をかけてくれた人に、「この地域で面白いことやっている人を10人教えて

ほしい」と問いかける。一日5件くらい自宅や職場を尋ねて話を聞く。さらに面白い人を紹介してもらおう。そうすると地域の間人関係、キーパーソンがおぼろげにわかってくる。どことどこがつながり、どことどこがだめかもわかる。ただし、それらの人が新しい活動のキーパーソンになれるかどうかは別。あの人は凄いとされている人ではない人がキーパーソンとして立ち上がってくることがある。コミュニティは、形成期：勝手に盛り上がる時期 ⇒ 混乱期：近づきすぎて人数が減る時期 ⇒ 秩序期 ⇒ 機能期 の四段階があることを理解しておけば混乱期にあわてずに済む。この過程でぶれず、あきらめずに踏ん張っていた人は誰なのか。ここまでくれば、自ずとリーダーが誰なのかが明確になる。

- C) コミュニケーターがいるとよい。専門職の他に市民がその役割を果たしていくということがあってもよいのではないか。科学館でいえば、科学者が来館者に直接説明するのでは面白くなく、その間に立って分かりやすく説明する学芸員が必要。芸術家も同様。保健師も同様。さまざまな分野にコミュニケーターがいると、市民参加が充実するだろう。
- D) 価値を共有した人たちであれば一緒に集える。企業はこのことを GSV (Creating Shared Value、共有価値の創造) と言っているが、行政に対しては Community shared Value と言い換えている。企業側にとってもマーケティング的に顧客基盤にできる可能性もある。地域の中にテーマ型コミュニティが生まれる。
- E) 上記 A~D のようなことを政策・事業として進める場合、予算を付けて一年で何ができたかという話ではない。貨幣資本だけでなく、時間資本を重視してほしい。予算をどの程度かけるのかだけでなく、時間をどの程度かけるのか。1億円かけて1年という従来型に対し、1千万円で10年というスパンを行政が待てるか。市民は仕事としてやっているわけではないので、マイペースで進めたいし、既定の時間で成果を出すという発想もない。そうした環境を整える、時間を確保するために行政職員が知恵を尽くすべきで、それを功績とするような意識改革ができるとよい。

Ⅲ 効果

(1) 個人にもたらされた効果

- ・ 全国の地域・プロジェクトを展開しているため、個人にもたらした効果は明示しにくいですが、コミュニティデザインに触れることで、地域づくりに対する個人の意識変革がもたらされる。

(2) 当該組織・団体にもたらされた効果

- ・ 地域・プロジェクトにより直接もたらされる効果は異なるが、信頼できる仲間と楽しみながら活動するコミュニティが形成され、自分たちの力で課題を解決しようとする行動や意識が芽生える。

(3) 地域にもたらした効果

- ・ プロジェクトによりもたらされる効果は異なるが、住民参加型や市民参加型のまちづくりを担えるコミュニティが形成される。

(4) 地域保健分野以外にもたらした効果

- ・ 特になし

IV 今後の展望

(1) 描く地域の姿

- ・ 最終目標は、自分たちの仕事が社会的に必要ななくなること。病気がなくなって、医者がいなくなるように、もめ事がなくなって、弁護士の仕事がなくなるように、コミュニティデザイナーがいなくても、人々が自らの力で「人と人とのつながり」を切り開く社会。そして、その人たちが、新たな結びつきを通じて、自分たちの力で課題を解決する社会。

(2) そのために必要な活動

- ・ 計画論自体を変える。従来は御前会議方式、すなわち役所で計画を立て、委託し、最後に市民が知るという順番であった。人口も減り、予算も減るような社会では、その順番を逆にする。少なくとも見せ方はそのようにあるべき。行政が想定していたことを見せず、地域住民のニーズを具体化していく過程で地域住民の言葉で語れるようにしていく。地域の協力を得ることが可能になる。

V ソーシャルキャピタル醸成・活用におけるヒント

- 専門的なことを市民に分かりやすく伝えるために、コミュニケーターを置くと市民参加が充実する。
- 価値を共有したコミュニティ（Community shared Value）を形成する。
- 市民は仕事として行うわけではないため、成果が出るのに時間が必要。行政は、市民が活動をマイペースで進めることについて尊重する。

線路残存敷活用プロジェクト（大分県）



疑似活動をして想像する③

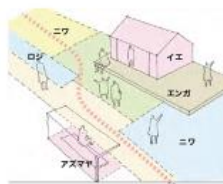
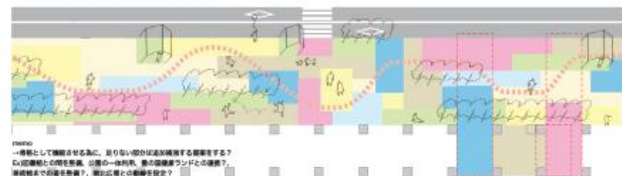


現地調査をまとめるテーブルワーク②



①「みちをつくるのではなく『細長いまち』をつくる」

・単なる公園緑地として整備するのではなく、歩いて楽しい「まちづくり」/住民活動活性化の空間として魅力ある場所にする



- 「イエ」・・・活動の拠点となる施設
集客施設(カフェ、トボク)、サポート施設(工務/トイレ/ショップ)など
- 「エンガワ」・・・ニワを囲めながらいることができる場所
縁台、階段、客席、目カテラスなど
- 「ニワ」・・・様々な活動を積極的に行う場所
庭、ステージ、フットサルコート、ギャラリー、ドッグランなど
- 「アズマヤ」・・・屋根や縁の下でくつろげる屋外の一画
雨宿り、休憩、おしゃべり、料理、ランチなど
- 「ロジ」・・・イエやニワの前をつなぐ場所
散歩、ジョギング、おしゃべり、運動、通学など

観音寺まちなか再生計画

店のなかに店がある。

観音寺独特の販売形態

→ひとつのお店のなかに複数の業種が混在している

花屋＋雑貨＋カフェ



着物屋＋パン屋



Shop in Shop おためしプロジェクト



【事例１７】被災地におけるコミュニティ復興への支援

株式会社ナガオ考務店代表 長尾 彰 氏

事例の概要

個人・NP0・企業・行政などが官民や地域の垣根を越え、子ども達の放課後の学びと遊びの場づくりを展開する「日常支援」と、子ども達や地域の方を元気づけるイベントの企画・開催を展開する「非日常支援」、さらには、子ども達の一時保育を通じて保護者の就労支援を行うなど、被災地（石巻市）のコミュニティの復興に取り組む。

I 背景

（１）地域の課題・問題意識

- ・ 震災後６年を経て、全国の東日本大震災への関心が低下していること。

（２）実施主体

- ・ 一般社団法人プロジェクト結コンソーシアム

（３）設置目的

- ・ 平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災で被災した子どもたちの学びと遊びの機会をあらゆる組織や個人の協力により、持続的に支援することを目的とする。

（４）メンバー・アドバイザー

【メンバー】 55 名 うち理事 9 名、監事 1 名、顧問弁護士 1 名、

【アドバイザー】

鈴木 寛（東京大学公共政策大学院教授、慶應義塾大学政策メディア研究科兼総合政策学部教授、社会創発塾塾長、日本サッカー協会理事）

定例ミーティングへの参加、個別案件に対してのアドバイス、政府機関・自治体と民間企業の橋渡し、ファンドレイズ等。

（５）範囲

- ・ 宮城県石巻市の子どもたち（0 歳～中学生）、小中学校

（６）関係機関

- ・ 文部科学省、青森県横浜町教育委員会、秋田県由利本荘市教育委員会
- ・ 一般社団法人アスリート・ソサエティ 他、多数の団体が協賛。

（７）財源

- ・ 寄付（クラウドファンディング等）、託児所経営による利益。

Ⅱ 経過

(1) 動機・きっかけ、キーパーソン

【動機・きっかけ】

- ・ 「被災した子どもたちの笑顔を守りたい」そう考える個人・組織が官民の垣根を越えて一般社団法人を結成した。具体的ミッションがあったわけではなく、「何かしなければ」という状態で、資金、人手が必要で仲間に声をかけてつくった。

【キーパーソン】

- ・ 全国からのボランティア（2011年8月～2015年8月まで延べ1,200人）
現地在住ボランティア、図書館司書等

(2) 組織としての発達段階

- ・ 平成23年6月6日 一般社団法人化、定款を締結。
- ・ 初動期はすべて専門職で進めていたが、徐々に様々な職種が広がって行った。

(3) 促進要因

〔日常支援事業〕

- ・ 石巻市仮設住宅に住む子どもたちの放課後の遊び、学び場「みんなの場」を、仮設住宅集会所を活用して実施。
- ・ 初期のスタッフは、専門職とボランティア中心だったが、スタッフの現地化を進め、現在は現地の有給ママさんスタッフで事業にあたっている。
- ・ 現地の状況変化に応じ、最大6ヶ所あった場合は、現在1ヶ所に集約されている。

〔学校サポート事業〕

- ・ 職業講話を通じ、生徒たちが多様な職業観を得て、社会に出る際の助けとする。日本全国から、多種多様な職業の人が集まって、職業に関する講話を行うことで、生徒に様々な選択肢を与える（講話の講師：企業のデザイナー、パイロット、Web 企業家、カメラマン、広報や営業担当者、経営者、木工作家など）。その他、図書整理、体育館・校庭・プール・トイレなどの整備清掃、プール監視員や学習支援などの人材探し、教員向け研修、物品貸出しサポート等を実施。

〔託児事業〕

- ・ 不足していた一時保育の提供を通じて、仮設住宅等で子育てを行う家族をサポートするため、2013年2月より石巻市中里に「結のいえ」を設立。子を持ちながら再就職を希望する親に対して無償で保育サービスを提供し、子育て中の母親の職場復帰を支援。
- ・ 毎日10名程度の未就学児と、3名程度の学童を保育。平均月間利用者数35名。
- ・ 利用人数は延べ2,037名、利用時間は延べ10,658時間
- ・ 登録者数240名(2015年12月末)
- ・ 就業支援制度の利用は11名。うち5名が就業している。
- ・ 2016年4月に石巻の湊水産株式会社に運営を移管し、本年度は認可保育所（企業主導型託児所）に移行する。

〔人のつながりを利用〕

- ・ 最初の人に友達の紹介を、という形でつないでいく。友達が友達を誘う方式により、副市長までつながることができた。一人が持つ資本は侮れない。

（４）阻害要因、それを取り除くための工夫

【阻害要因】

- A) 震災で資源がなくなった後、復旧活動に取り組みたくても、元に戻す行程を想像できる専門家がいらない。課題は分かっているけど、ノウハウがないため効率的に動けない。

例) 学校図書館復旧事業・・・司書不在のため大量の書籍の前で茫然とするのみ。

- B) 復旧後の統廃合により、続く復興作業がさらに複雑になる。
- C) 時間推移による全国からのボランティアの減少による赤字経営。
- D) 地域住民への社会活動参加の勧誘の困難さ。

【阻害要因を取り除くための工夫】

- A) 石巻市 56 校の小中学校に対して 3 名の司書を配置。
- C) 現在は全国規模のボランティア募集を終了し、現地に在住する少数班での継続的活動に移行した。被災地に居住する人を対象にボランティアのネットワークをつくる必要がある。
- D) 行政からエビデンスが欲しい。社会活動に参加すると、心や体にどれだけよいことがあるか、端的に示すことができると、地域の人たちを説得しやすくなる。

Ⅲ 効果

（１）個人にもたらされた効果

- ・ 特になし

（２）当該組織・団体にもたらされた効果

- ・ 課題が持ちあがる度に専門職でない個人が解決策をみ出す力を持つようになった。
例) 図書館司書不足による学校図書館再生の頓挫に際し、メンバーの一人がボランティアをしながら司書の資格を取得。
例) 2012 年はボランティアによるプール掃除を開始。原発事故の影響でプール掃除に、クレームが入り、延べ 28 校／2 週間。高圧洗浄機を使って 2 時間でプールをきれいにするというノウハウを取得。
例) 認可保育園が見つかるまでの臨時託児所設置。町中に賃貸住宅を借り、外資系大手家具メーカーからの支援物資を利用して開始した。
- ・ 当事者を意思決定プロセスに参加させる重要性に気づいた。
例) 仮設住宅に住む人々は経済的に困っている人々。その人に無償でボランティアは依頼しづらい。そこで、本人たちにお金が必要かどうか、単刀直入に聞いた。議論を重ねた結果、お金が必要ということになったので、資金を集め、有償ボランティアを募れるようになった。

(3) 地域にもたらした効果

- ・ 託児事業である「結のいえ」は昨年4月から湊水産株式会社内で「事業所内託児所」としてリニューアルした。湊水産の従業員に限らず他の水産加工業者の従業員の子どもと、地域の子どもも託児の対象としている。
- ・ 平成28年度は内閣府の「企業主導型保育事業」の助成を受け、石巻の水産加工業の復興と再興を目的とした「結のいえ」へと活動の幅を拡げる予定。

(4) 地域保健分野以外にもたらした効果

- ・ 「職業講話」の他の地域への展開。石巻市の中学校に勤務していた教頭先生が気仙沼市に異動し、着任先でもぜひ職業講話を、という熱意の下に実現した。

IV 今後の展望

(1) 描く地域の姿

- ・ 子どもたちが図書館で本を読むようになる。学校図書館が活用され、子どもたちの本離れ、活字離れを止める。また、他の学校、地域でも展開できるノウハウとしてまとめる。

(2) そのために必要な活動

- ・ 大規模な図書整理作業を必要とする学校（年間7-10校を想定）で、事前の計画作りから関わり、学校や地域とともに継続した図書整理活動を行う。
- ・ 活動内容を月毎に市内の全小中学校宛へのメールマガジンとレターで報告、一般の人にはホームページやFacebookで報告する。
- ・ 学校を支援する地域ボランティアの人たちとの連携を深め、その活動の活性化を手伝う。活動終了後も本好きコミュニティが自走できる状態をつくる。
- ・ 他の学校、地域でも展開できるノウハウとしてまとめる。

V ソーシャルキャピタル醸成・活用におけるヒント

- 震災後、復興時の地域支援においては時間の経過により必要な支援が変わる。また、時間経過により全国の関心も薄まりボランティア募集に限界がくる。活動をボランティアに頼る際は、復旧初期は大人数で短期間に活動する支援、後期は人手がないことを勘案し少人数で長期継続的に支援する体制に移行する必要がある。
- 参加者に遠慮が起ころうな課題については、当事者を意思決定プロセスに参画させることも重要。
- 行政が社会活動への参加と健康に関するエビデンスを端的に示すことができると、地域の人たちを説得しやすくなる。

事業の流れ	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
プロジェクト結	▲2011.6 法人設立		▲2013.2 三田事務所退去	▲2013.7 キッズデザイン賞受賞	
日常支援 (みんなの場)	▲2011.5 ボラ支援第1期	▲2011.8 仮設団地でみんなの場開始	▲2013.8 ボラ支援100期	▲2014.4 現地化 ボラ支援月1週に	
非日常支援	▲2011.8 アカキャン開始	▲2011.11 職業講話開始	▲2013.1 アカデミーキャンプ法人化 学校関連を学校サポート事業に併合		
学校サポート		▲2011.11 石巻市学校サポート開始	▲2012.12 学校サポート現地化	▲2013.10 朝バス見送り終了	
結のいえ (保育所)			▲2013.2 結のいえ開設	▲2014.9 佐々木園長就任	



【事例１８】地域住民と取り組む地域医療確保と健康なまちづくり

福井大学医学部地域プライマリケア講座講師 井階 友貴 氏

事例の概要

「地域社会参加型研究 Community-based Participatory Research」として、地域住民とともに地域医療の確保や健康なまちづくりに取り組んでいる。「わいわいカフェ」には、様々な組織や団体、行政の各部局が自由に参加し、人と人、団体と団体、地域と地域を結びつけ、地域の課題を解決するプラットフォームとして機能している。

I 背景

（１）地域の課題・問題意識

- ・ 町内常勤医師数の減少。
- ・ 医療者主体の医療づくりの限界。
- ・ 地域住民の危機感の欠如。周りの町に行けば何とかできるという環境。

（２）実施主体

- ・ たかはまコミュニティヘルスケアネット
- ・ たかはまコミュニティケアコンソーシアム（地域志向専門職）、高浜町（行政）、
- ・ たかはま地域☆医療サポーターの会（地域住民）

（３）設置目的

- ・ 地域のソーシャルキャピタルを醸成し、人口減少社会においても健康で存続可能な地域を醸成する。
- ・ 地域社会参加型研究の手法を参照に、地域に真に求められる介入を実現する。
- ・ 「まちに出るほど健康になれるまち」づくりを推進する。

（４）メンバー・アドバイザー

【メンバー】 77 名

- ・ たかはま地域・医療サポーターの会、公民館長会、NPO 塩屋、高浜町役場、福井大学

【アドバイザー】

- ・ ハーバード公衆衛生大学院 (Harvard School of Public Health : HSPH)、日本老年学的評価研究 (Japan Gerontological Evaluation Study, AGES) の研究者：評価法指導。

（５）範囲

- ・ 福井県高浜町 全国の研修医に研修機会を提供。

（６）関係機関

- ・ たかはま地域・医療サポーターの会、たかはま健康チャレンジプラン推進委員会、社会福祉協議会、高浜町議会、高浜まちづくりネットワーク、商工会、観光協会、公民

館長会、NP0、ボランティアグループ、民生委員、高浜町（保健福祉課、総合政策課、産業振興課、住民課、教育委員会）、医療職、介護職、保健師、栄養士、野菜ソムリエ、薬草研究家、教師、保育士、野外活動家。

（７）財源

- ・ 基本的になし

Ⅱ 経過

（１）動機・きっかけ、キーパーソン

【動機・きっかけ】

- ・ 平成 20 年 医師が 12 名しかいない状態の福井県高浜市へ赴任。
- ・ 住民主体で医療を考えるという機会が必要ではないかと感じた。

（２）組織としての発達段階

- ・ 医師が減っていたので医療者主体のまちづくりを開始するも解決が困難と認識する。
- ・ 住民主体で医療を考える「たかはま地域医療サポーターの会」の立ち上げに関与。

（３）促進要因

〔寄付講座「地域プライマリケア講座」による行政・大学・医療機関の連携〕

- ・ 平成 21 年開始。活動事項は以下の通り。
 - 専門機構（学会）認定の研修プログラム。
 - 屋根瓦式教育。
 - 学生同士の交流。
 - TVカンファレンス（地域孤立の阻止）。
 - ポートフォリオ基盤型研修。
 - 地域の生活を実感できる研修。
 - 地域そのものを楽しむ研修。
 - 地域住民との交流・住民協力のある研修。
 - 住民活動の研修。
 - 行政の理解・協力のある研修。
 - 地域住民・行政とともに行う教育。

町内常勤医師数の減少問題に当事者意識を持つようになった。

〔たかはま・地域医療サポーターの会設立〕

- ・ 地域医療のために地域住民としてできることを探して実行していく住民有志団体。
- ・ 平成 21 年 9 月設立。活動は以下の通り。
 - 勉強会／定例会、意見交換会。
 - 救急蘇生講習会。
 - ホームページ公開、機関紙発行、啓発ポスター／パンフレット。
 - 救急受診フローチャート作成。
 - 地域住民と医療者をつなぐ「かけはしメール」。

- 地域医療フォーラム。
- 啓発ビデオ作製・啓発活動。
- 学生・研修医教育への協力。
- 中学校教育への参画。
- オリジナル介護予防体操を開発。

〔行政からの委嘱〕

- ・ 平成 27 年 高浜町長より「高浜町健康まちづくりプロデューサー」に委嘱されたことにより、地域住民、地域団体、行政関係者、専門職との意見交換会を開始。
- ・ 平成 27 年 11 月から平成 29 年 2 月まで 15 回、予算がなくても住み慣れた地域で過ごせる町づくりについて、ざっくばらんな意見交換会を開催。「ぽろっと話したことが実現していく」を目指す。その中の案で実現したものは以下の通り。
 - 無料レンタサイクル。
 - 海岸サイクリングロード整備（健康情報設置）。
 - 病院リハビリ室セミ解放（介護予防事業）。
 - 小学校／PTA での健康授業／教室。
 - 生鮮品出張販売・配食ボランティア。
 - 健康ポイント制。
 - 健康弁当レシピ開発・販売。
 - お一人様（独居者）ランチ会。
 - 健康器具体験・譲渡会（リハ職が支援）。
 - 小売店の倒産に伴う公民館長企画の移動販売所の立ち上げ。

〔協働創出ワークショップの全国展開〕

- ・ 「コラボ☆ラボ」と題し、市民、行政、医療、介護の協働を促す講師を講師料無料で全国に派遣する。講師は、「コラボ☆ラボ」経験者で、ファシリテーターとして他の地域に出向きたいという有志。医療・介護関係者だけでなく行政、市民から構成され、多様な視点から、地域の在宅医療・介護関連推進事業を支援する。
- ・ 「コラボ☆ラボ」開催終了後も継続的に支援する。（指導者の育成、継続開催の相談、全国ネットワークの形成、活用等）

（４）阻害要因、それを取り除くための工夫

【阻害要因】

- A) 小さな町では企業の力抜きには進まない。企業の営利活動についての苦情は必ずある。
- B) コミュニティ内の派閥的なものも皆無ではない。
- C) 社会活動に参加すると心や体にどれだけの効果があるか、といった研究成果は地域になかなか浸透していかない。

【阻害要因を取り除くための工夫】

- A) 企業による公益実現という企業側から言いにくいことを活動団体が伝えていく努

力が必要。

B) 中立的な立場を保てるように留意する。その中で甘え上手になることも必要。

C) 情報を地域に出せる人を育成する必要がある。役所じみた人ではなく、コミュニティメンバーでありつつ、地域外を知っている人。自治体職員ではなく、行政とうまく関わって、コミュニティに軸足があるコミュニケーターと呼ばれる人材。「専門職」として壁をつくることのない、地域に目が向き始めている総合医を目指す人、介護職等が考えられる。

Ⅲ 効果

(1) 個人にもたらされた効果

- ・ 特になし

(2) 当該組織・団体にもたらされた効果

- ・ 健康行動と会の活動の関係について研究を開始。ソーシャルコミュニティの幅広い効果（健康寿命の延伸、ストレス軽減、出産率の向上、コミュニケーション能力の向上）
- ・ 保護者負担軽減、犯罪減少、失業率低下、地域経済活性化等）に着目し、健康の決定要因に根本的に必要なものと認識したため。

(3) 地域にもたらした効果

- ・ 特になし

(4) 地域保健分野以外にもたらした効果

- ・ 地域住民－行政－医療－介護の協働による「コラボ☆ラボ」および「コラボ☆ラボ☆ボランティア」は、各地でこの4者の医療に対する理解と関心、活動意欲を高め、全国の地域ケアに寄与できる。

Ⅳ 今後の展望

(1) 描く地域の姿

- ・ 健康寿命を10年、地域寿命を100年延ばす。

Ⅴ ソーシャルキャピタル醸成・活用におけるヒント

- 従来、地域医療の課題は医療崩壊、医師不足などの物理的なものが主題だったが、2025年問題、少子高齢化など医療・医師という部分のみからの解決が難しい問題があることを認識し、町全体の視点で取り組みに関わりを持つ。
- CBPR (Community-based Participatory Research) : 地域社会参加型研究。地域住民が社会問題研究のすべての段階に主体的に参加すると、地域の根本的課題解決につながりやすい。



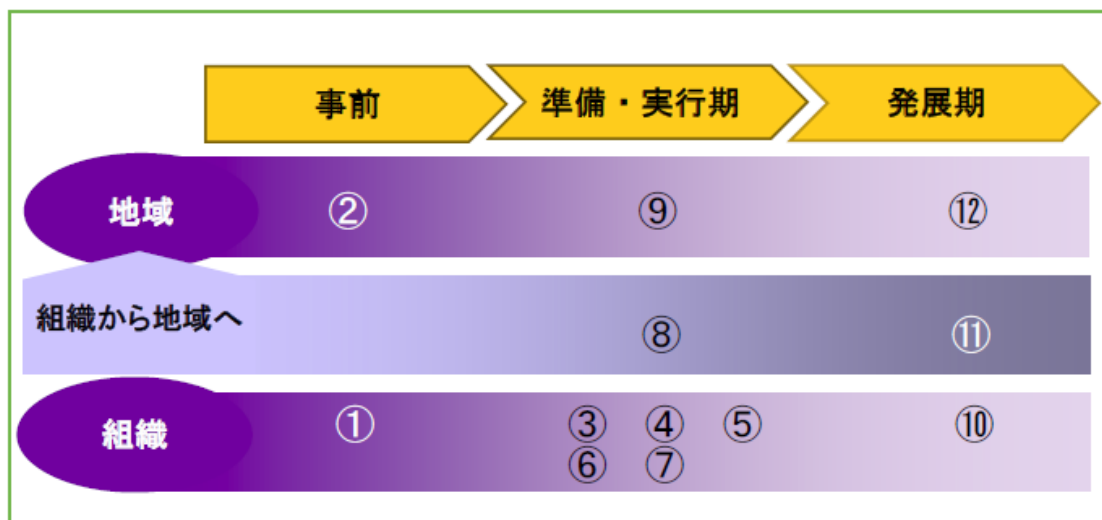
けっこう健康！高浜☆わいわいカフェ



6. おわりに

18 名の方々へのヒアリングを通じて得られたのは、組織の活性化から始まって、活動を地域の様々なステークホルダーを巻き込んで発展・定着させ、地域のソーシャルキャピタルを醸成していくための 12 の実践のヒントでした。理念的なポイント、実務的なポイント、さらには今後の発展の方向性を示唆するものまで様々でしたが、それらが事前(活動開始前)、準備・実行期、発展期の段階に沿って整理されたことで、より活用しやすくなったのではないかと思います。

以下に再掲します。



- ① ソーシャルキャピタルを醸成する過程において、その集団に内発的動機が存在するかどうかを見極める
- ② 地域の課題に見える化し、ステークホルダーと課題を共有する
- ③ 身近に存在する資源に気づき、最大限活用する
- ④ 地域に集う場をつくる
- ⑤ 楽しく人の役に立つ喜びが生まれる活動とする
- ⑥ 簡単にできそうな活動から取り組む
- ⑦ 組織が活動するための資金調達の方法を検討する
- ⑧ ソーシャルキャピタルの醸成には時間を要することを認識する
- ⑨ 行政と連携する／行政として適切に関与する
- ⑩ ソーシャルキャピタルの醸成・活用のための担い手を育成する
- ⑪ 既存のコミュニティの枠の外にいる人を巻き込むことで地域全体に活動を広げる
- ⑫ ソーシャルキャピタルを活用した結果としての健康増進を進める

これらには、「はじめに」や本文中でも繰り返し触れたソーシャルキャピタルの新段階3つの特徴、すなわち1) 健康行政部門以外の組織が主導、2) NPO やコミュニティビジネス

等の多様なステークホルダーの関与、3)健康に特化しない「まちづくり」の結果としての健康増進、も含まれているのがわかります。12のヒントと新段階3つの特徴は、本報告書を活用する上での核となる部分と言えるでしょう。ソーシャルキャピタルの醸成や活用を図る際には、各地域の特性や実情に合わせた取り組みが必要となりますが、今後これらを参考に我が国のソーシャルキャピタルの醸成と活用がさらに進むことを期待します。

研究班一同

平成 28 年土地域保健総合推進事業

「ソーシャルキャピタルを活用した地域保健対策の推進について」研究班

氏名	所属 職名	備考
曾根智史	国立保健医療科学院 次長	分担事業者
近藤克則	千葉大学予防医学センター 教授	事業協力者
藤内修二	大分県福祉保健部 参事監兼健康づくり支援課長	事業協力者
藤原佳典	東京都健康長寿医療センター研究所 研究部長	事業協力者
松本珠美	国立保健医療科学院 上席主任研究官	事業協力者